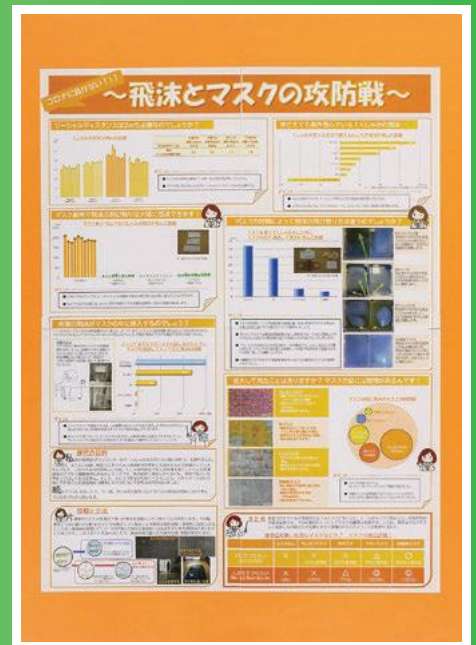
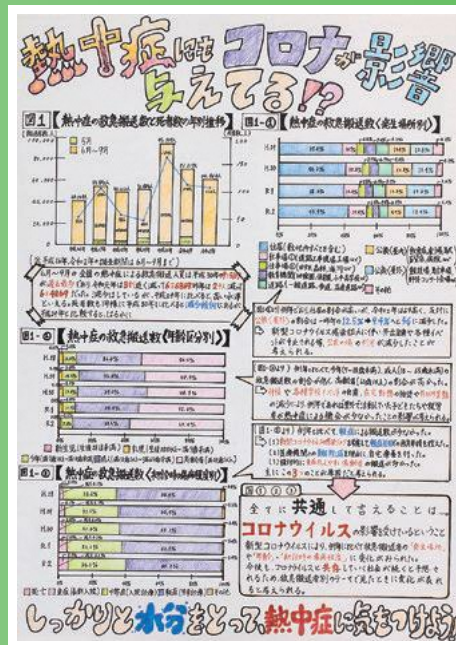
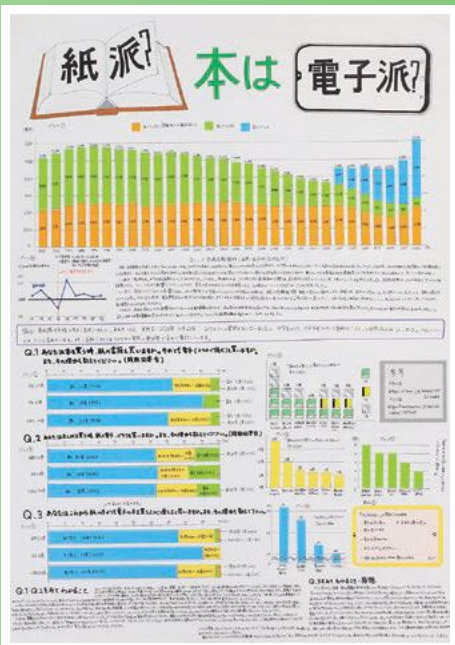
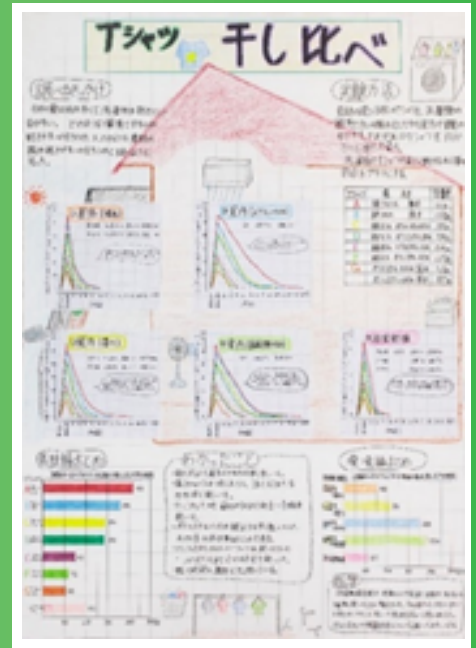
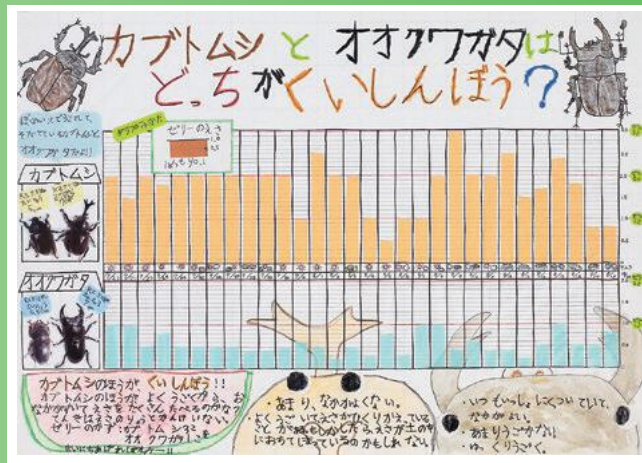
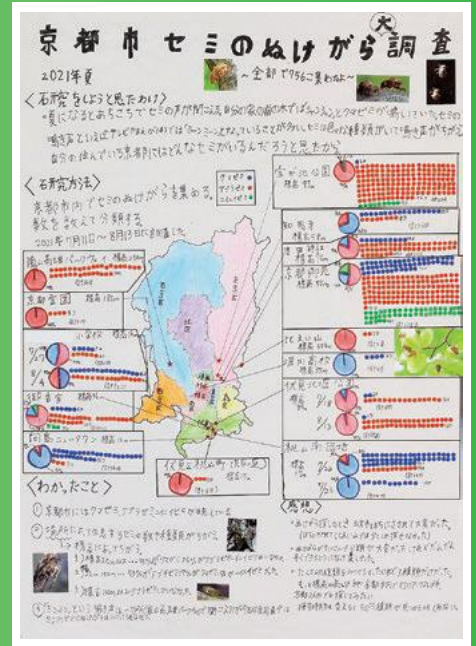


統計でみる 府民のくらし

令和3年度版



令和3年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

京都府内に在住又は通勤・通学されている小学生以上の方を対象に、京都府統計グラフコンクールの募集を行った結果、325作品の応募があり、同コンクール審査会による審査の結果、京都府知事賞をはじめ23作品の入賞を決定しました。

表紙に京都府知事賞の作品を、56・57ページに知事賞以外の作品を掲載しています。

なお、入賞作品は京都府ホームページにも掲載しています。

		②	①「カブトムシとオオクワガタはどっちがくいしんぼう？」 第1部 舞鶴市立池内小学校1年生 櫻井 結斗さん
		③	②「京都市のセミのぬけがら大調査」 第2部 京都市立伏見板橋小学校4年生 南條 温音さん
①		③	③「Tシャツ 干し比べ」 (第69回統計グラフ全国コンクール 入選一席) 第3部 京都教育大学附属京都小中学校6年生 梶村 明里さん
	④	⑥	④「本は紙派？電子派？」 第4部 城陽市立東城陽中学校3年生 佐伯 佳乃さん
④	⑤	⑥	⑤「熱中症にもコロナが影響与えてる!？」 第5部 京都府立福知山高等学校2年生 小阪 美咲さん
		⑥	⑥「コロナに負けない!!!～飛沫とマスクの攻防戦～」 (第69回統計グラフ全国コンクール 入選) PC統計グラフの部 立命館中学校1年生 富田 桜子さん

まえがき

現在、私たちは、新型コロナウイルス感染症をはじめ、人口減少社会の本格的な到来や、頻発する自然災害からの安心・安全の確保など、多くの困難な課題に直面しています。

こうした困難を乗り越え、未来を築いていくためには、経済・社会の実相を把握し、迅速かつ的確に対応することが必要ですが、その基盤となる情報として、統計の果たす役割はますます高まっています。

このたび発行しました令和3年度版「統計でみる府民の暮らし」は、京都府の人口、経済、社会、文化などの分野にわたる主要な統計をグラフを用い、解説を加えてわかりやすくまとめたものです。

京都府の暮らしや経済の現状を理解し、新たな地域づくりのための基礎資料として、また、府民の皆様は統計に親しんでいただくきっかけとして幅広く活用していただければ幸いです。

令和4年1月

京都府知事

西脇隆俊

目 次

シンボル・なりたち	1	観 光	27
位 置	2	住 宅	28
地勢・気象	3	道路・運輸	29
人 口	4	情 報 通 信	30
消費者物価	8	交通事故・火災・救急	31
家 計	9	犯罪・少年非行	32
労 働	10	教 育	33
環 境	12	文 化	35
エネルギー	13	生 活 時 間	36
医 療	14	府民経済計算	37
健 康	16	財 政	39
社会福祉	17	〈参考資料〉	
農 林 業	18	京都府の一日	40
漁 業	20	統計でみる府の位置づけ	42
事 業 所	21	統計調査実施一覧	43
工 業	22	市町村の現況	44
商 業	25	都道府県の現況	50
国際交流	26		

ご利用にあたって

- 1 統計グラフで「年」とあるのは暦年（1月～12月）、「年度」とあるのは会計年度（4月～翌年3月）を示し、年月日は調査時点を示します。
- 2 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。
- 3 統計表の符号の用法は次のとおりです。

— 該当しない又は皆無	… 不詳又は資料なし
0 単位未満	X 数値が秘匿されているもの
- 4 主な項目について、文中等に全国数値を記しました。全国数値については、特に記載のないものは、本文と同じ統計調査の数値です。

シンボル・なりたち

京都府の府章



憲法公布 30 周年を機に制定。六葉形は古都の格調の高さ、中央は「京」の文字を表したもので、府民の連帯性と力の結合を表象しています。
(昭和 51 年制定)

京都府の鳥（オオミズナギドリ）

舞鶴市冠島に 2 月から 11 月頃まで生息する渡り鳥。魚群を教えてくれるため“サバ鳥”とも呼ばれます。
(昭和 40 年制定)



京都府の草花（嵯峨ぎく）



京都嵯峨の地に源を發する古典ぎくで、その名称からも、京都を強くイメージ・象徴しています。
(平成 2 年制定)

京都府の花（しだれ桜）



流れるような柔らかさ、うす紅色の花をつけた美しさは京情緒そのもの。風雪に折れないシンの強さが、京都人氣質に通じます。
(昭和 29 年制定)

京都府の木（北山杉）

京都市北区中川を中心に生産される北山杉。木立が天に向かってまっすぐ伸びる姿は“伸びゆく京都”の象徴です。
(昭和 41 年制定)



京都府の草花（なでしこ）

古典によく詠まれ、また、鴨川の河原に「かわらなでしこ」が自生し、古来より府民に愛されてきました。
(平成 2 年制定)

— 京都府のなりたち —

京都は古くから文化が栄えてきました。府内各地では、原始時代や古代の遺跡が数多く発見されています。延暦 13 年（794）には平安京がつくられ、それ以来明治維新まで千年余の間、日本の中心として発展してきました。

京都府がはじめて設けられたのは慶応 4 年（1868）^{うるう} 閏 4 月 29 日（新暦 6 月 19 日）のことで、その時はまだ山城国（現在の京都市から相楽郡までの地域）1 国でした。その後、明治 4 年（1871）の廢藩置県により区域は山城国の全部と丹波 3 郡（船井＝現南丹市の一部及び京丹波町の一部、何鹿＝現綾部市、桑田＝現亀岡市及び北桑田郡（＝現南丹市の一部及び京都市の一部））になり、明治 9 年に隣接の豊岡県が廃止されたことに伴い、そのうち丹後 5 郡（加佐＝現舞鶴市及び大江町（＝現福知山市の一部）、与謝＝現与謝野町及び伊根町、中、竹野、熊野＝現京丹後市）と丹波国天田郡（現福知山市の一部）が京都府に編入されました。さらに昭和 33 年には南桑田郡檜田村と亀岡市の一部が大阪府に編入され、現在の京都府の区域となりました。

京都府内の市町村数は、昭和元年には 268 ですが、市町村合併、市町村制施行が推進され、平成 9 年 4 月に 12 市 32 町 1 村になりました。さらにその後の市町村合併により、平成 16 年 4 月 1 日に丹後 6 町（峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、久美浜）が京丹後市となり、平成 17 年 4 月 1 日に京北町が京都市に編入合併され、同年 10 月 11 日に船井 3 町（丹波、瑞穂、和知）が京丹波町となりました。また、平成 18 年 1 月 1 日に他の船井 3 町（園部、八木、日吉）及び美山町が南丹市となり、天田 2 町（三和、夜久野）及び大江町が福知山市に編入合併され、平成 18 年 3 月 1 日に与謝 3 町（加悦、岩滝、野田川）が与謝野町となり、平成 19 年 3 月 12 日に相楽 3 町（山城、木津、加茂）が木津川市となり、現在は 15 市 10 町 1 村となっています。

また、京都府の開庁は、京都裁判所が京都府に改称されたのが明治元年（1868）で、今年で 153 年となります。なお、府庁舎は、明治 18 年（1885）に現在地に移されましたが、現旧本館の建物は明治 37 年（1904）に完成されたものです。

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

位置

京都府の位置

方位	地名	経度	緯度
東端	相楽郡南山城村	東経136度03分	北緯34度44分
西端	京丹後市久美浜町	〃 134 〃 51 〃	〃 35 〃 35 〃
南端	木津川市木津町	〃 135 〃 51 〃	〃 34 〃 42 〃
北端	京丹後市丹後町	〃 135 〃 13 〃	〃 35 〃 46 〃

注 世界測地系による。
資料：国土交通省国土地理院

主要河川

(令和3年4月1日現在)

河川名	上流端	延長(m)
由良川	南丹市美山町芦生	124,276
桂川	京都市左京区広河原	112,830
木津川	相楽郡南山城村字北大河原(三重県界)	51,600
土師川	船井郡京丹波町鎌谷奥	42,927
上林川	綾部市老富町	33,733
竹野川	京丹後市大宮町五十河	32,605
牧川	福知山市夜久野町板生	29,060
淀川 (宇治川)	左岸 綴喜郡宇治田原町(滋賀県界) 右岸 宇治市笠取(滋賀県界)	21,485
鴨川	京都市北区雲ヶ畑	23,045

注 淀川及び木津川の延長については京都府内の数値。
資料：府河川課



主要山岳

山岳名	標高(m)	所在地
ア 皆子山	971	京都市・滋賀県
イ 峰床山	970	京都市
ウ 三国岳	959	京都市・南丹市・滋賀県
エ 鎌倉山	951	京都市・滋賀県
オ 地蔵山	947	京都市
カ 天狗岳	928	南丹市
キ 愛宕山	924	京都市
ク 竜ヶ岳	921	京都市
ケ 長老ヶ岳	917	南丹市・京丹波町
コ 栈敷ヶ岳	896	京都市
サ 経ヶ岳	889	京都市・滋賀県
シ 品谷山	881	京都市・南丹市
ス 滝谷山	876	京都市
セ 頭巾山	871	綾部市・南丹市・福井県
ソ 鍋谷山	859	京都市
タ 比叡山	848	京都市・滋賀県
チ 三岳山	839	福知山市
ツ 大江山	832	福知山市・与謝野町

資料：国土交通省国土地理院

地勢・気象

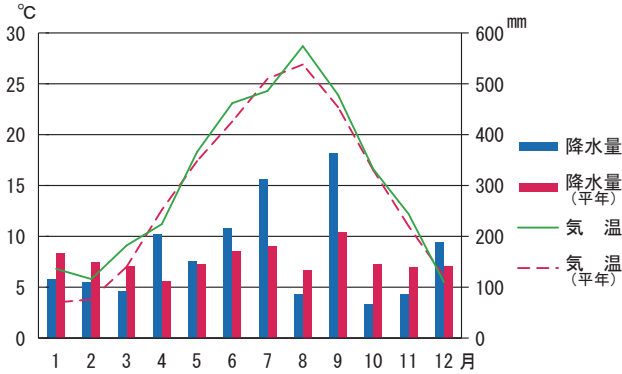
●地 勢

令和2年10月1日現在の総面積は4612.20 km²で、国土の1.2%を占め、47都道府県中31番目の広さとなっています。

地形は北西-南東に長く、タツノオトシゴのような形をしています。

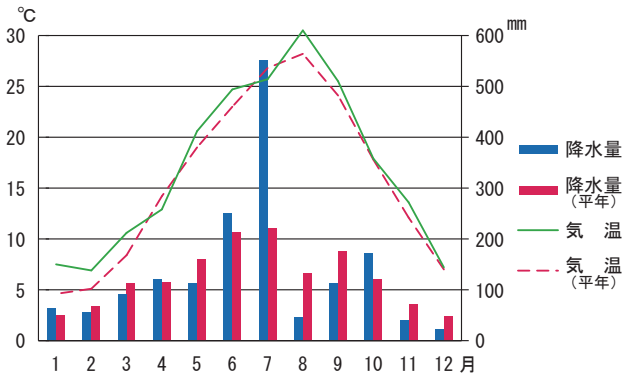
北部は日本海に面し、変化に富むリアス式海岸が続く、小規模な平野が開けています。中部は大部分が山地ですが、亀岡、福知山盆地のほか、桂川、由良川の支流に沿って小盆地や河岸段丘が発達しています。南部は桂川・淀川（宇治川）・木津川の合流点を要に、山城盆地が扇状に広がっています。

図1 月別平均気温と降水量の変化
(舞鶴特別地域気象観測所) (令和2年)



注：平年値は1981～2010年平均
資料：気象庁

図2 月別平均気温と降水量の変化
(京都地方気象台) (令和2年)



注：平年値は1981～2010年平均
資料：気象庁

●気 象

気象は、大阪湾に注ぐ淀川水系と日本海に注ぐ由良川水系の分水嶺に沿って南部と北部に分かれます。

北部は日本海気候、南部は瀬戸内気候の特性を示します。北部でも丹後半島地域は日本海側の特性が顕著で、福知山盆地から丹後山地一帯は内陸性の気候です。舞鶴湾・宮津湾付近一帯はその両者の中間の気候です。

これに対し、南部は亀岡盆地から南山城山間部にかけては、内陸性の気候です。京都市の市街地では、近年平均気温の上昇など、都市気候化の傾向が認められます。

令和2年の府内の平均気温は、北部は平年差+1.0℃、南部は+1.1℃とかなり高くなりました。降水量は北部では平年比109%、南部は110%と多くなりました。日照時間は平年比で南部北部とも104%と多くなりました。

月ごとにみると、1月2月は、冬の気圧配置は長続きせず、1月の気温はかなり高くなりました。3月から5月は高気圧と低気圧の影響を交互に受け、天気は数日の周期で変わりました。4月は、舞鶴では気温はかなり低く降水量はかなり多くなりました。6月は上旬に晴れた日が多くなりましたが、その後7月にかけて梅雨前線や低気圧の影響で曇りや雨の日が多く、大雨となった日がありました。8月は、太平洋高気圧に覆われて中旬から下旬にかけて晴れた日が多くなりました。9月10月は高気圧と低気圧の影響を交互に受け、台風や前線、湿った空の影響などで大雨となった日がありました。10月23日には「木枯らし1号」が吹きました。11月は中旬に高気圧に覆われて晴れた日が多くなりました。12月は上旬に晴れた日が多くなりました。中旬から下旬には数日の周期で低気圧が日本付近を通過し、一時的に冬の気圧配置が強まり、大雨や大雪になった所がありました。

(図1、図2)

人口（人口と世帯数）

●人口・世帯数

令和2年の国勢調査の結果では、令和2年10月1日現在の人口は、257万8087人と前回の国勢調査（平成27年）と比較すると3万2266人減、1.2%減と前回国勢調査（平成27年）に引き続き減少しました。

市町村別にみると、木津川市で5067人増、向日市で3479人増と4市1町で増加し、京都市で1万1460人減、宇治市で5048人減と11市10町村で減少しました。（図1、図2）

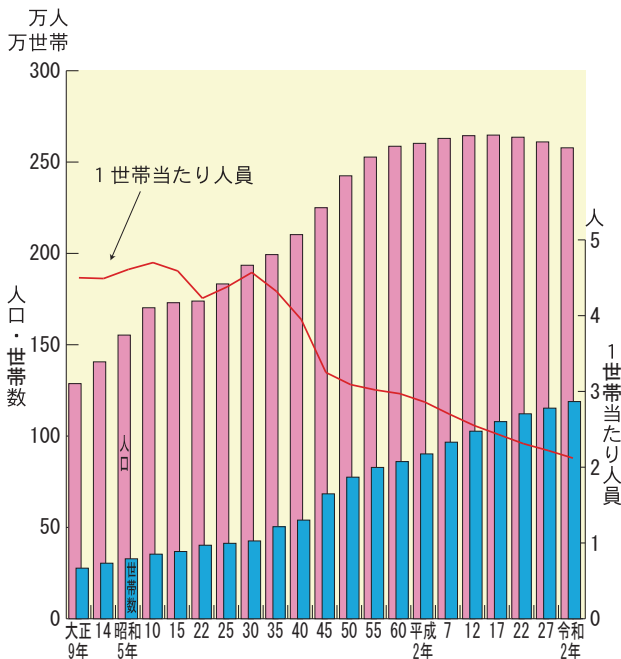
また、一般世帯数（注）は118万8903世帯で5年前と比較すると3万7481世帯、3.3%増と増加傾向が続いています。一般世帯の1世帯当たりの人員は2.22人から2.12人と減少傾向にあります。（図2）

注 総世帯数から施設及び不詳を除く世帯数

全国

人口 1億2614万6099人 平成27年から0.7%減
 一般世帯数 5570万4949世帯 平成27年から4.4%増

図2 人口と世帯数の推移



注 1世帯当たり人員は、昭和40年までは普通世帯、昭和45年以降は、一般世帯の数値
 資料：国勢調査（総務省）

図1 5年間の人口増減分布図（平成27年～令和2年）



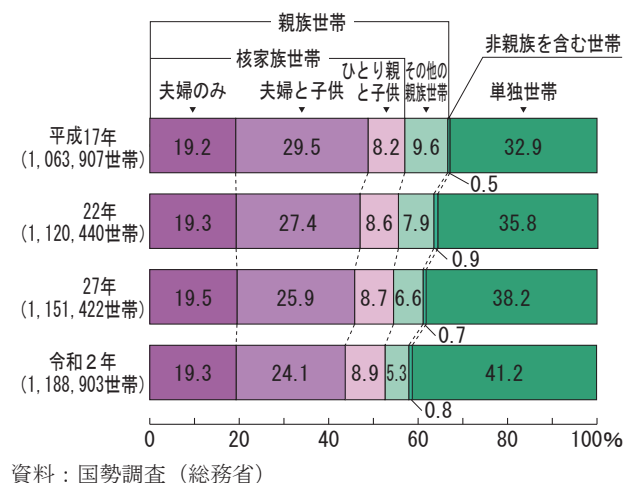
- 減少(10%以上)
- 減少(10%未満)
- 減少(5.0%未満)
- 減少(2.5%未満)
- 増加

資料：国勢調査（総務省）

●家族類型別世帯数

令和2年の家族類型別世帯数をみると、一般世帯118万8903世帯のうち核家族世帯62万2055世帯、単独世帯48万9815世帯、その他の親族世帯6万3252世帯、非親族を含む世帯9971世帯となっており、単独世帯が増加しています。（図3）

図3 一般世帯の家族類型別割合の推移



資料：国勢調査（総務省）

人口（年齢別人口）

●年齢3区分別人口

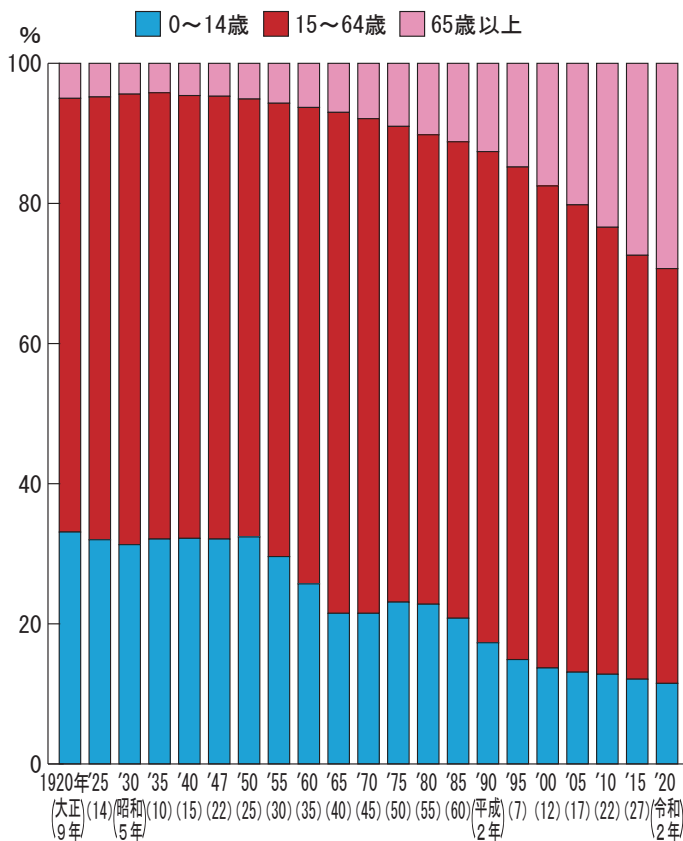
年齢3区分別人口の推移をみると、0～14歳人口の割合は、昭和25年の32.4%から昭和40年の21.5%まで急速に低下した後、昭和50年にはやや上昇しましたが、昭和55年から再び低下を続け、令和2年には11.4%と過去最低の割合になりました。

15～64歳人口の割合は、昭和25年に62.5%まで低下した後は上昇を続け、昭和40年には71.5%となりました。その後緩やかに低下、上昇した後、平成12年から再び低下に転じ、令和2年には59.2%となりました。

65歳以上人口の割合は、昭和15年の4.6%以降上昇を続け、昭和55年には10.2%と10%台に、平成17年には20.2%と20%台に、令和2年でも29.3%と、人口の高齢化が進行しています。（図1）

全国		総人口に占める割合
0～14歳	11.9%	
15～64歳	59.5%	
65歳以上	28.6%	

図1 年齢3区分別人口割合の推移



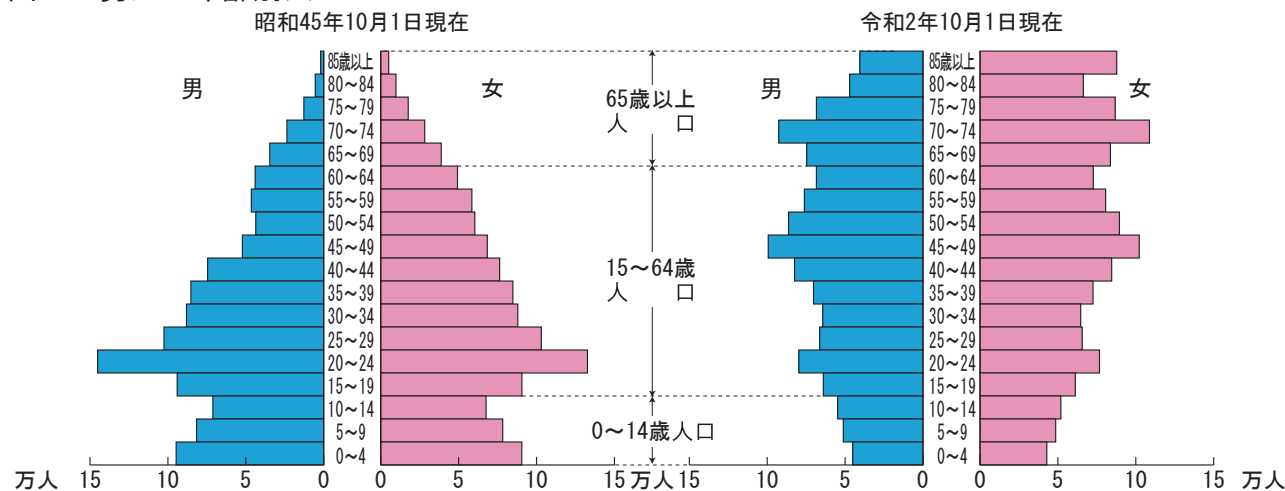
注 2015（平成27）年と2020（令和2）年は不詳補完値による。
資料：国勢調査（総務省）

●男女・年齢別人口

令和2年の年齢別人口を50年前の昭和45年と比較すると、0～14歳人口は48万4024人（男性24万7548人、女性23万6476人）から29万4399人（男性15万1054人、女性14万3345人）と約6割に減少しましたが、65歳以

上人口は17万7987人（男性7万8422人、女性9万9565人）から75万6404人（男性32万3153人、女性43万3251人）へと約4倍に増加しました。（図2）

図2 男女・年齢別人口



注 令和2年は不詳補完値による。
資料：国勢調査（総務省）

人口（人口動態）

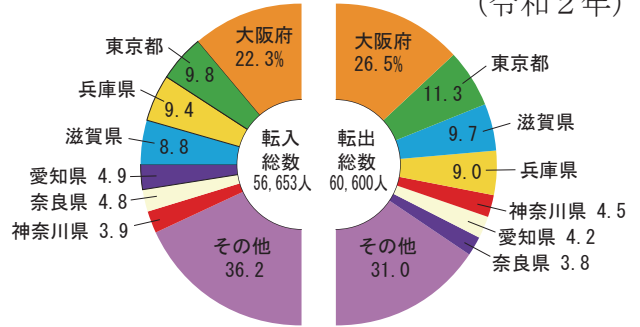
●社会動態（他府県との転入・転出）

令和2年に他府県から京都府へ転入した人は5万6653人、他府県へ転出した人は6万600人で、差し引き3947人の転出超過となっています。

府県別にみると、転入者は大阪府からが最も多く1万2630人、次いで東京都5525人、兵庫県5326人となっています。転出者も同じく大阪府へが最も多く1万6088人、次いで東京都6844人、滋賀県5862人となっています。

（図1）

図1 他府県との転入・転出状況（府県別割合）
（令和2年）



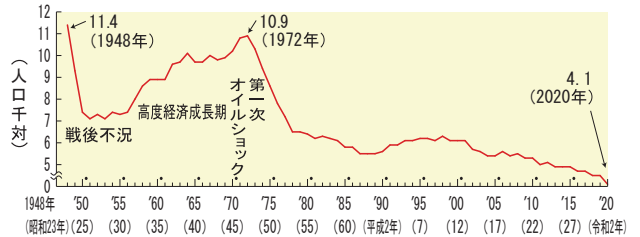
注 外国人を含む
資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

●婚姻・離婚率

令和2年の婚姻件数は1万197組で、婚姻率（人口千対）は4.1となっています。一方、離婚件数は3742組で、離婚率（同）は1.49となっています。

（図2、図3）

図2 婚姻率の推移



資料：人口動態統計（府健康福祉総務課）

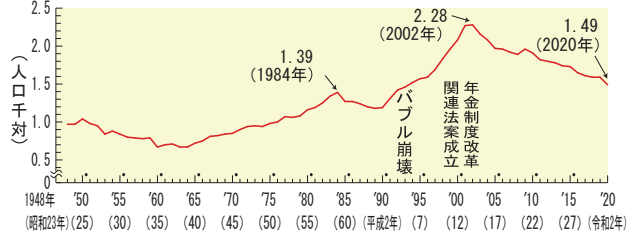
●自然動態（出生・死亡数）

令和2年の出生数は1万6440人、死亡数は2万6860人で、差し引き1万420人の減少となっています。

出生数は前年より553人減少し、平成17年以降死亡数が、出生数を上回り続けています。

（図4）

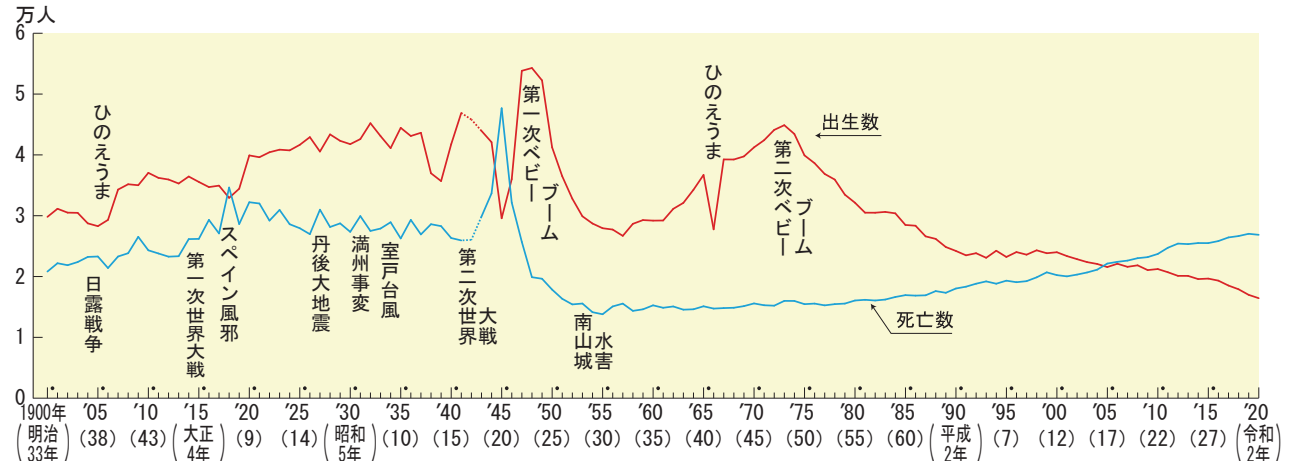
図3 離婚率の推移



資料：人口動態統計（府健康福祉総務課）

全国 出生数 84万835人
死亡数 137万2755人
資料：人口動態統計（厚生労働省）

図4 出生・死亡数の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

人口（流入・流出）

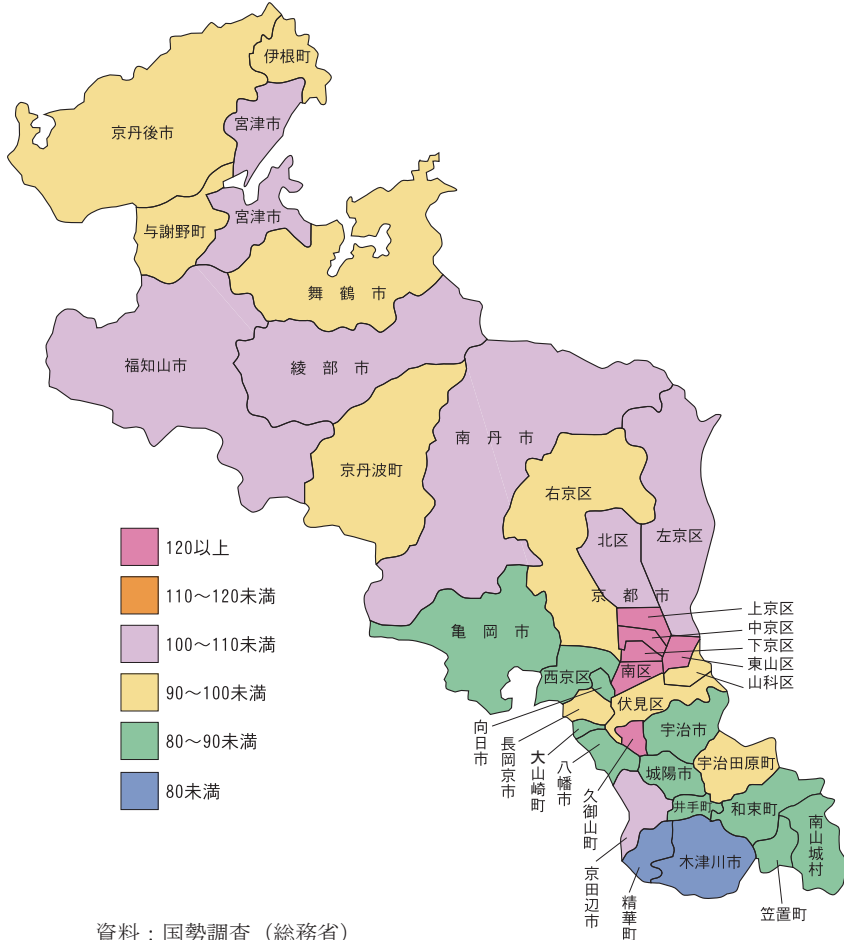
●昼間人口

平成27年10月1日現在の昼間人口は、265万6353人で、これは夜間人口の261万353人に流入超過4万6000人を加えたもので、昼夜間人口比率（夜間人口100に対する昼間人口比率）は、101.8となっています。

昼夜間人口比率を市町村別にみると、久御山町の177.7をはじめ、京都市、宮津市、福知山市、南丹市、綾部市、京田辺市で100を超えています。

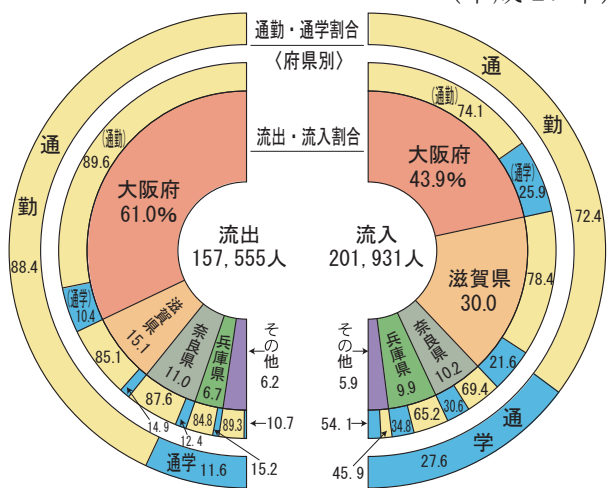
また、京都府の昼夜間人口比率は、東京都、大阪府について全国で3番目に高くなっています。（図1）

図1 市区町村別昼夜間人口比率（平成27年）



資料：国勢調査（総務省）

図2 府県別15歳以上通勤・通学者の流出・流入人口割合（平成27年）



資料：国勢調査（総務省）

●府県別流出・流入人口

平成27年の通勤や通学のため他府県へ流出する人口は15万8799人、逆に他府県から京都府に流入して来る人口は20万4799人で、差し引き4万6000人の流入超過となっています。

このうち、15歳以上の通勤・通学者についてみると、流出は15万7555人（通勤13万9224人、通学1万8331人）で、その移動先は大阪府が9万6166人で最も多く、61.0%を占めています。

一方、流入は20万1931人（通勤14万6135人、通学5万5796人）で、その常住地の内訳は大阪府が8万8731人、滋賀県6万648人などとなっています。（図2）

消費者物価

●消費者物価指数

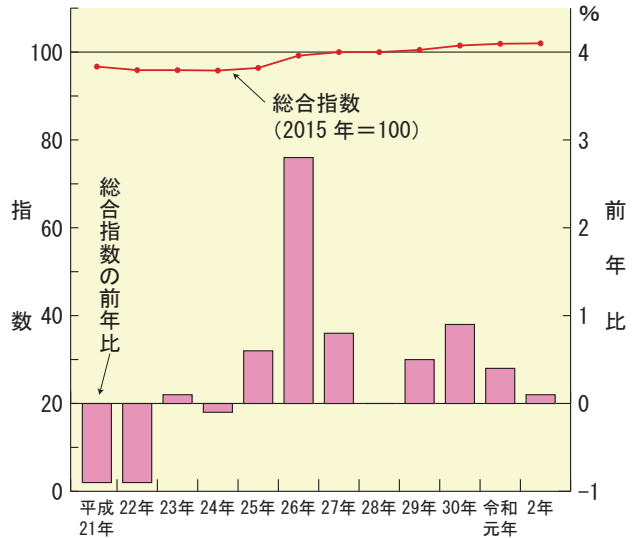
令和2年平均の京都市消費者物価指数は、総合で102.0（2015年＝100）となり、前年比は0.1%上昇しました。また、生鮮食品を除く総合指数は101.7となり、前年比は変わりませんでした。

最近の総合指数の前年比をみると、平成21、22年は0.9%下落、23年は0.1%上昇、24年は0.1%下落と変動があったものの、25年は0.6%、26年は2.8%、27年は0.8%と3年連続の上昇、28年は前年比変わらず、29年は0.5%、30年は0.9%、令和元年は0.4%、2年は0.1%と4年連続の上昇となりました。

(図1)

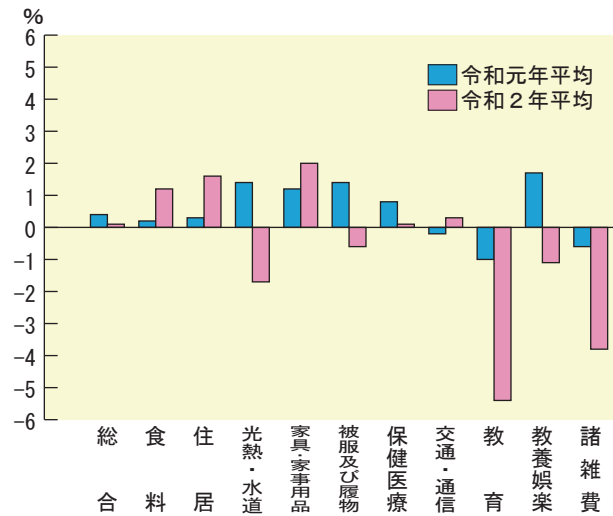
全国 令和2年平均消費者物価指数（2015年＝100）
総合101.8（前年比同水準）
生鮮食品を除く総合101.5（前年比0.2%下落）

図1 京都市消費者物価指数の推移（年平均）



資料：消費者物価指数（総務省、府企画統計課）

図2 京都市消費者物価指数 費目別対前年比



資料：消費者物価指数（総務省、府企画統計課）

●費目別前年比

令和2年平均の京都市消費者物価指数の前年比を費目別にみると、上昇したのは外食など食料1.2%、家賃など住居1.6%、家事用消耗品など家具・家事用品2.0%、交通など交通・通信0.3%、医薬品・健康保持用摂取品など保健医療0.1%となっています。

一方、下落したのは、授業料など教育5.4%、他の諸雑費など諸雑費3.8%、ガス代など光熱・水道1.7%、教養娯楽サービスなど教養娯楽1.1%、シャツ・セーター類など被服及び履物0.6%となっています。

(図2)

家 計

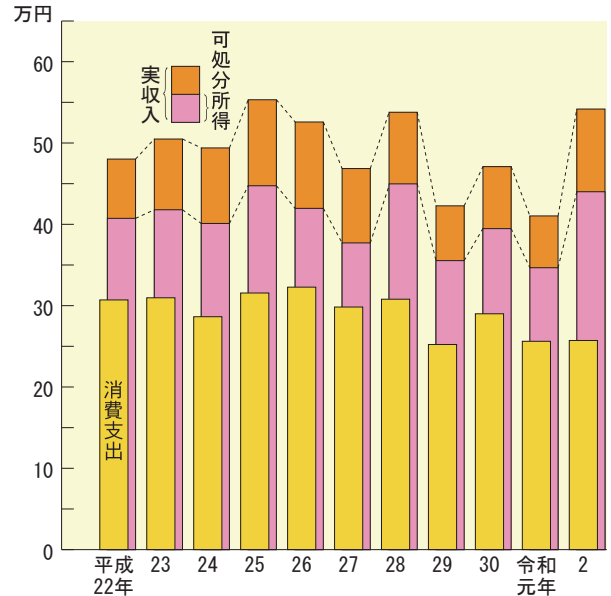
●実収入、可処分所得及び消費支出

令和2年の京都市における総世帯のうち、勤労者世帯1世帯当たりの1か月平均実収入は54万1746円、可処分所得は44万73円で、実収入に対する可処分所得の割合は81.2%となり前年(84.5%)に比べ3.3ポイント減少しました。

消費支出は25万7160円で前年に比べ名目で0.4%増、消費者物価変動分を差し引いた実質では0.6%の増となりました。(図1)

全国	総世帯のうち勤労者世帯1世帯当たり
	1か月平均
	実収入 52万9956円
	消費支出 26万2359円

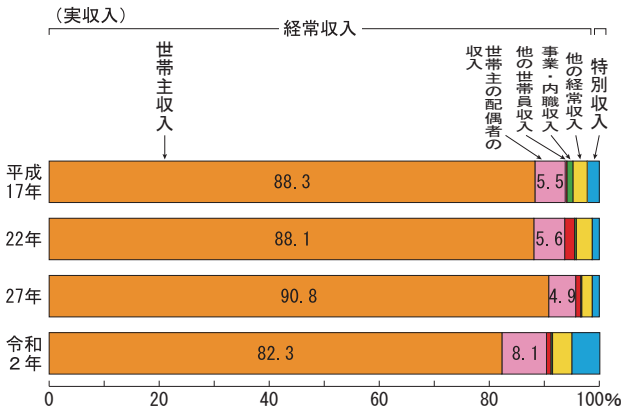
図1 実収入と可処分所得及び消費支出の推移 (京都市勤労者世帯)



注 実収入は税込みの収入。可処分所得は、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額でいわゆる手取り収入。

資料：家計調査（総務省）

図2 実収入の推移 (京都市勤労者世帯)

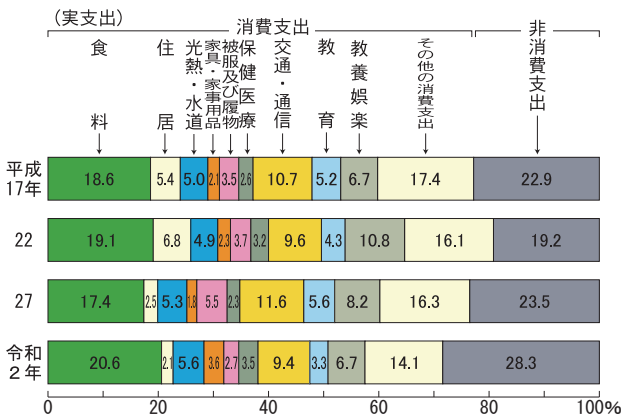


資料：家計調査（総務省）

●実収入の構成比

令和2年の京都市における勤労者世帯1世帯当たり実収入の構成比をみると、世帯主収入82.3%、世帯主の配偶者の収入8.1%、特別収入5.1%などとなっています。(図2)

図3 実支出の推移 (京都市勤労者世帯)



資料：家計調査（総務省）

●実支出の構成比

令和2年の京都市における勤労者世帯1世帯当たり実支出の構成比をみると、消費支出71.7%（食料20.6%、その他の消費支出（諸雑費、交際費など）14.1%、交通・通信9.4%、教養娯楽6.7%など）、非消費支出28.3%となっています。(図3)

労働（就業構造・求人倍率）

●男女・年齢別労働力率

15歳以上人口は、平成27年10月1日現在224万2959人で、そのうち就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は124万6950人、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口（労働力状態不詳を除く）の割合）は59.1%となっています。

年齢階級別労働力率を男女別にみると、平成12年に比べ、男性は60～64歳を除き低下、女性は20～24歳を除き上昇しました。また、女性は平成12年でM字カーブの底となった30～34歳の労働力率が56.4%から74.5%となり、M字カーブの底が上昇しました。（図1）

全国 労働力率（労働力状態不詳を除く）60.0%

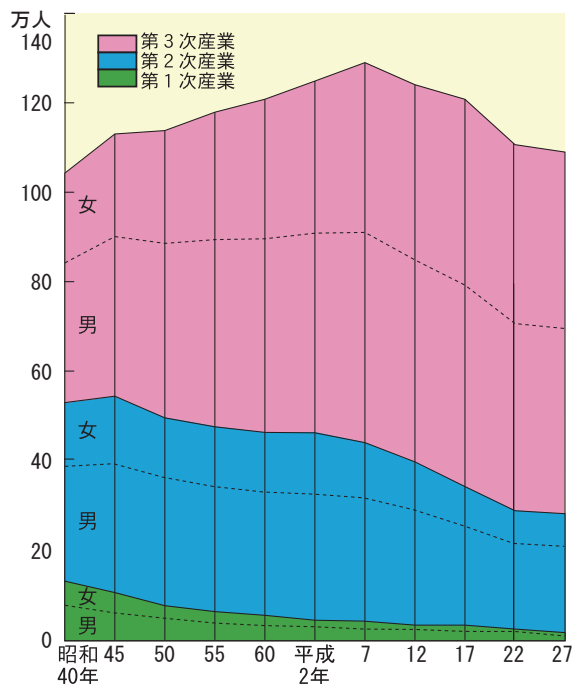
●産業3部門別就業者数

15歳以上就業者数（分類不能を含む）は、平成27年10月1日現在119万2645人（男性65万7032人、女性53万5613人）で、産業3部門別にみると、第1次産業2万4472人（構成比2.2%）、第2次産業25万7071人（同23.6%）、第3次産業80万7002人（同74.1%）となっています。（図2）

全国 15歳以上就業者数 5891万9036人
 第1次産業 4.0%
 第2次産業 25.0%
 第3次産業 71.0%

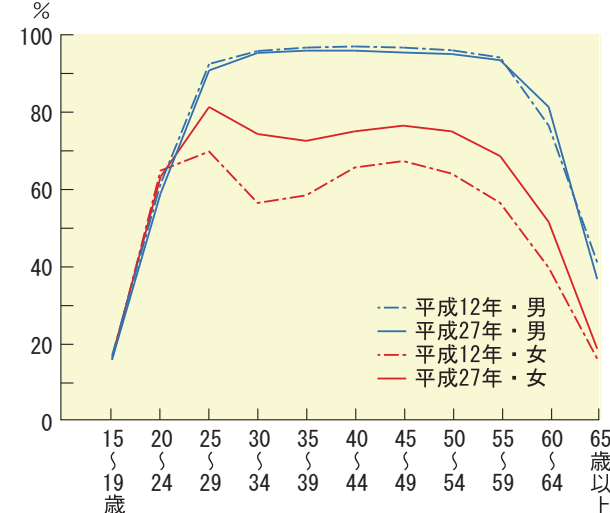
注：3部門構成比は分類不能を除く。

図2 産業3部門別就業者数の推移



注：分類不能を除く
 資料：国勢調査（総務省）

図1 男女・年齢別労働力率



資料：国勢調査（総務省）

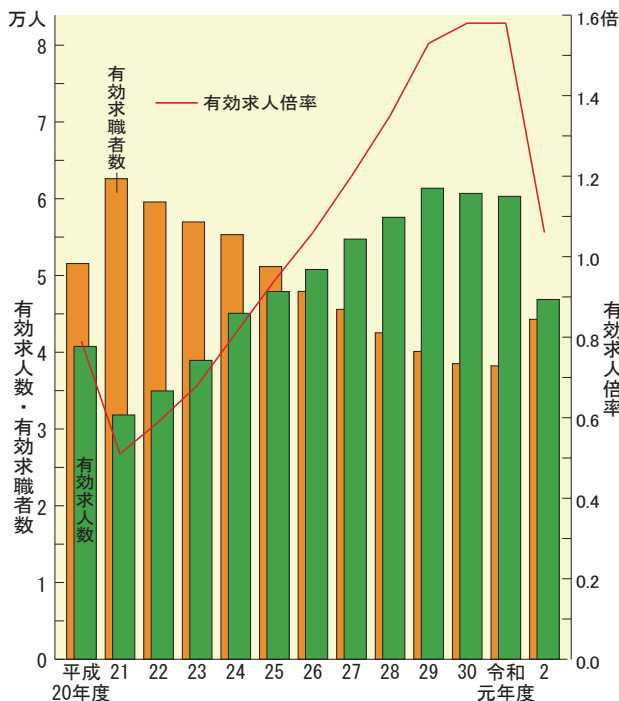
●有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率

令和2年度の月平均有効求人数は4万6880人で、前年度に比べ1万3431人、22.3%の減少となり、月平均有効求職者数は4万4290人で、前年度に比べ6059人、15.8%の増加となりました。

有効求人数を有効求職者数で除した有効求人倍率は1.06倍で、0.52ポイント低下しました。（図3）

全国 有効求人倍率 1.10倍
 資料：一般職業紹介状況（厚生労働省）

図3 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移



注1 パートタイムを含む。
 注2 有効求人数、有効求職者数は各年度1か月平均値
 資料：京都労働局

労働（賃金・労働時間・労働組合）

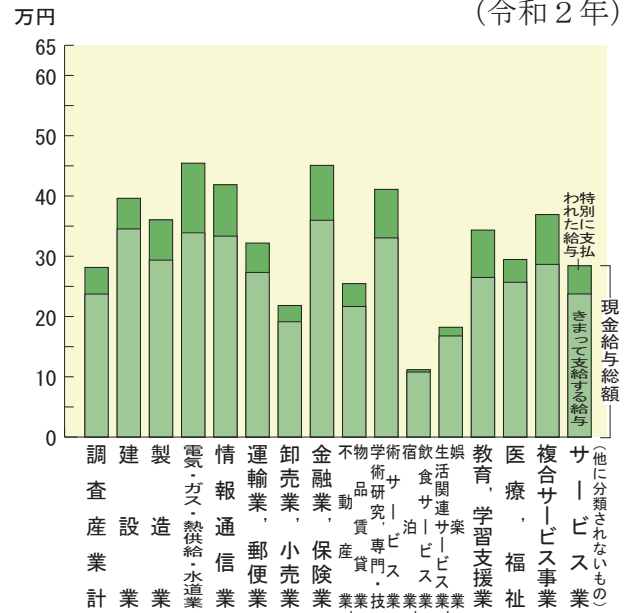
●賃金（常用労働者5人以上）

令和2年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額は28万1507円（前年比2.7%減）で、このうちきまって支給する給与は23万7246円、特別に支払われた給与は4万4261円となっています。（図1）

名目賃金指数（平成27年=100）は97.1（同2.7%減）、実質賃金指数も95.1（同2.6%減）となっています。

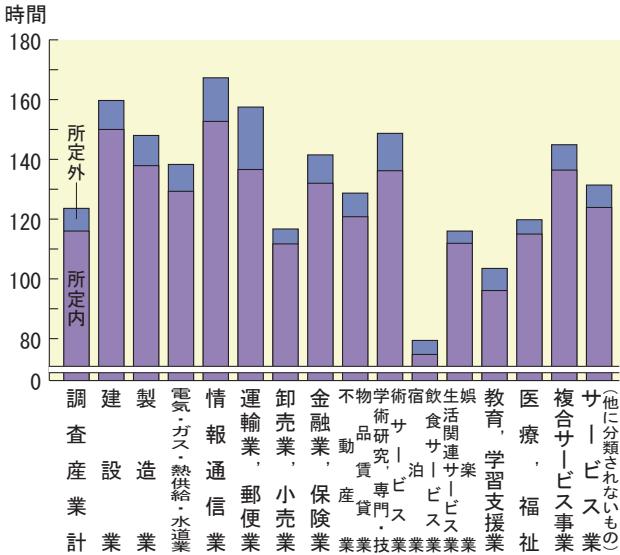
全国 現金給与総額 31万8387円（1人平均月間）
 名目賃金指数 100.9 実質賃金指数 98.6
 資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

図1 産業別1人平均月間現金給与と総額



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。
 資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

図2 産業別1人平均月間総実労働時間



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。
 資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

●労働時間（常用労働者5人以上）

令和2年の月平均総実労働時間は123.6時間（前年比5.4%減）で、このうち所定外労働時間は7.6時間（同9.7%減）となっています。

総実労働時間を産業別にみると、情報通信業が167.3時間、建設業が159.7時間の順で長く、宿泊業、飲食サービス業が79.4時間、教育、学習支援業が103.5時間の順で短くなっています。（図2）

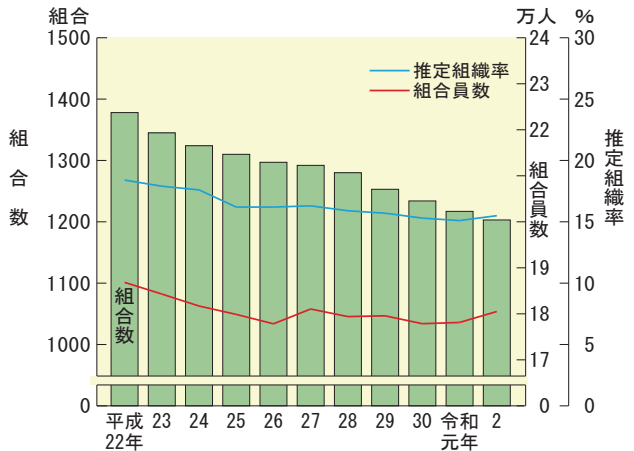
全国 月平均総実労働時間 135.1時間
 うち所定外労働時間 9.2時間
 資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

●労働組合数、組合員数及び推定組織率

令和2年6月30日現在の労働組合数は1203組合、組合員数は18万505人、推定組織率は15.5%となっています。前年に比べ組合数は14組合減少、組合員数は2379人増加、推定組織率は前年より0.4ポイント増加となりました。

労働組合員数を産業別にみると、製造業が5万5608人（構成比30.8%）と最も多く、次いで卸売業、小売業2万4614人（同13.6%）、建設業1万8583人（同10.3%）、運輸業、郵便業1万6380人（同9.1%）などとなっています。（図3）

図3 労働組合数、組合員数及び推定組織率の推移



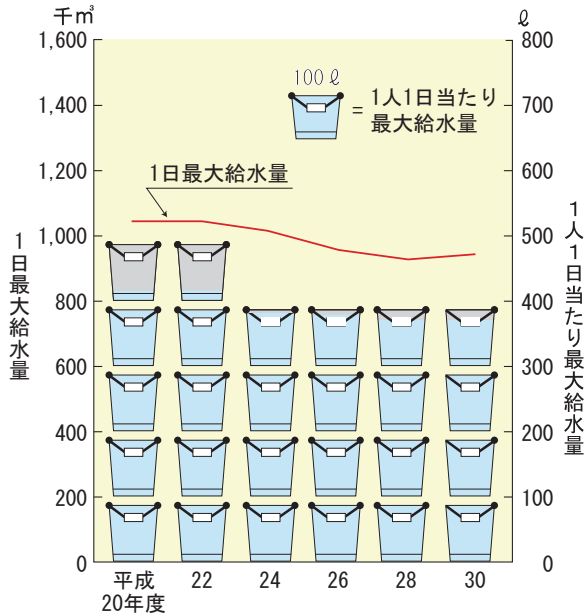
注1 各年6月30日現在
 注2 推定組織率は、平成29年の結果公表まで労働力調査及び経済センサスの「常雇」数を用いて計算していたが、平成30年1月から労働力調査の「常雇」数の分類が廃止されたため、平成30年より「雇用者数」を用いる方法に変更。平成26年からの推定組織率も、これにより再計算した率を掲載。
 注3 推定組織率は、平成26年から集計方法を変更したため、25年以前の値と比較できない。
 資料：労働組合基礎調査（府人材確保・労働政策課）

環 境

●上水道の給水量

平成30年度の実績年間給水量は3億1326万 m^3 で、1日最大給水量は94万4243 m^3 、1人当たり1日最大給水量は372 l となっています。(図1)

図1 1日最大給水量の推移(上水道)

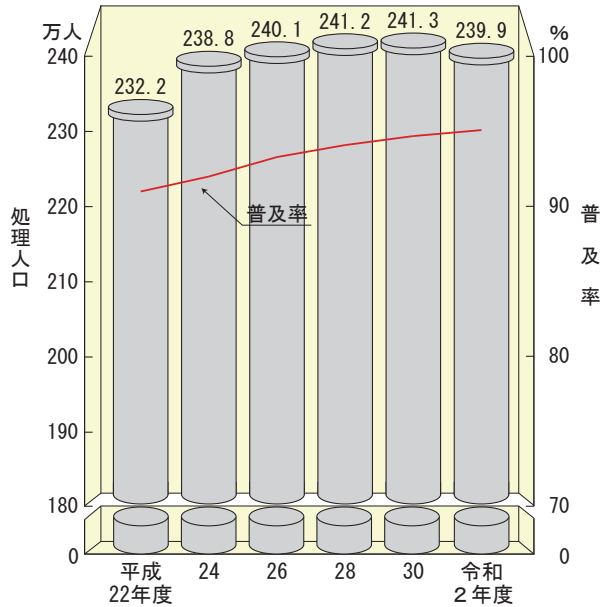


資料：府公営企画課

●公共下水道の普及率

令和2年度末の公共下水道の処理人口は239万8500人、処理面積は3万5712ha、普及率は95.1%となっています。(図2)

図2 公共下水道の処理人口と普及率の推移



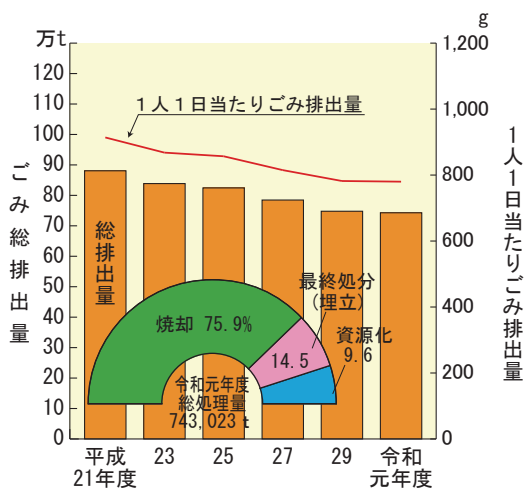
注 各年度末現在

資料：京都市上下水道局、府水環境対策課

●ごみ排出量の推移と総処理量

令和元年度のごみ排出量(集団回収量を除く)は、74万2841tで前年度に比べ392t、1人当たり1日の排出量は780gと1g増加しました。処理内訳割合の内、資源化は、9.6%と前年度に比べ0.1%増加しました。(図3)

図3 ごみ排出量の推移と総処理量



注 総排出量と総処理量の数値は、集計時期が異なる等の理由により一致しない。

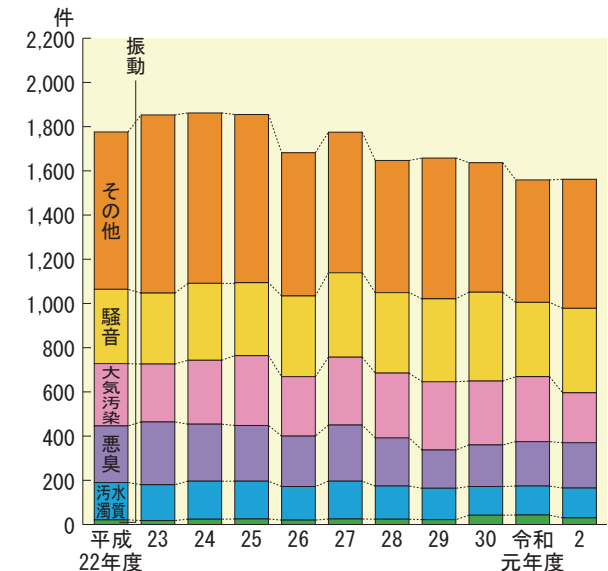
資料：府循環型社会推進課

●公害の種類別苦情受理件数

令和2年度に市町村が受理した公害に関する苦情件数は1562件で、前年度に比べ3件増加しました。(図4)

全国 公害苦情受付件数 8万1557件
資料：公害苦情調査(総務省)

図4 公害の種類別苦情処理件数の推移



資料：府環境管理課

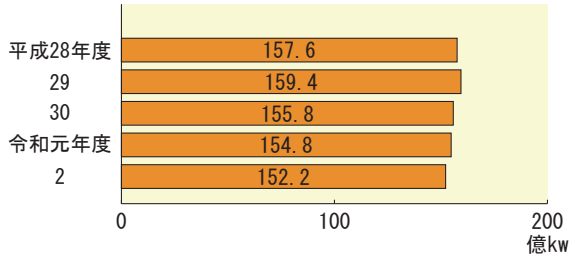
エネルギー

●電力需要量

令和2年度の電力需要量は152億1704万kwhで、前年度に比べ1.7%減少しました。

(図1)

図1 電力需要量



注1 第2弾改正電気事業法の施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。

2 小売電気事業者などが販売した電力量の実績についてまとめたものであり、特定供給や自家消費分については含んでいない。

資料：電力調査統計(資源エネルギー庁)

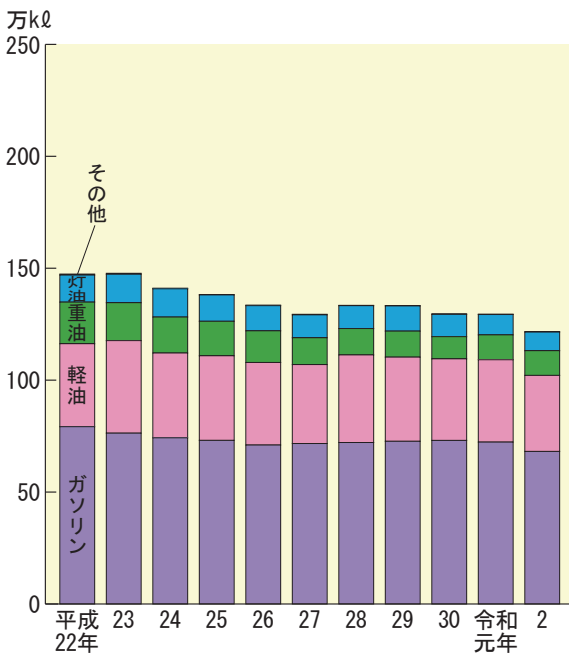
●石油販売量(燃料油)

令和2年の石油販売量(燃料油)は121万6945kℓで、前年に比べ6.0%減少しました。

油種別の構成比をみると、ガソリンが56.0%を占め、次いで軽油27.9%、重油9.1%、灯油6.8%などとなっています。

(図3)

図3 石油販売量(燃料油)の推移



注 令和2年は速報値。令和元年以前は確定値。

資料：石油連盟

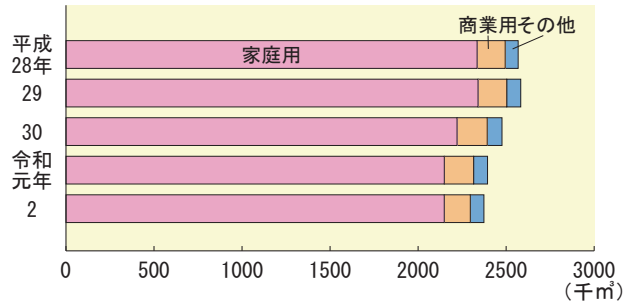
●ガス生産量(販売量)

令和2年のガス生産量(販売量)は237万3803m³で、前年度に比べ0.9%減少しました。

用途別にみると、家庭用が214万8477m³で90.5%をしめ、商業用が14万8016m³で6.2%、その他が7万7340m³で3.3%となっています。

(図2)

図2 ガス生産量の推移



注 ガス小売事業は、特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。

資料：ガス事業生産動態統計調査(資源エネルギー庁)

●低公害車保有台数

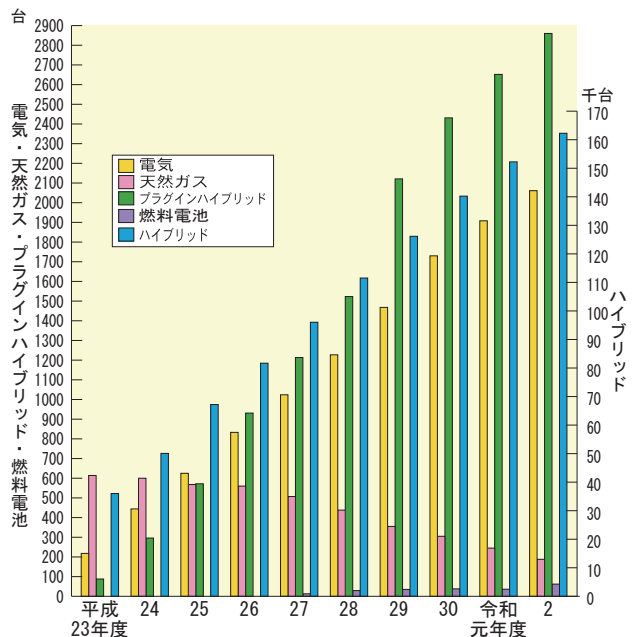
令和2年度末の低公害車保有台数は16万7435台で、前年度末に比べ1万342台、6.6%増加しました。

低公害燃料別にみると、ハイブリッド16万2264台、プラグインハイブリッド2860台、電気2061台、天然ガス188台、燃料電池62台となっています。

(図4)

全国 低公害車保有台数 1021万254台

図4 低公害車保有車両数の推移



注1 各年度末現在

2 燃料電池は平成27年度からの数値。

資料：自動車保有車両数(一般財団法人自動車検査登録情報協会)

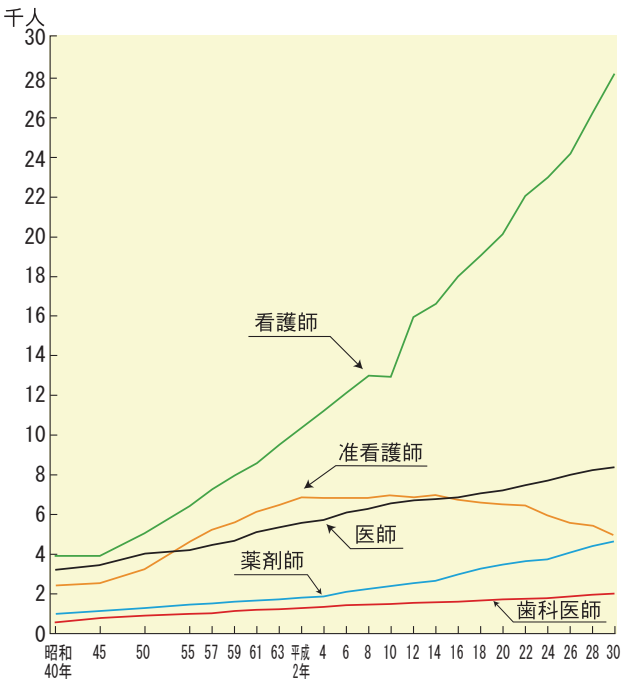
医療

●施設数

令和元年10月1日現在の医療施設数は、病院165施設、一般診療所2451施設、歯科診療所1299施設で、前年に比べ病院は2施設減少、一般診療所は10施設減少、歯科診療所は7施設減少しました。(図1)

人口10万人当たり施設数をみると、病院6.4(全国6.6)、一般診療所94.9(同81.3)、歯科診療所50.3(同54.3)となっています。

図2 医師・歯科医師・薬剤師数(医療施設・薬局の従事者)及び就業看護師・准看護師数の推移



資料：医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省) 業務従事者届(府医療課)

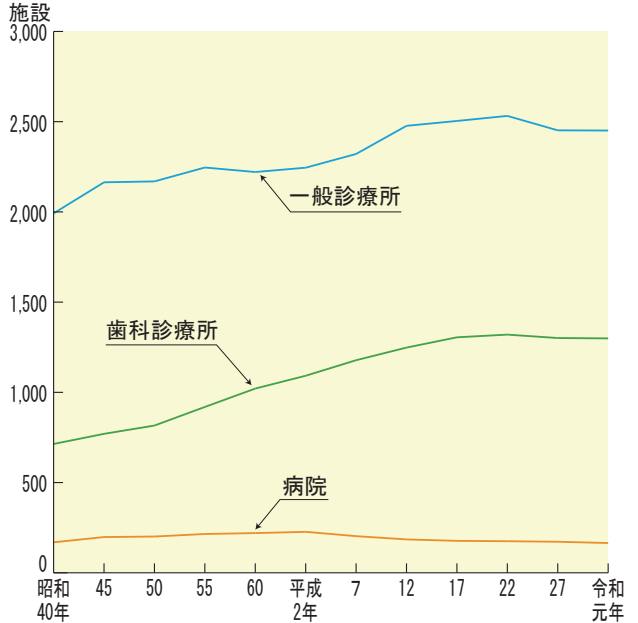
●病院の病床数及び患者数

令和元年10月1日現在の病院の病床数は3万4633床で、前年に比べ467床減少しました。病床の種類別にみると、一般病床が最も多く2万2635床(構成比65.4%)、次いで精神病床5928床(同17.1%)、療養病床5734床(同16.6%)、結核病床300床(同0.9%)、感染症病床36床(同0.1%)となっています。

令和元年1年間の病院の在院患者延べ数は1009万7421人、外来患者延べ数は1104万2356人となっています。(図3)

全国 病床数 152万9215床
 在院患者延べ数 4億5046万2423人
 外来患者延べ数 4億8356万2467人

図1 医療施設数の推移



注 各年10月1日現在(昭和55年までは年末現在)
 資料：医療施設調査(厚生労働省) 保健福祉統計(府健康福祉総務課)

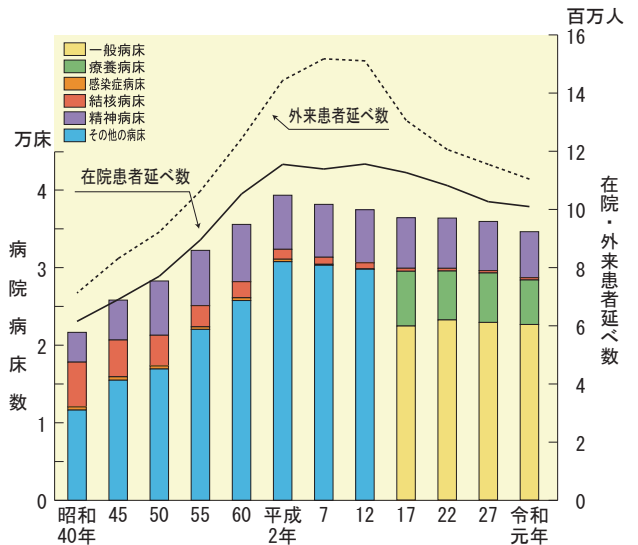
●医師・歯科医師・薬剤師数及び就業看護師・准看護師数

平成30年末現在の医療施設に従事する医師は8377人、歯科医師は1889人、薬局・医療施設に従事する薬剤師は4702人となっています。

また、就業看護師2万8238人、就業准看護師4966人となっています。(図2)

全国 医療施設に従事する医師数 31万1963人
 資料：医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)

図3 病院病床数と在院・外来患者延べ数の推移



注1 病院病床数は各年10月1日現在(昭和55年までは年末現在)。
 2 平成10年までは、感染症病床は伝染病床。
 3 平成15年から、その他の病床は一般病床及び療養病床。
 資料：医療施設調査、病院報告(厚生労働省)

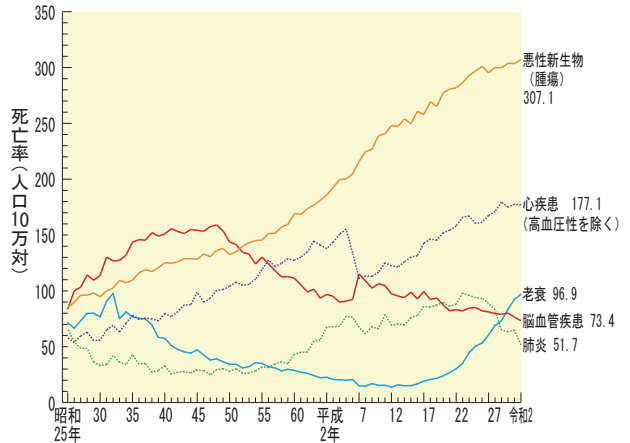
●死亡原因

令和2年の死因順位は1位悪性新生物(腫瘍)7721人、2位心疾患(高血圧性を除く)4464人、3位老衰2436人、4位脳血管疾患1849人、5位肺炎1303人となっています。

上位3死因(悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰)は、総死亡数の54.4%を占めています。(図1)

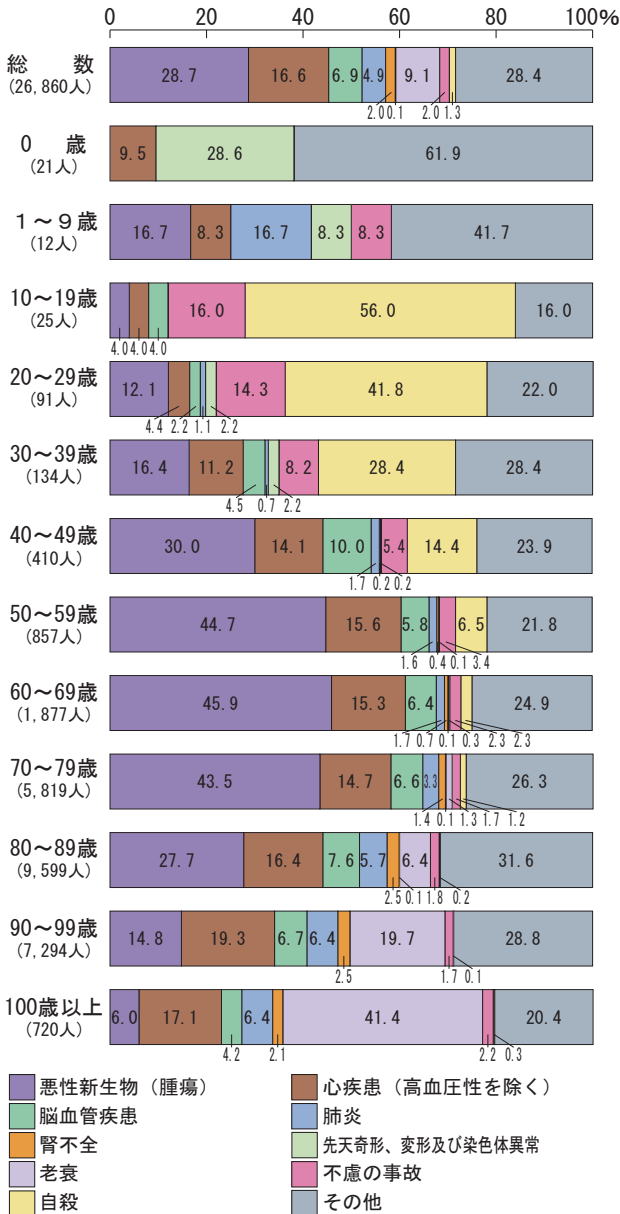
全国 死因上位3位(悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰)で総死亡数の52.2%を占める。
資料:人口動態統計(厚生労働省)

図1 主要死因別死亡率の推移(人口10万対)



注1 令和元年の上位5死因について掲載した。
2 平成7年から死因選択ルールが一部変更された。
3 平成6年以前の肺炎は気管支炎を含む。
4 令和2年は概数、元年以前は確定数。
資料:人口動態統計(厚生労働省、府健康福祉総務課)

図2 年齢階級別主要死因別死亡割合(令和2年)



注 総数には年齢不詳を含む。
資料:人口動態統計(厚生労働省)

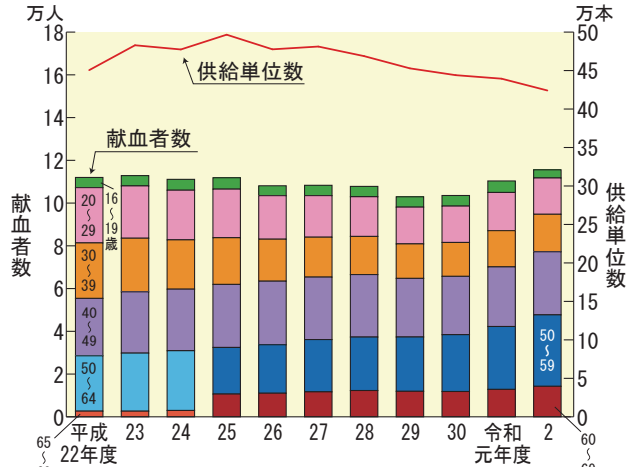
●年齢階級別主要死因別死亡割合

年齢階級別死因をみると、0歳では先天奇形、変形及び染色体異常、1歳から9歳では悪性新生物(腫瘍)、肺炎、10歳代から30歳代では自殺、40歳代から80歳代では悪性新生物(腫瘍)、90歳代、100歳以上では老衰がそれぞれ1位となっています。(図2)

●献血

令和2年度の献血者数は11万5567人、供給単位数は42万4099本となっています。献血者を年齢階級別にみると、50~59歳が最も多くなっています。(図3)

図3 献血者数及び供給単位数の推移



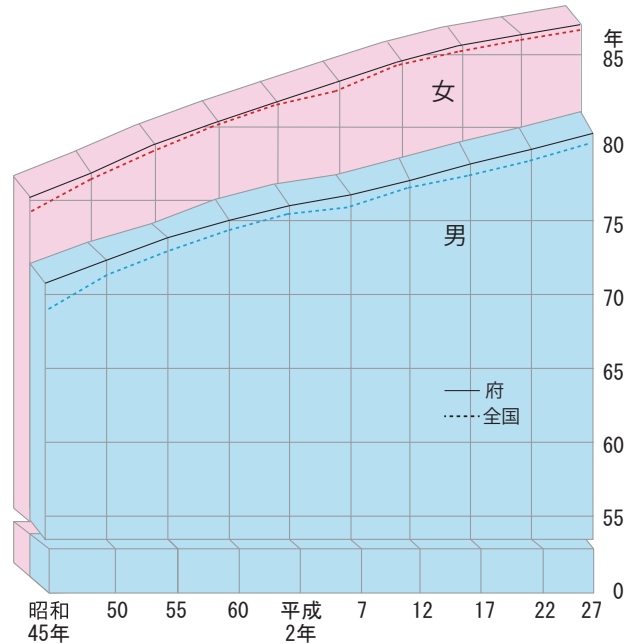
注1 供給単位数とは、200ml献血から得られる血液量を1単位として換算したもの。
2 平成25年度から、「50~64」は「50~59」、「65~69」は「60~69」に変更した。
資料:府薬務課

健康

●平均寿命

平成27年の平均寿命（0歳の平均余命）は、男性81.40年、女性87.35年で、平成22年に比べそれぞれ1.19年、0.7年の伸びで、いずれも全国の平均寿命（男性80.75年、女性86.99年）を上回っています。（図1）

図1 平均寿命の推移

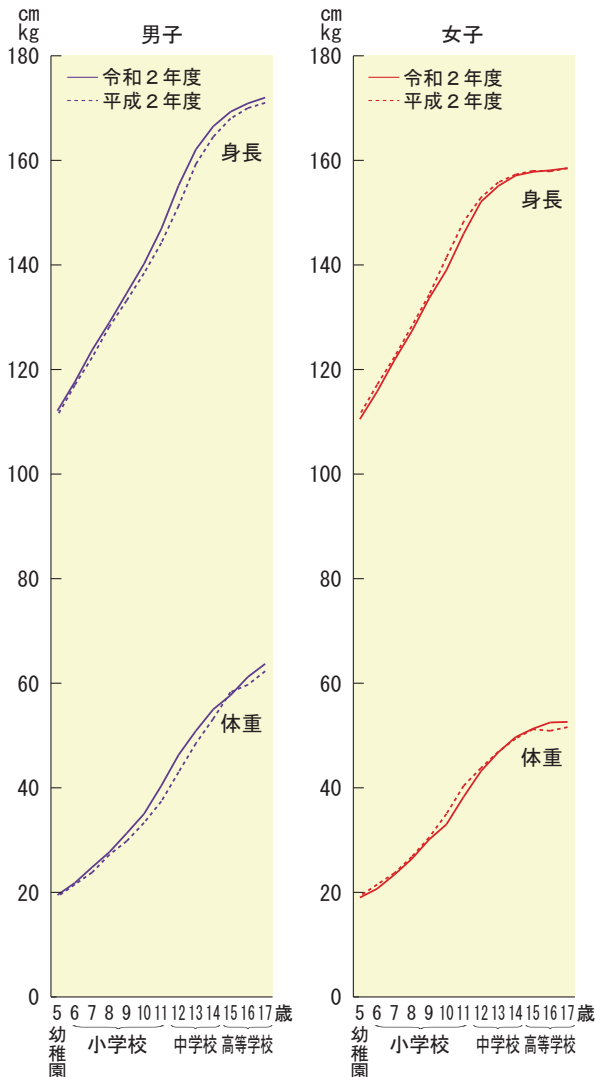


資料：完全生命表、都道府県別生命表（厚生労働省）

●児童・生徒の体格

令和2年度の児童・生徒の体格を親の世代（30年前の平成2年度の数値）と比較すると、最も差がある年齢は、身長は男子では12歳（+3.9cm）、女子では10歳（+2.4cm）、体重は男子では12歳（+3.3kg）、女子では11歳（+2.1kg）となっています。（図2）

図2 年齢別体格の状況
（平成2年度・令和2年度）

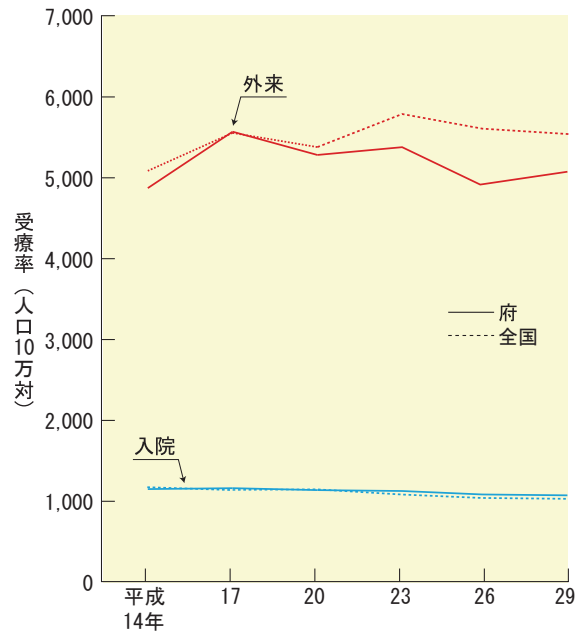


資料：学校保健統計調査（府企画統計課）

●府民の健康状態

平成29年患者調査によると、受療率（人口10万人に対する患者数）は、入院1084（全国1036）、外来5014（全国5675）となっています。（図3）

図3 受療率の推移



資料：患者調査（厚生労働省）

社会福祉

●生活保護

令和2年度1か月平均の被保護世帯数及び実人員は4万1700世帯、5万5126人で、人口千人当たりの被保護者数は21.4人となり前年に比べて減少しました。(図1)

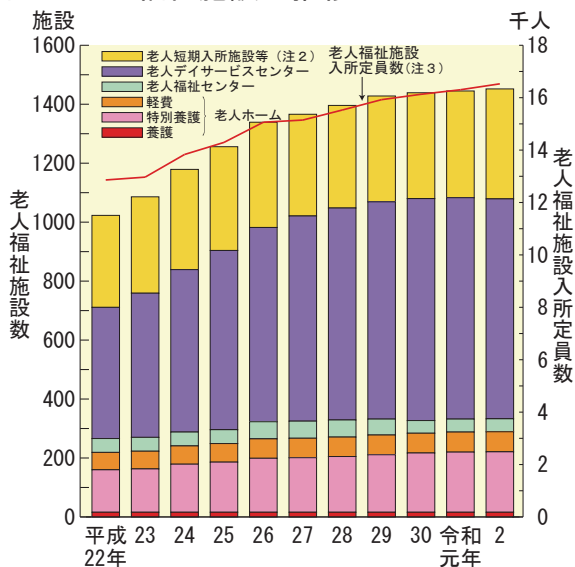
また、保護費総額は907億6715万円で、扶助の種類別では、医療扶助442億6776万円(構成比48.8%)、生活扶助275億9650万円(同30.4%)、住宅扶助161億5631万円(同17.8%)などになっており、この3種類で全体の97.0%を占めています。(図2)

全国 被保護世帯数1か月平均
162万9522世帯(停止中の世帯除く)
資料:被保護者調査(速報)(厚生労働省)

●老人福祉施設

令和2年10月1日現在の老人福祉施設は1452施設で、養護老人ホーム16施設、特別養護老人ホーム205施設、軽費老人ホーム68施設、老人福祉センター44施設、老人デイサービスセンター746施設、老人短期入所施設等が373施設となっています。また、老人福祉施設入所定員数は1万6526人となっています。(図3)

図3 老人福祉施設の推移

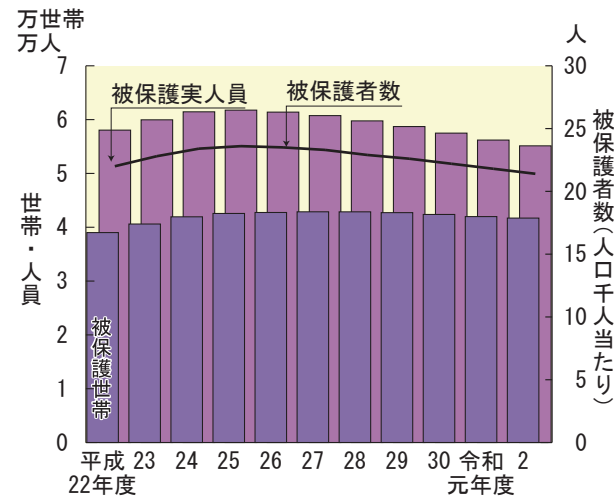


注1 各年10月1日現在
注2 老人短期入所施設等は老人短期入所施設数と老人介護支援センターの数の合計。
注3 老人福祉施設入所定員数は養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの入所定員数の合計。
資料:府健康福祉総務課

●児童福祉施設等

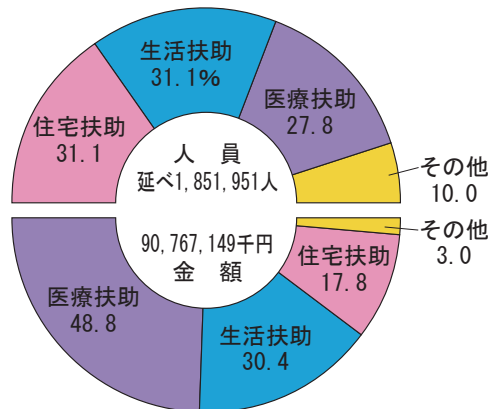
令和元年10月1日現在の児童福祉施設等は918施設で、保育所等509施設、児童館177施設などとなっています。また、保育所等の在所要者数は5万7297人となっています。(図4)

図1 生活保護の推移



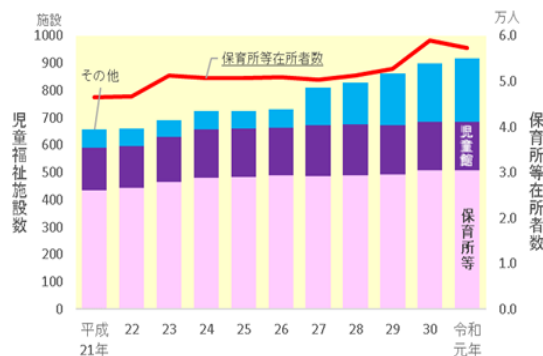
注1 被保護世帯・実人員は各年度1か月平均で、停止中の世帯・人員を除く。
注2 被保護者数(人口千人当たり)は被保護実人員を各年10月1日現在の推計人口で除した。
資料:府地域福祉推進課

図2 生活保護の扶助別内訳(令和2年度)



資料:京都市生活福祉課、府地域福祉推進課

図4 児童福祉施設等の推移



注 各年10月1日現在
資料:社会福祉施設等調査(厚生労働省)

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

農 林 業

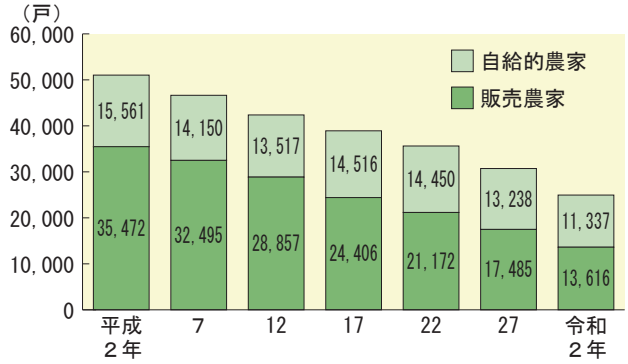
●農家数・農業従事者数

令和2年2月1日現在の農家数は2万4953戸で、5年前に比べ5770戸、18.8%減少しました。販売農家・自給的農家別に見ると、販売農家は1万3616戸、自給的農家が1万1337戸となっています。それぞれ5年前に比べ22.1%、14.4%減少しました。

農業従事者数（個人経営体）は3万936人で、5年前に比べ1万1517人、27.1%減少しました。（図1）

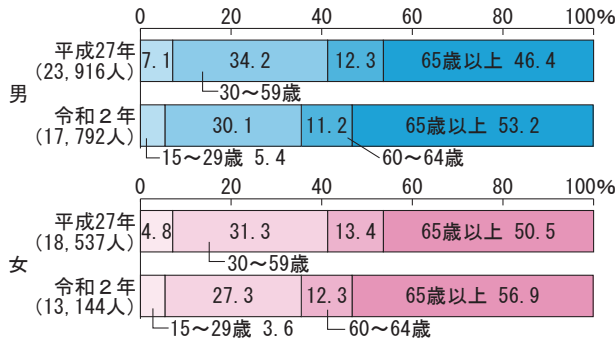
全国 農家数 174万7079戸
農業経営体（個人経営体）の農業従事者数 249万3672人

図1 農家数の推移



注1 各年2月1日現在
2 ①販売農家：経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家
②自給的農家：経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家
資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

図2 農業従事者(自営農業に従事した世帯員の男女別年齢別割合)



注1 各年2月1日現在
2 平成27年、令和2年とも農業経営体（個人経営体）
資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

●経営耕地面積

令和2年2月1日現在の経営耕地面積（農業経営体）は1万8440haで、5年前に比べ1212ha、6.2%減少しました。

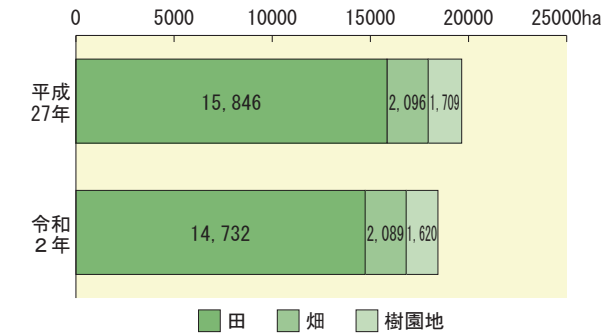
種類別にみると、田1万4732ha（構成比79.9%）、畑2089ha（同11.3%）、樹園地1620ha（同8.8%）となっています。（図3）

●農業従事者数の男女別年齢別割合

農業従事者数の男女別割合は、男性が57.5%を占め、女性は42.5%となっています。年齢別にみると、65歳以上が男性は53.2%、女性は56.9%となっており、5年前に比べ男女とも65歳以上の割合が高くなっています。

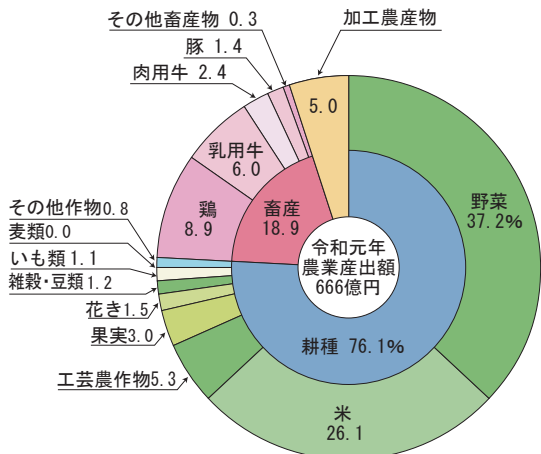
（図2）

図3 種類別経営耕地面積の推移



注1 各年2月1日現在
2 農業経営体
資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

図4 農業産出額の内訳



資料：生産農業所得統計（農林水産省）

●農業産出額

令和元年の農業産出額は666億円で、前年に比べ38億円、5.4%減少しました。内訳をみると、耕種が全体の76.1%を占め、次いで畜産18.9%、加工農産物5.0%となっています。

品目別にみると、野菜が248億円で、全体の37.2%を占め、次いで米が174億円、26.1%となっており、この2品目で全体の63.3%を占めています。（図4）

全国 農業総産出額 8兆8938億円

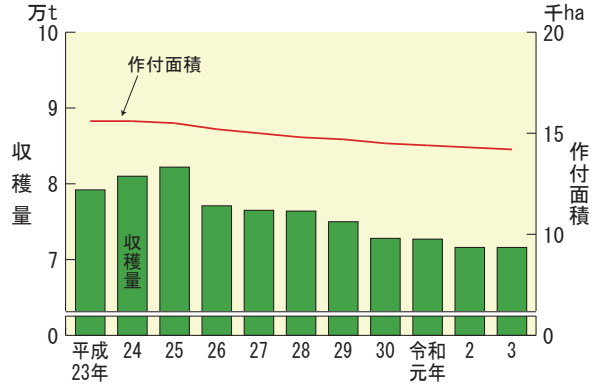
農 林 業

●水稲

令和2年の水稲の作付面積は1万4200ha、収穫量は7万6000tで、10a当たり収量は504kgとなっています。前年に比べ作付面積は100ha、0.7%減少、収穫量は変わりませんでした。10a当たり収量は3kg、0.6%増加しました。(図1)

全国 速報値 作付面積 140万ha
収穫量 756万t

図1 水稲の作付面積と収穫量の推移



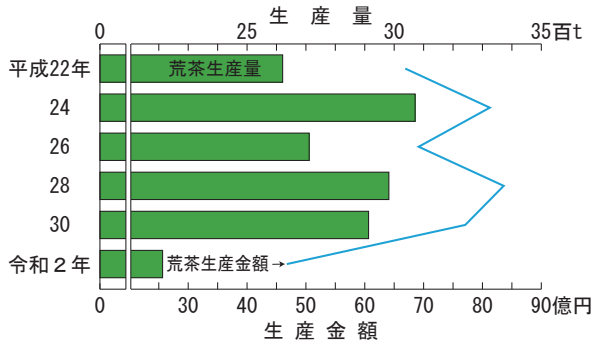
注 令和3年については速報値。
資料：作物統計調査（農林水産省）

●茶業

令和2年の荒茶生産量は2213tで、前年に比べ560t、20.2%減少し、生産金額は46億7550万円で17億1490万円、26.8%減少しました。(図2)

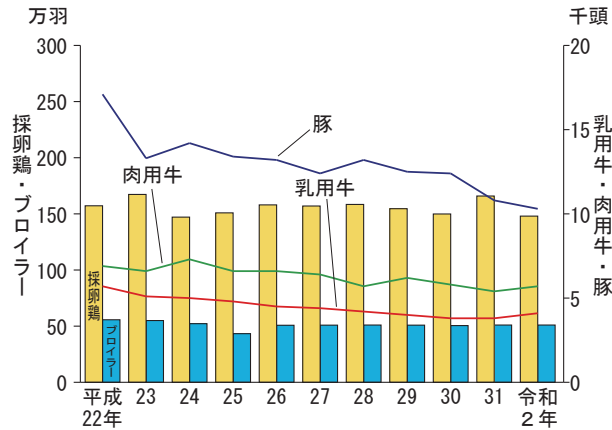
荒茶生産量を茶種別にみると、てん茶が695tで31.4%、番茶が402tで18.2%を占め、次いで秋てん茶387t、17.5%、煎茶372t、16.8%、かぶせ茶231t、10.4%、玉露126t、5.7%となっています。(図3)

図2 荒茶生産量・金額の推移



資料：京都府産茶の生産・流通等に関する資料
(旧京都府茶業統計) (府農産課)

図4 主要家畜飼養頭羽数の推移



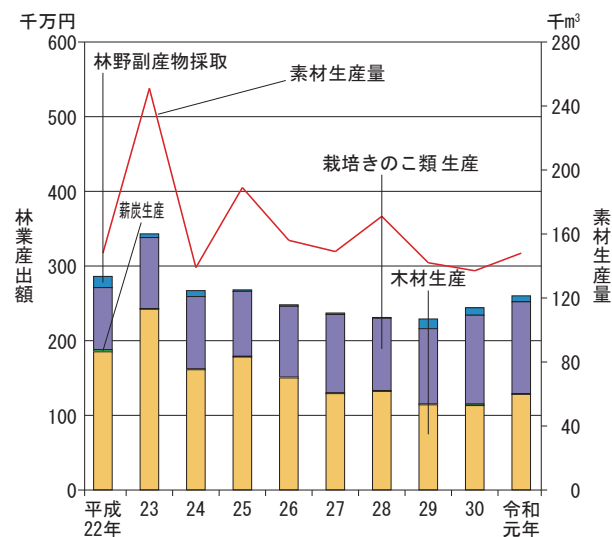
注 各年2月1日現在
資料：府畜産課

図3 荒茶生産量の茶種別割合(令和2年度)



資料：京都府産茶の生産・流通状況等に関する資料
(旧京都府茶業統計) (府農産課)

図5 林業産出額及び素材生産量の推移



資料：林業産出額、木材統計調査（農林水産省）

●畜産

令和2年2月1日現在の主要家畜飼養農家数は、乳用牛51戸（対前年比増減なし）、肉用牛75戸（同増減なし）、豚37戸（対前年比19.4%増）、鶏392戸（同7.5%減）となっています。飼養頭羽数は乳用牛4087頭（同8.0%増）、肉用牛5732頭（同5.3%増）、豚1万317頭（同4.4%減）、採卵鶏147万9834羽（同10.8%減）、ブロイラー50万9776羽（同0.04%減）となっています。(図4)

●林業

令和元年の林業産出額は、26億1千万円で、前年に比べ1億7千万円、7.0%増加し、木材生産が全体の49.0%を占めています。令和元年の素材生産量は、14万8千m³で、前年に比べ8.0%減少しています。(図5)

全国 林業産出額 4549億2千万円
素材生産量 2188万m³

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

漁業

●漁業経営体数（海面）

平成30年11月1日現在の漁業経営体数は636経営体で、個人経営体が618経営体、97.2%、団体経営体が18経営体、2.8%となっています。

個人経営体の専業別に見ると、専業は260経営体42.1%、兼業で漁業が主は152経営体24.6%、漁業が従は206経営体33.3%となっています。（図1）

全国 漁業経営体数 7万9142経営体

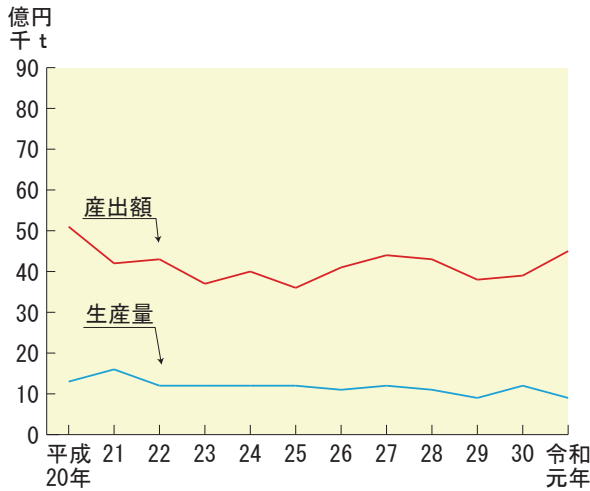
●生産量と産出額（海面）

令和元年の生産9335tで、前年に比べ2473t、20.9%減少しました。

産出額は45億2600万円で、前年に比べ6億1300万円、15.7%増加しました。（図2、図3）

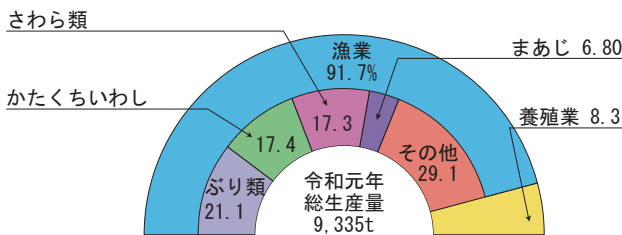
全国 生産量 414万3434t
産出額 1兆3484億円

図2 生産量と産出額の推移（海面）



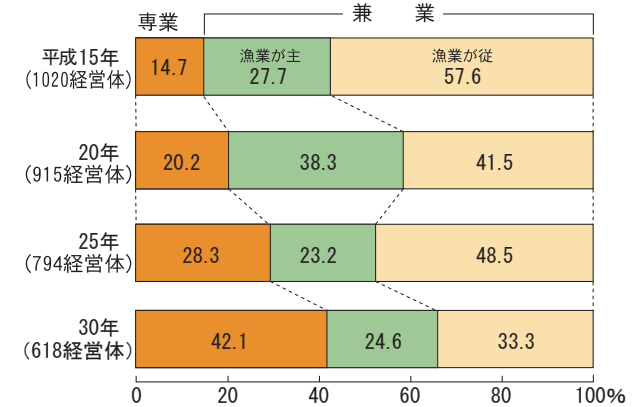
資料：海面漁業生産統計調査、漁業産出額（農林水産省）

図3 魚種別生産量（海面）



資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

図1 個人経営体の専業別割合の推移



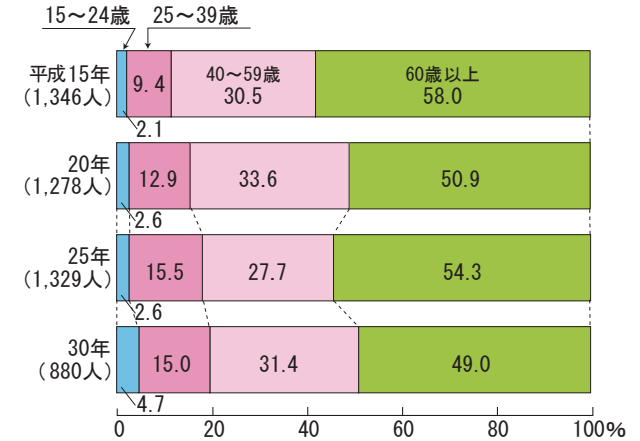
資料：漁業センサス（農林水産省）

●漁業就業者（海面）

平成30年11月1日現在の漁業就業者は928人で、このうち880人、94.8%を占める男性の年齢区分別割合をみると、60歳以上が49.0%、40～59歳が31.4%を占め、漁業労働の中核となっています。5年前の平成25年と比べると60歳以上が5.3ポイント減少しているのに対して、59歳以下では5.3ポイント増加しています。（図4）

全国 漁業就業者数 15万1701人

図4 漁業就業者（男）の年齢区分別割合の推移



資料：漁業センサス（農林水産省）

事業所

●事業所数と従業者数

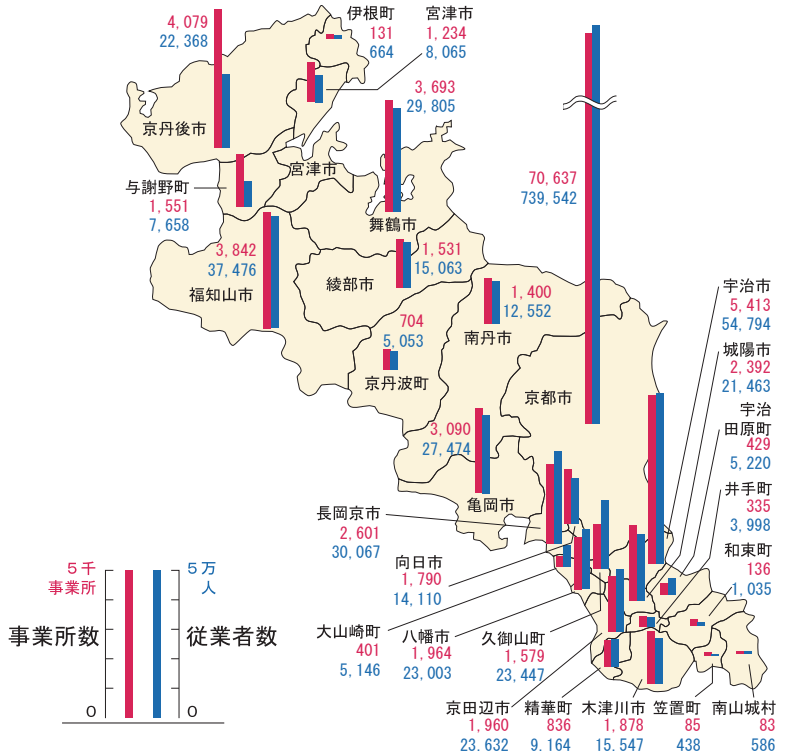
平成28年6月1日現在の事業所数は11万3774事業所で、従業者数は113万7370人でした。

市町村別に事業所数をみると、京都市が7万637事業所で府全体の62.1%、次いで宇治市が5413事業所で4.8%、京丹後市が4079事業所で3.6%となっています。従業者数では、京都市が73万9542人で府全体の65.0%、次いで宇治市が5万4794人で4.8%、福知山市が3万7476人で3.3%となっています。

(図1)

全国 事業所数 534万783事業所
従業者数 5687万2826人

図1 市町村別事業所数と従業者数



注 事業所数は、事業内容等不詳を含まない。
資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

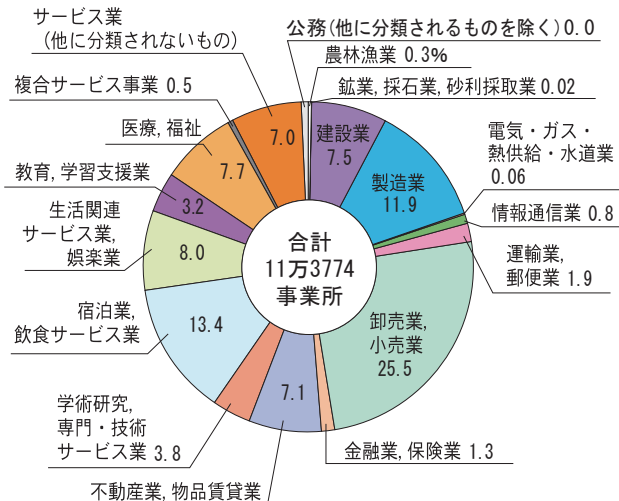
●産業別事業所数と従業者数

産業別事業所数の構成比をみると、卸売業、小売業25.5%、次いで宿泊業、飲食サービス業13.4%、製造業11.9%となっています。

(図2)

産業別従業者数は、卸売業、小売業21.7%、製造業16.1%、医療、福祉14.3%などとなっています。

図2 産業大分類別事業所数の構成比



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

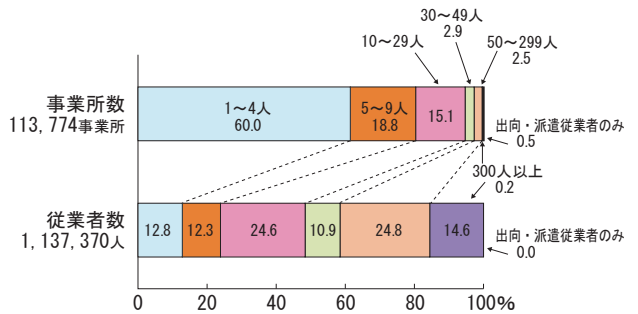
●規模別事業所数と従業者数

従業者規模別に事業所数の構成比をみると、1～4人規模が6万8208事業所で全体の60.0%と最も高い割合を占め、次いで5～9人規模が2万1434事業所で18.8%、9人以下の規模の計は全体の78.8%を占めています。

従業者数では50～299人規模が28万1852人で、全体の24.8%と最も高い割合を占めています。

(図3)

図3 従業者規模別事業所数・従業者数の構成比



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

工業

●製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

令和元年（事業所数、従業者数は令和2年6月1日現在）の製造業をみると、事業所数は4126事業所で、前回に比べ8事業所（0.2%）増加、従業者数は14万5211人で同403人（0.3%）増加しています。製造品出荷額等は5兆6588億円で、前年に比べ2489億円（4.2%）減少しています。（図1）

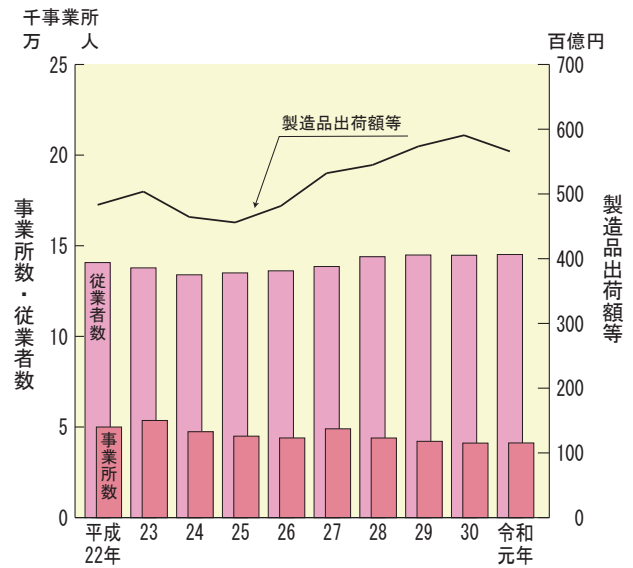
●業種別・従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

業種別でみると、事業所数は繊維が全体の14.8%で最も多く、次いで食料品12.1%、生産用機械及び金属製品が各々10.3%となっています。従業者数は食料品が全体の15.4%で最も多く、次いで生産用機械が9.9%となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料が14.8%で最も多く、次いで食料品10.1%となっています。（図2）

従業者規模別にみると、4～9人規模が事業所数の39.2%を占め、最も多くなっています。また、事業所数が1.5%を占める300人以上規模が、従業者数では27.5%、製造品出荷額等では42.5%と、最も多くなっています。（図3）

全国 事業所数 18万1877事業所
 従業者数 771万7646人
 製造品出荷額等 332兆5334億円
 資料：2020（令和2）年工業統計調査（経済産業省）

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）



注1 事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。
 2 製造品出荷額等について、平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。
 資料：工業統計調査、平成23年及び平成27年は経済センサス-活動調査（府企画統計課）

図2 業種別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（令和元年）

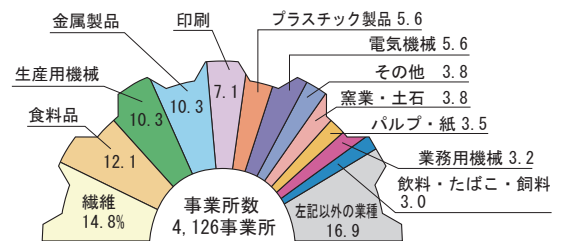
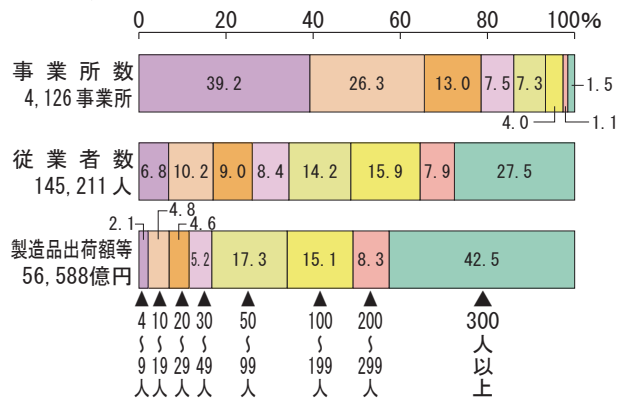
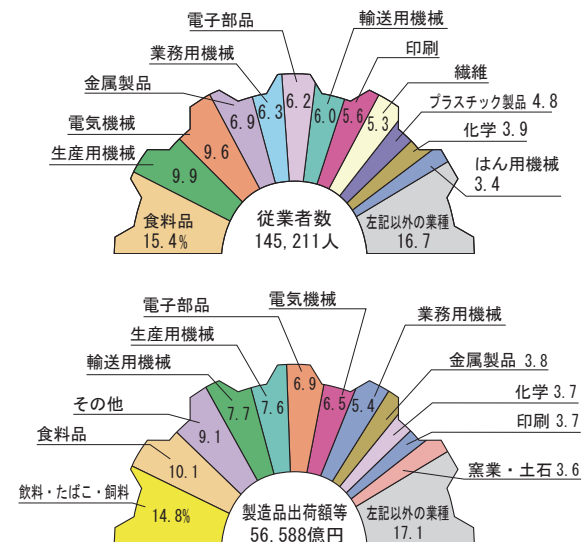


図3 従業者規模別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（令和元年）



資料：府企画統計課（工業統計調査）



資料：府企画統計課（工業統計調査）

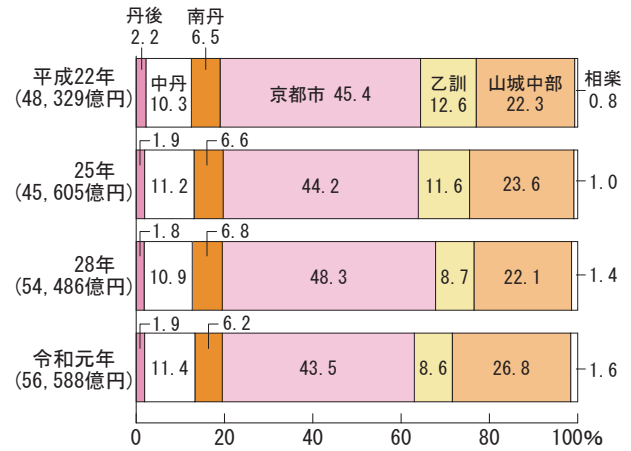
工業

●地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）

令和元年の製造品出荷額等を地域別にみると、京都市域が2兆4620億円（構成比43.5%）で最も多く、次いで山城中部地域1兆5176億円（同26.8%）、中丹地域6447億円（同11.4%）乙訓地域4843億円（同8.6%）、南丹地域3509億円（同6.2%）、丹後地域1066億円（同1.9%）、相楽地域928億円（同1.6%）となっています。

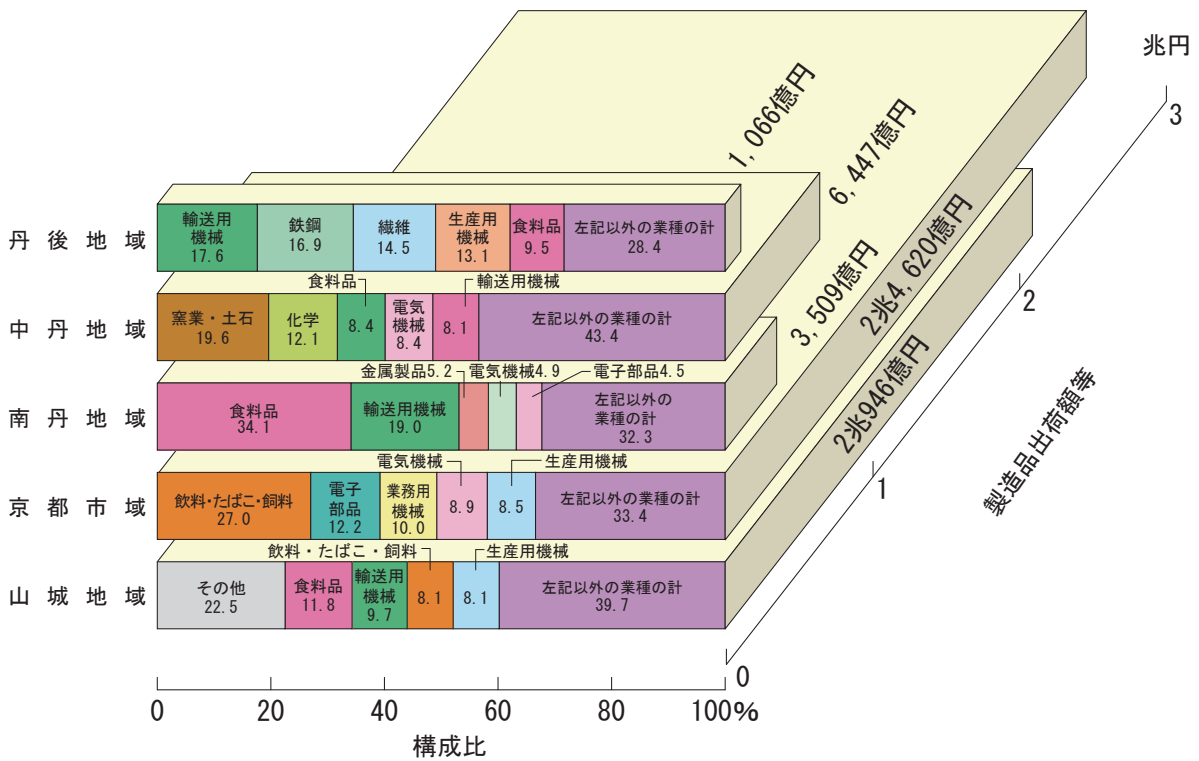
前年に比べると、相楽地域で69億円（8.1%）増加しましたが、京都市域で2033億円（7.6%）、丹後地域で76億円（6.6%）減少するなど6地域で減少しました。（図1、図2）

図1 製造品出荷額等の地域別割合の推移（従業者4人以上）



資料：工業統計調査（府企画統計課）

図2 地域別製造品出荷額等及び業種別構成比（従業者4人以上）（令和元年）



資料：工業統計調査（府企画統計課）

丹後地域……宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
 中丹地域……福知山市、舞鶴市、綾部市
 南丹地域……亀岡市、南丹市、京丹波町
 京都市域……京都市
 山城中部……向日市、長岡京市、大山崎町
 山城中部……宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
 相楽地域……木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

工業

● 鉱工業生産指数

令和2年の鉱工業生産指数（年間補正後）は、80.0（平成27年=100）で前年に比べ11.5%低下となりました。また、全国（年間補正後）は90.6で同10.4%低下、近畿（年間補正後）は91.3で同8.7%低下となりました。

主要業種についてみると、生産用機械工業は64.5で前年に比べ26.1%低下、電子部品・デバイス工業は80.7で同19.9%増加、電気・情報通信機械工業は85.0で同0.5%低下、輸送機械工業は54.9で同37.7%低下、繊維工業は76.1で同14.6%低下、食料品・たばこ工業は76.1で同10.0%低下となりました。（図1）

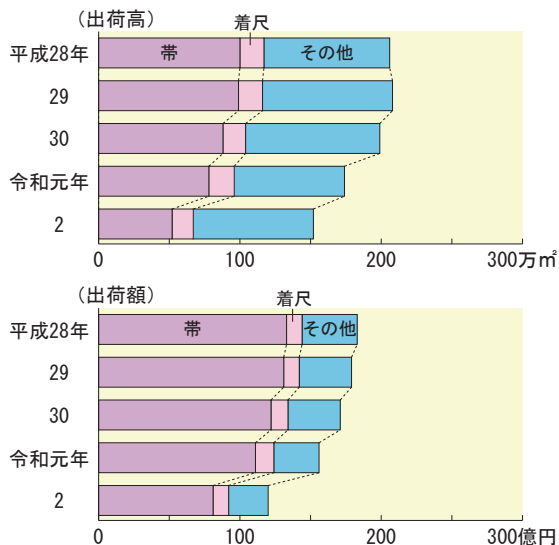
● 織物（西陣・丹後）の出荷状況

— 西陣 —

令和2年の織物の出荷状況は、出荷高152万㎡（前年比12.6%減）、出荷額121億円（同22.5%減）となっています。

品目別にみると、帯は出荷高52万㎡（前年比32.8%減）、出荷額81億円（同27.1%減）、着尺は出荷高15万㎡（同14.6%減）、出荷額11億円（同12.7%減）、帯と着尺以外は出荷高85万㎡（同7.9%増）、出荷額28億円（同10.5%減）となっています。（図2）

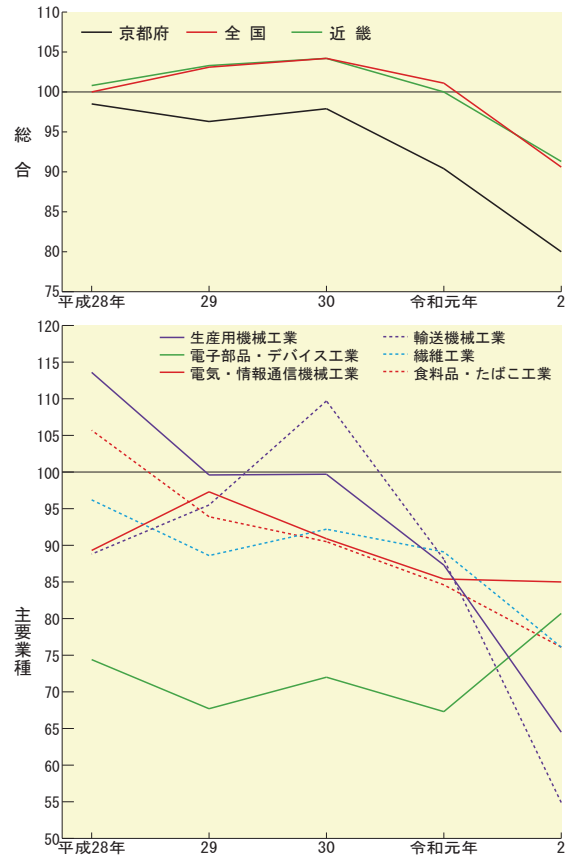
図2 出荷高・出荷額の推移（西陣）



注 調査の範囲は、製造品目区分による標本調査で調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

図1 鉱工業生産指数の推移（平成27年=100）

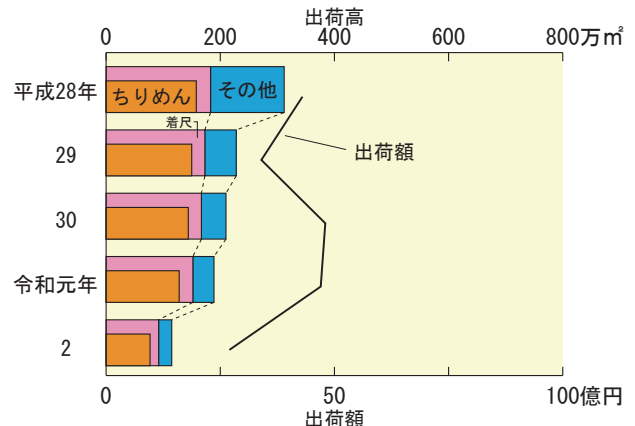


資料：経済産業省、府企画統計課

— 丹後 —

令和2年の織物の出荷状況は、出荷高116万㎡（前年比38.6%減）、出荷額27億円（43.4%減）となっています。このうち「ちりめん」をみると、出荷高77万㎡（同39.8%減）、出荷額21億円（45.6%減）で、それぞれ全体の66.7%、77.4%を占めています。（図3）

図3 出荷高・出荷額の推移（丹後）



注1 調査の範囲は、丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

注2 平成30年5月より出荷額の調査方法を変更した。

資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

注 調査の単位を四捨五入して表章単位としているため、調査単位の合計と表章単位の合計や前年比等が一致しないことがあります。なお、表中の各比率は、調査の単位で計算したものを使用しています。

商業（卸売・小売業）

●卸売・小売業の従業者規模別事業所数

平成28年6月1日現在の事業所数は2万2634事業所、従業者数は19万9525人、年間商品販売額は7兆1582億円となっています。従業者規模別にみると、2人以下の規模の事業所数が卸売業、小売業とも最も多く、それぞれ26.4%、41.6%を占めています。（図1）

全国 事業所数 108万7137事業所
従業者数 943万6446人
年間商品販売額 544兆8359億円

図1 卸売業・小売業の従業者規模別事業所数

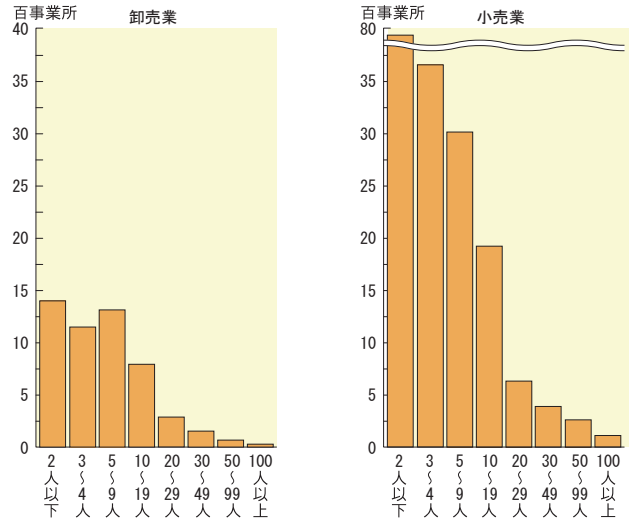
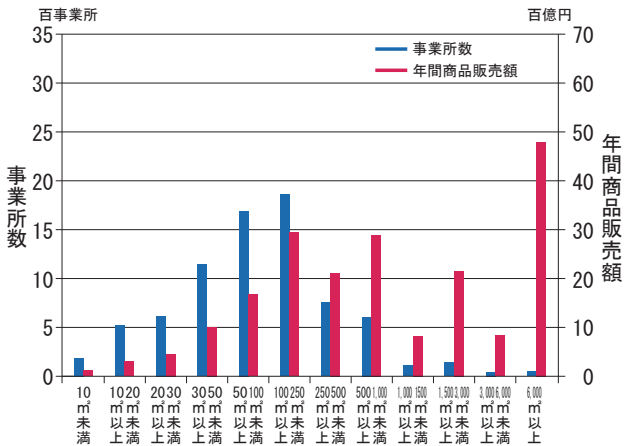


図2 小売業の売場面積規模別事業所数、年間商品販売額（平成28年）



注 「売場面積」について調査していない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積のない事業所を除く。

資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

注1 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
2 従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含まれない。

資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

●小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額

小売業について売場面積別に事業所数及び年間商品販売額をみると、事業所数は100㎡以上250㎡未満が24.1%と最も多く、年間商品販売額は6000㎡以上が23.8%と最も多くなっています。（図2）

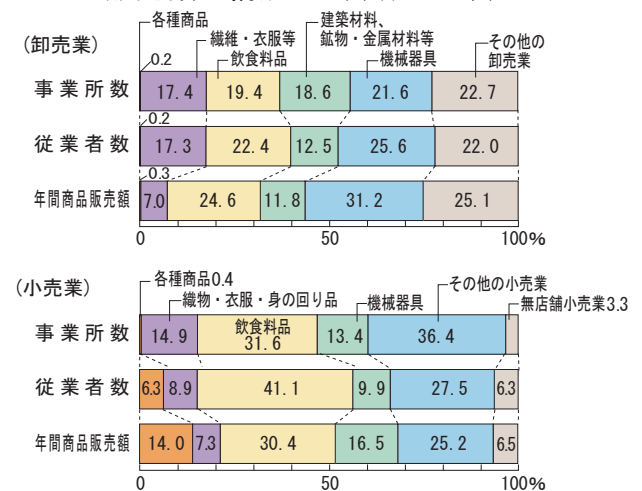
●業種別年間商品販売額

業種別年間商品販売額をみると、卸売業は機械器具卸売業が1兆3560億円で最も多く全体の31.2%を占め、次いでその他の卸売業が1兆897億円（構成比25.1%）、飲食料品卸売業が1兆709億円（同24.6%）などとなっています。

小売業は飲食料品小売業が8552億円で最も多く全体の30.4%を占め、次いでその他の小売業が7095億円（同25.2%）、機械器具小売業が4649億円（同16.5%）などとなっています。（図3）

全国 年間商品販売額
卸売業 406兆8203億円
小売業 138兆156億円

図3 業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額の構成比（平成28年）



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業**
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

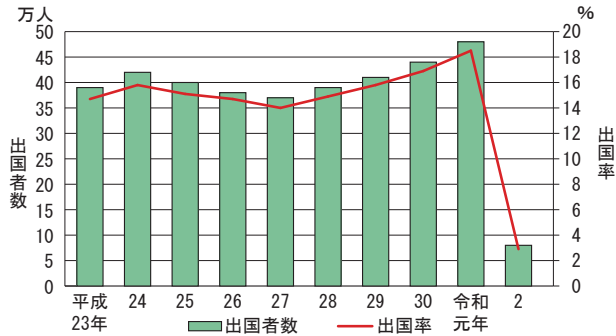
国際交流

●出国者数

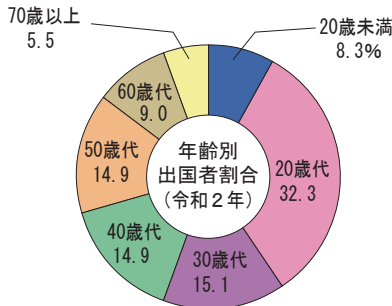
令和2年の出国者数は、7万5014人で前年に比べ、40万3220人、84.3%減少しました。出国率は、2.9%と全国3位となっています。

年齢別では、20歳代32.3%、次いで30歳代15.1%などとなっています。(図1)

図1 出国者数の推移と年齢別出国者割合



注：出国率…出国者数／人口推計



資料：出入国管理統計（出入国在留管理庁）

●国際会議開催件数

令和元年に府内で開催された国際会議は、398件で前年に比べ31件、8.4%増加しました。

人口10万人当たりでは、15.4件で、全国1位となっています。(図2)

図2 国際会議開催件数の推移



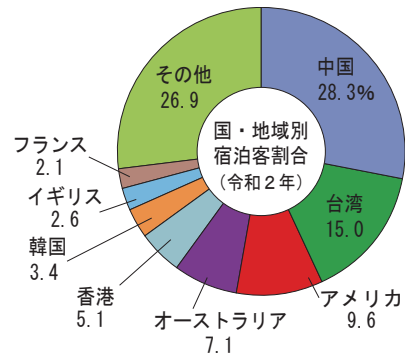
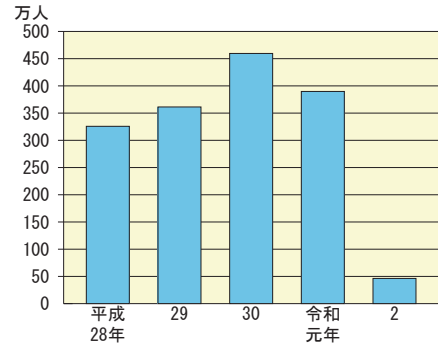
資料：国際会議統計（日本政府観光局）

●外国人宿泊客数

令和2年の外国人宿泊客数は、46万2303人でした。国・地域別では、中国28.3%、台湾15.0%、アメリカ9.6%などとなっています。

(図3)

図3 外国人宿泊客数の推移と国・地域別宿泊客割合



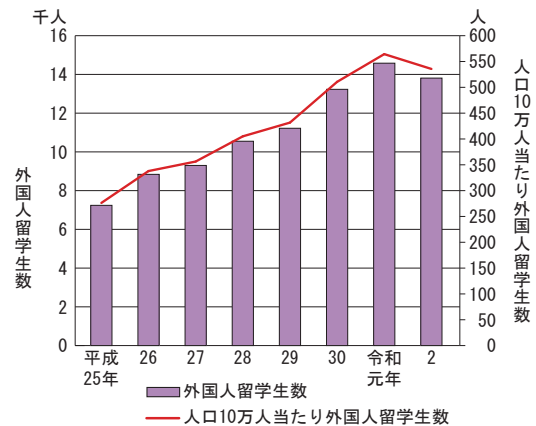
資料：観光入込客調査（府観光室）

●外国人留学生数

令和2年5月1日現在の外国人留学生数は、1万3807人で前年に比べ、769人、5.3%減少しました。

人口10万人当たりでは、535.6人で、東京都について全国2位となっています (図4)

図4 外国人留学生数の推移



注 平成26年から集計方法を変更されたため、25年以前の値と比較はできない。

資料：外国人留学生在籍状況調査（独立行政法人日本学生支援機構）

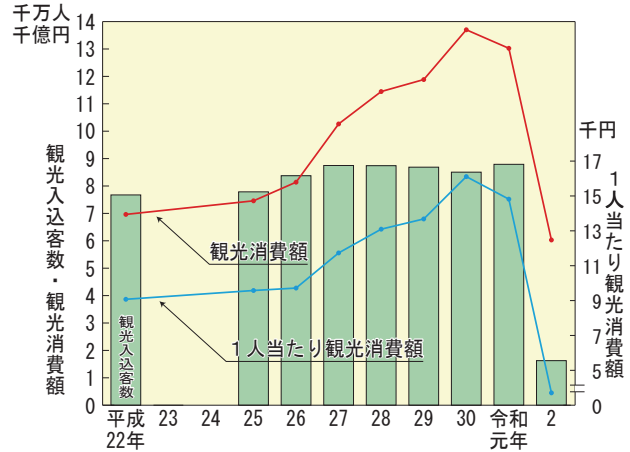
観 光

●観光入込客数と観光消費額

令和2年の京都府内（京都市を除く）への観光入込客数は、1626万人でした。そのうち日帰客は、1527万人で、入込客数全体の93.9%を占めています。

観光消費額は、603億円で、観光入込客1人当たりでは3708円となっています。（図1）

図1 観光入込客数と観光消費額の推移

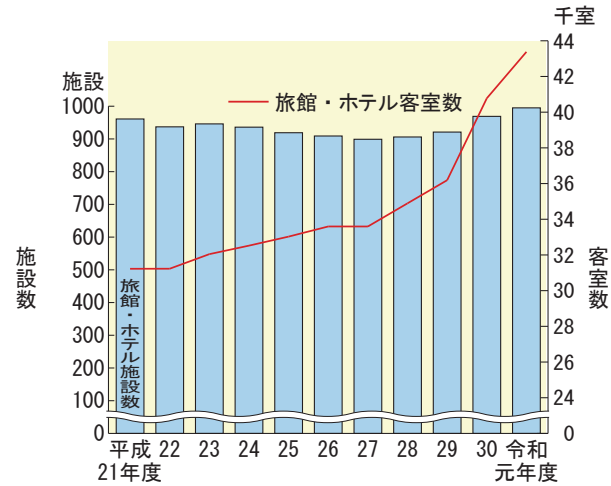


- 注1 平成25年に京都市分の調査基準の改定があったため22年以前の値と比較できない。
 注2 京都市においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、推計に必要な観光客への面接調査等が行われなかったため、観光入込客数及び観光消費額の推計値はない。
 注3 令和2年の調査から各項目の数値算出の基準を見直したため、令和元年以前の値と比較はできない。

- ① 観光入込客数
 主な観光関連施設における入込客数の合計値から、府アンケート調査で把握した平均訪問地点数で除して算出した実人数に変更
 ② 観光消費額
 主な観光関連施設における消費額の合計値から、観光入込客数に府アンケート調査で把握した1人当たり消費額を乗じて算出した額に変更

資料：観光入込客調査（府観光局）
 京都観光総合調査（京都市産業観光局）

図2 旅館・ホテルの施設数と客室数の推移



- 注1 各年度末現在
 注2 平成30年6月旅館業法が改正され、ホテル営業及び旅館営業の営業種別が統合され、旅館・ホテル営業となった。
 注3 平成29年度までの施設数、客室数の値はホテル営業及び旅館営業の合算値。
 資料：衛生行政報告例（厚生労働省、府生活衛生課）

●旅券発行の状況

令和2年に発行した旅券は3万960件で、前年に比べ7万5751件、71.0%減少しました。年齢別にみると、20歳未満が24.2%を占め、次いで20歳代21.3%、40歳代13.4%、50歳代12.3%などとなっています。（図3）

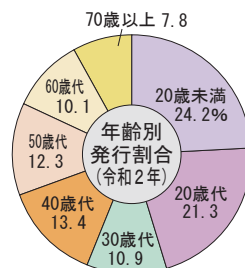
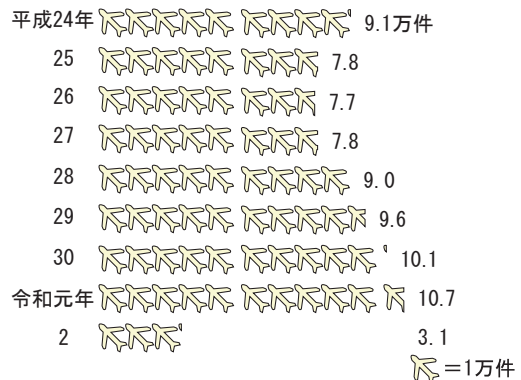
全国 一般旅券発行数（国内）123万4928件
 資料：旅券統計（外務省）

●旅館・ホテルの施設数と客室数

令和元年度末の旅館・ホテルの施設数及び客室数は995施設、4万3379室で、前年に比べ施設数は26施設2.7%、客室数は2602室6.4%、それぞれ増加しました。（図2）

1施設当たりの客室数は、43.6室となっています。

図3 旅券発行数の推移、年齢別発行割合



資料：旅券発給の概要（府旅券事務所）

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

住 宅

●新設住宅着工戸数と1戸当たり床面積

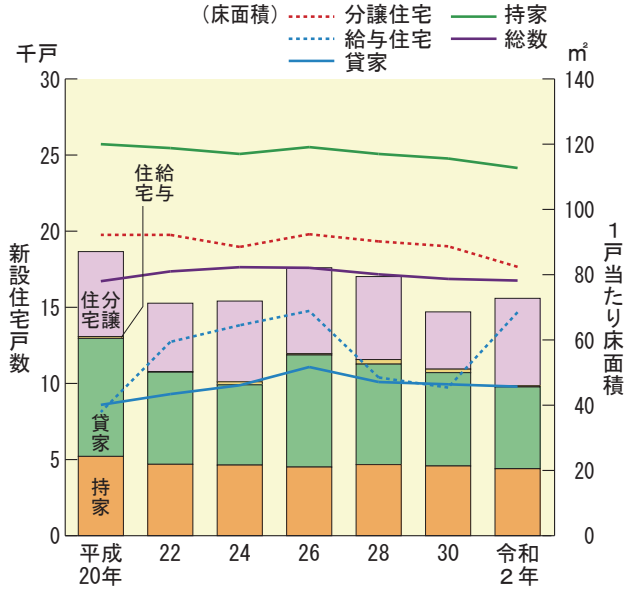
令和2年の新設住宅着工戸数は1万5592戸で、前年に比べ8戸、0.1%減少しました。利用関係別にみると、分譲住宅が5741戸（構成比36.8%）で最も多く、次いで貸家5366戸（同34.4%）、持家4403戸（同28.2%）、給与住宅82戸（同0.5%）となっています。

1戸当たり床面積をみると、全体では78.2㎡で前年より0.9㎡減少しました。利用関係別では、持家112.7㎡、分譲住宅82.4㎡、給与住宅68.5㎡、貸家45.7㎡となっています。

（図1）

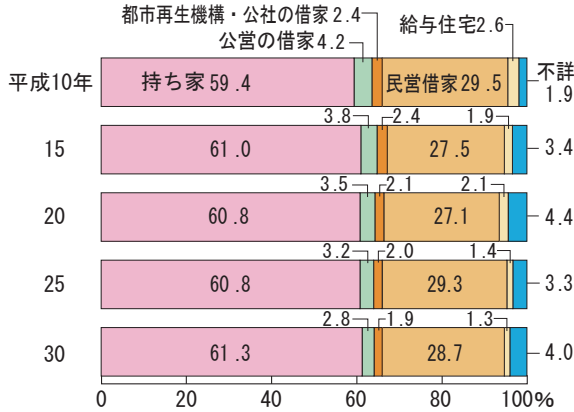
全国 新設住宅着工戸数 81万5340戸
新設住宅着工床面積 6645万㎡

図1 利用関係別新設住宅着工戸数と1戸当たり床面積の推移



資料：建築着工統計調査（国土交通省）

図2 住宅の所有関係別割合の推移



注 各年10月1日現在
資料：住宅・土地統計調査（総務省）

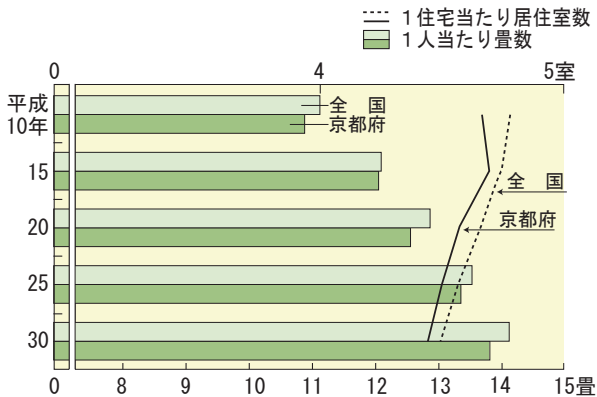
●住宅の所有関係別割合

平成30年10月1日現在の住宅総数は133万8300戸で、このうち居住世帯のある住宅115万8900戸を所有関係別にみると、持ち家が71万400戸で最も多く、61.3%を占めています。次いで民間借家33万3000戸（構成比28.7%）、公営の借家3万2000戸（同2.8%）、都市再生機構・公社の借家2万1700戸（同1.9%）、給与住宅1万5100戸（同1.3%）となっています。

（図2）

全国 総住宅数 6240万7400戸
持ち家住宅率 61.2%

図3 1住宅当たり居住室数及び1人当たり畳数の推移



注 各年10月1日現在
資料：住宅・土地統計調査（総務省）

●1住宅当たり居住室数と1人当たり畳数

平成30年10月1日現在の1住宅当たり居住室数は4.35室で、平成25年の4.49室から0.14室減少しています。1人当たり畳数は13.84畳で25年の13.32畳に比べ0.52畳増加しています。

所有関係別にみると、持ち家5.44室、15.10畳、借家（公営、都市再生機構・公社、民間、給与住宅）2.44室、10.30畳となっています。

（図3）

全国 1住宅当たり居住室数 4.42室
1人当たり畳数 14.11畳

道路・運輸

●道路実延長と道路舗装率

京都府内の道路実延長は令和2年3月31日現在1万5636.6kmで、その内訳は、高速自動車国道75.5km、一般国道871.9km、府道2184.8km、市町村道1万2504.5kmとなっています。道路整備は年々進んでおり、道路舗装率（簡易舗装を含む）は、高速自動車国道と一般国道100%、府道97.5%、市町村道80.4%となっています。

（図1）

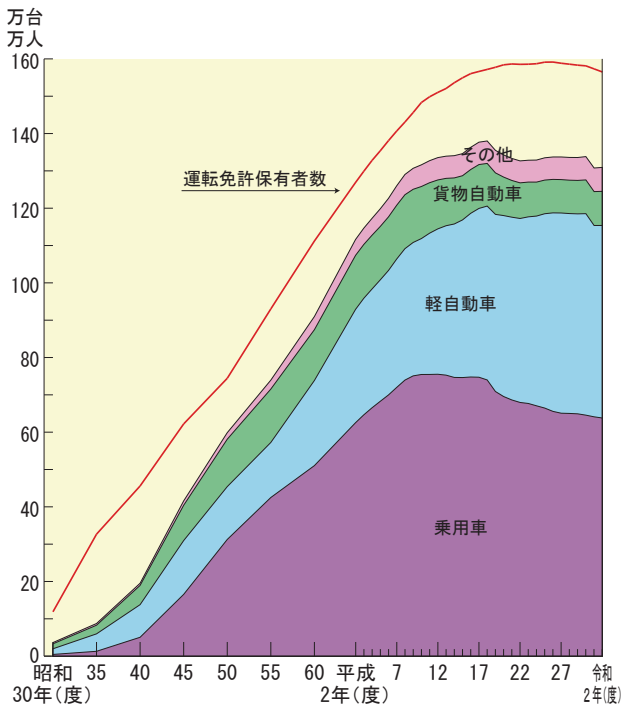
●自動車保有台数、運転免許保有者数

令和2年度末の自動車保有台数は130万8285台で、1世帯当たり1.1台保有していることになります。乗用車（軽自動車を除く）は63万8001台と全体の48.8%を占めています。

運転免許保有者数は2年12月末に156万5177人になり、免許適齢人口（16歳以上）のおおむね府民1.45人に1人の割合で免許を保有しています。

（図2）

図2 用途別自動車保有台数と運転免許保有者数の推移

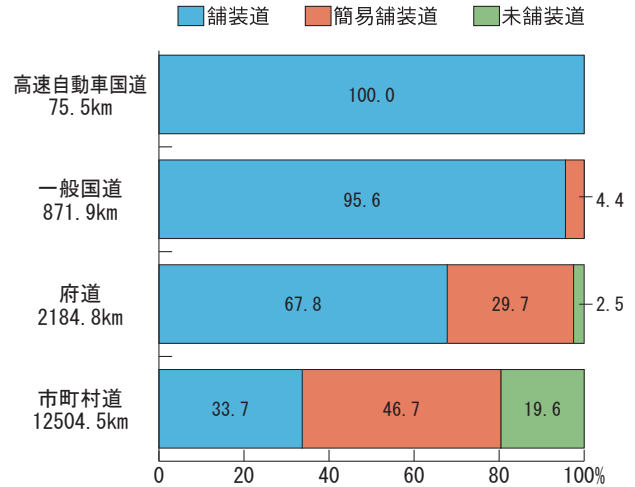


注 自動車保有台数は各年度末現在、運転免許保有者数は各年末現在

資料：近畿運輸局京都運輸支局、交通統計（府警察本部）

図1 道路実延長と路面別内訳

（令和2年3月31日現在）



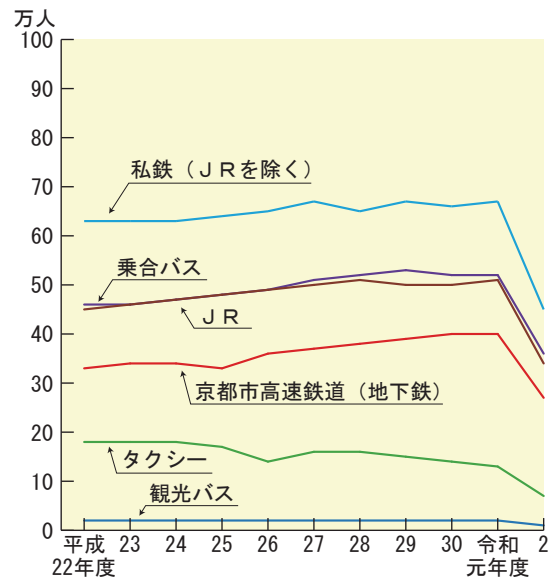
資料：道路統計年報（国土交通省）

●公共輸送機関の1日平均利用者数

令和2年度の公共輸送機関の1日平均利用者数は、JR 34万人、私鉄（JRを除く）46万人、乗合バス36万人、タクシー7万人、京都市高速鉄道（地下鉄）27万人となっています。また、観光バスの1日平均利用者数は1万人となっています。

（図3）

図3 公共輸送機関の1日平均利用者数の推移



注1 各年度の乗客数を年間日数で除して算出した。

注2 平成22年度以降の観光バスの1日平均利用者数は、府外に本社をおく事業者の営業所分も含む。

注3 平成29年度からは、JRの数値は一部不明のところがあるため、28年度以前の数値と比較できない。

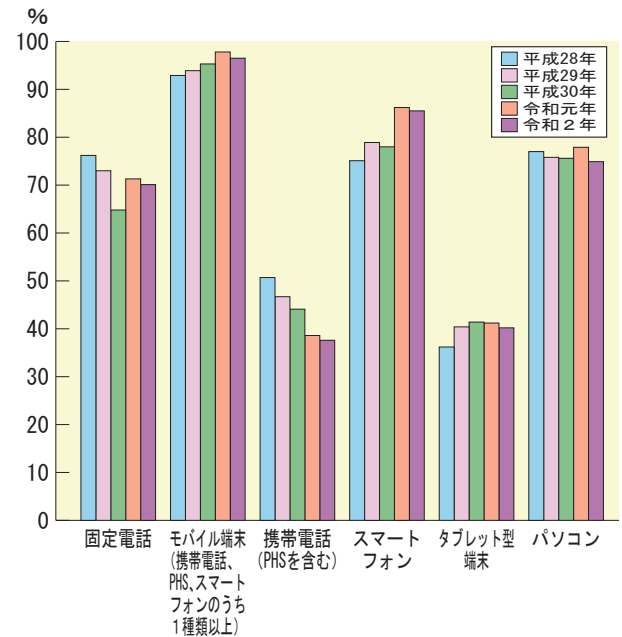
資料：近畿運輸局京都運輸支局、京都市交通局、JR東海・西日本、各私鉄会社

●情報通信機器の保有状況

令和2年の情報通信機器の保有状況（世帯）をみると、携帯電話（PHSを含み、スマートフォンを除く）は37.6%、スマートフォンは85.5%、パソコンは74.9%、タブレット型端末は40.2%となっています。

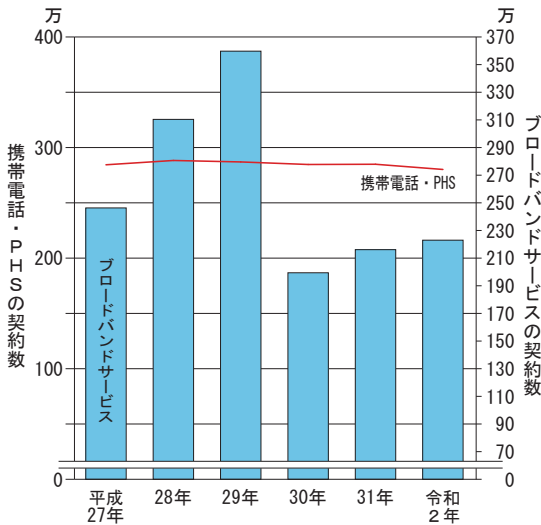
また、モバイル機器全体（携帯電話（PHS）、スマートフォン、パソコン、タブレット型端末のいずれか1個以上）を保有している人は96.5%となっています。（図1）

図1 情報通信機器の保有状況



資料：通信動向調査（総務省）

図2 携帯電話・PHS、ブロードバンドサービスの契約数



注1 各年3月末

2 平成30年からブロードバンドサービスの都道府県の契約数については、3.9-4世代移動通信アクセスサービスの契約数を除いた数であるため、29年以前の数値とは比較できない。

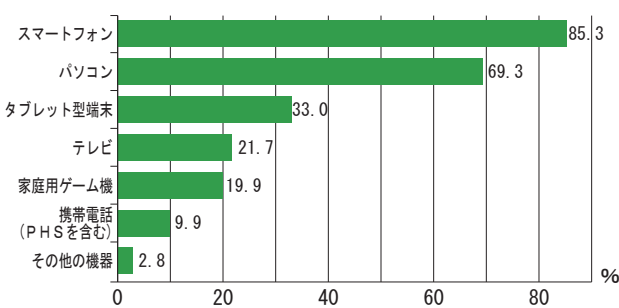
資料：「情報通信統計データベース」「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」（総務省）

●携帯電話・PHS、ブロードバンドサービス契約数

令和2年3月末の携帯電話・PHS契約数は280万1816契約で前年比1.7%減、ブロードバンドサービス契約数は、222万9862契約となっています。（図2）

図3 インターネットの利用機器

（令和2年9月末）



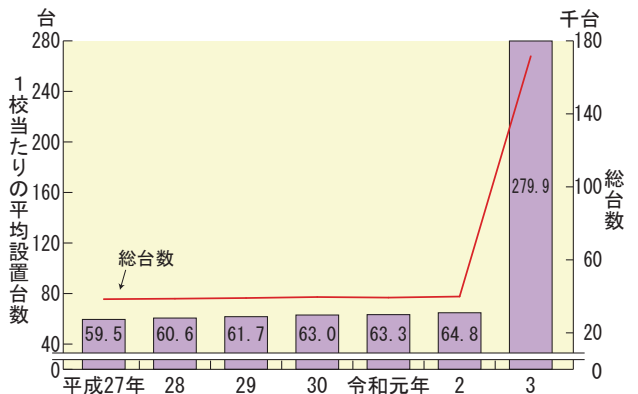
資料：通信利用動向調査（総務省）

●教育用コンピュータの設置台数

令和3年3月1日現在の公立学校の教育用コンピュータの総台数は17万1586台で、前年に比べ13万1685台増加し、1校当たりの平均設置台数は279.9台となっています。（図4）

また、教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数は1.3人となっています。

図4 教育用コンピュータ1校当たりの平均設置台数・総台数



資料：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

全国 教育用コンピュータ1台あたりの児童・生徒数 1.4人

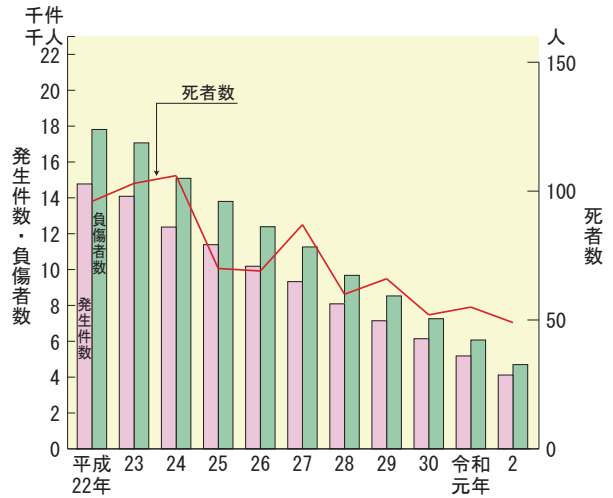
交通事故・火災・救急

●交通事故の発生状況

令和2年に発生した交通事故（人身事故）は、発生件数が4118件で前年に比べ1065件、20.5%減少しました。また、負傷者数は4699人で前年に比べ1372人、22.6%減少、死者数は49人で6人、10.9%減少しました。死者数については、統計の残る昭和23年以降最少となりました。（図1）

全国 交通事故発生件数 30万9178件
 負傷者数 36万9476人
 死者数 2839人
 資料：警察庁

図1 交通事故発生状況の推移



資料：府警察本部

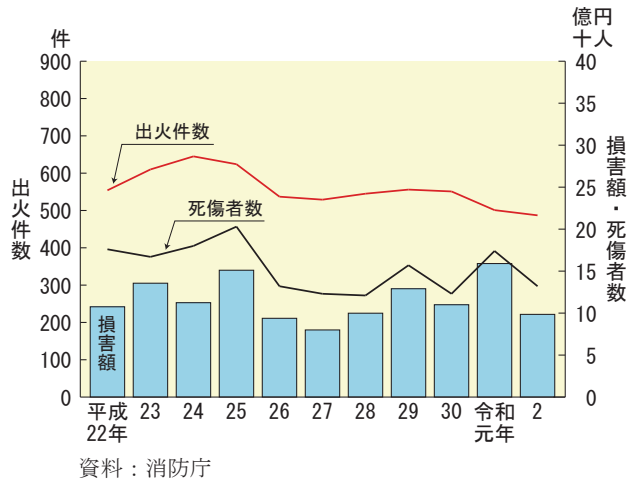
●火災の発生状況

令和2年に発生した火災は、出火件数が487件で前年に比べ14件、2.8%減少しました。

死傷者数は132人で前年に比べ42人、24.1%減少しました。損害額は9億8498万円で6億522万円、38.1%減少しました。（図2、図3）

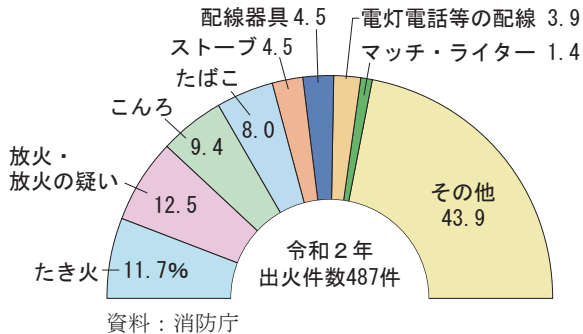
全国 出火件数 3万4691件
 損害額 1037億3939万円
 資料：消防庁

図2 火災発生状況の推移



資料：消防庁

図3 出火原因別内訳



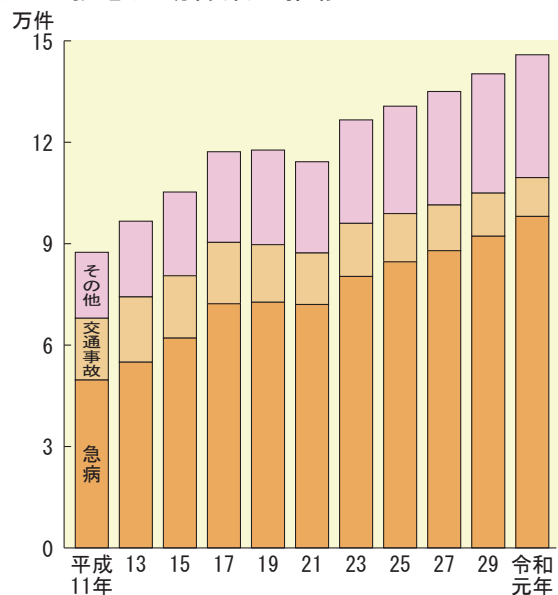
資料：消防庁

●救急出動状況

令和元年中の救急出動状況は出動件数が14万5884件で、前年に比べ357件、0.2%減少、搬送人員が13万3317人で、368人、0.3%減少しました。

出動件数を事故種別にみると、急病が9万8066件（構成比67.2%）で、前年に比べ178件、0.2%増加、交通事故が1万1482件（同7.9%）で、前年に比べ706件、5.8%減少しました。（図4）

図4 救急出動件数の推移



資料：消防庁

犯罪・少年非行

● 刑法犯の認知件数と検挙件数

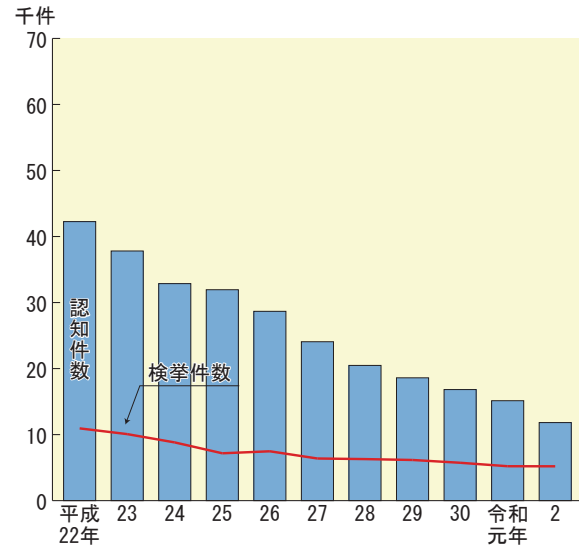
令和2年に発生した刑法犯（交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く）の認知件数は1万1851件で前年に比べ3285件、21.7%の減少、検挙件数は5201件で、前年に比べ11件、0.2%の減少となりました。

(図1)

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が8259件で全体の69.7%を占め、次いで粗暴犯829件（構成比7.0%）、知能犯581件（同4.9%）、風俗犯181件（同1.5%）、凶悪犯89件（同0.8%）、その他の刑法犯1912件（同16.1%）となっています。

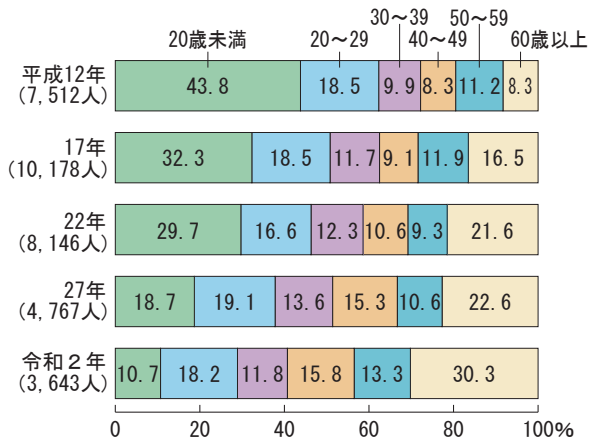
全国 刑法犯認知件数 61万4231件
 検挙件数 27万9185件
 資料：警察庁

図1 刑法犯の認知件数と検挙件数の推移



注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。
 資料：犯罪統計書（府警察本部）

図2 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合の推移



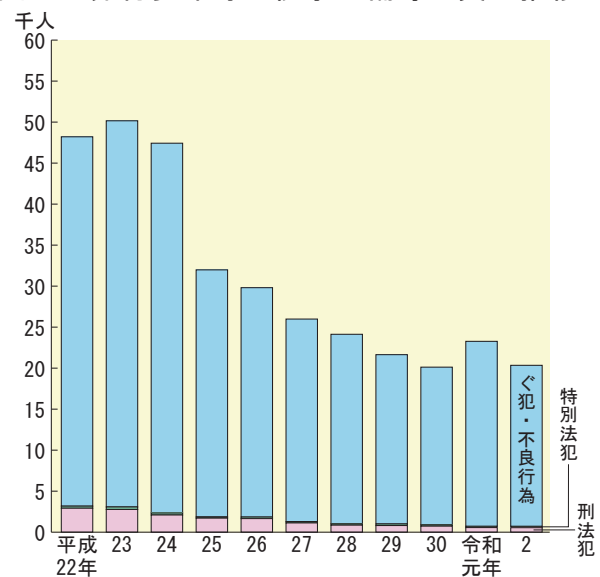
注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。
 資料：犯罪統計書（府警察本部）

● 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合

令和2年の刑法犯検挙人員を年齢階級別にみると、60歳以上が1104人で全体の30.3%を占め、次いで20～29歳663人、18.2%、40～49歳576人、15.8%などとなっています。平成12年と比較すると60歳以上で22.0ポイント増加したのに対し、20歳未満は33.1ポイント減少しました。

(図2)

図3 非行少年等の検挙・補導人員の推移



注1 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。
 2 平成28年から統計基準が発見日から登録日に変更となったため、27年以前の値と比較はできない。
 資料：少年非行の実態（府警察本部）

● 非行少年等の検挙・補導人員

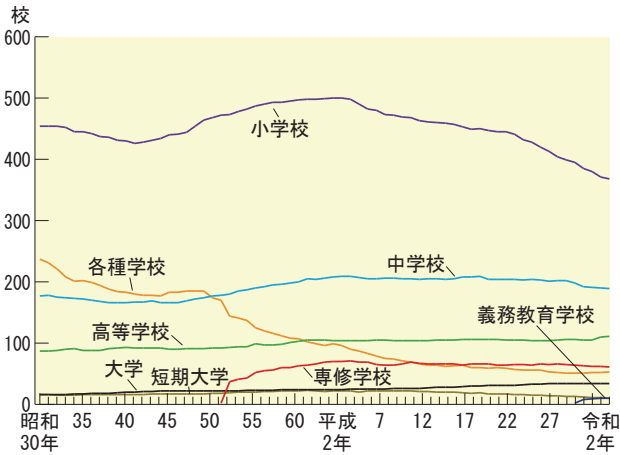
令和2年に検挙・補導された非行少年等（20歳未満）は2万346人でした。

非行等形態別にみると、刑法犯550人（構成比2.7%）、特別法犯161人（同0.8%）、ぐ犯・不良行為1万9635人（同96.5%）となっています。

(図3)

教 育

図1 学校数の推移



注1 各年5月1日現在
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

●児童・生徒数

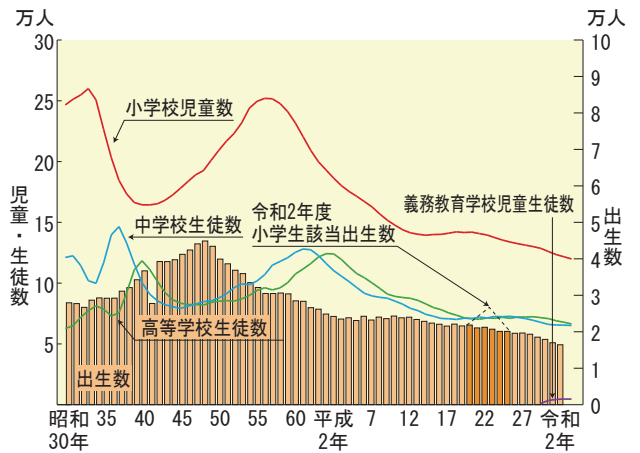
令和3年5月1日現在の小学校の児童数は11万9892人、中学校の生徒数は6万5187人、義務教育学校の児童生徒数は4638人、高等学校の生徒数は6万6457人で、前年度に比べ小学校の児童数は1820人、1.5%減少し、中学校の生徒数は247人、0.4%減少、義務教育学校は、22人、0.5%減少、高等学校の生徒数は1390人、2.0%減少しました。（図2）

●学校数

令和3年5月1日現在の学校数は、小学校368校、中学校189校、義務教育学校10校、高等学校111校、大学34校、短期大学10校、専修学校61校、各種学校53校などとなっています。（図1）

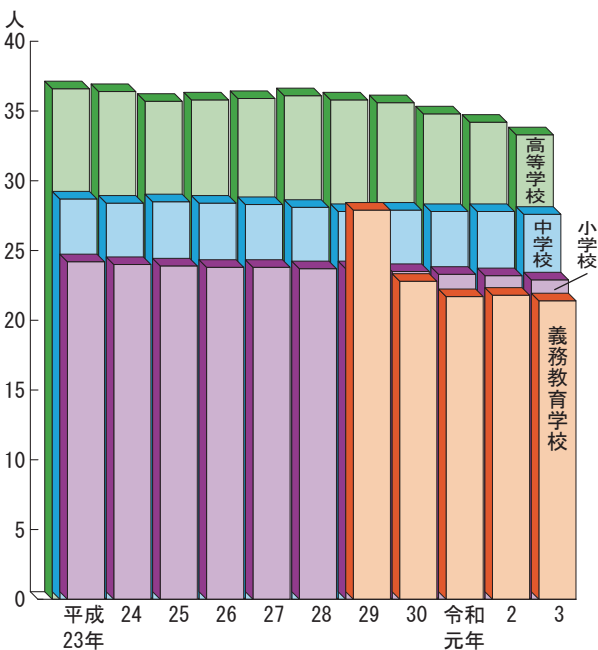
注 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度から設置された（京都府内では平成29年度に初めて設置された）。

図2 小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校の児童・生徒数と出生数の推移



注 児童数、生徒数は各年5月1日現在
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）
人口動態統計（府健康福祉総務課）

図3 1学級当たり児童・生徒数の推移



注1 各年5月1日現在
2 高等学校は公立のみ。
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

●学級数と1学級当たり児童・生徒数

令和3年5月1日現在の小学校学級数は5239学級で、前年度に比べ1学級増加し、中学校学級数は2361学級で、前年度に比べ3学級増加、義務教育学校は217学級で3学級増加しました。また、公立高等学校学級数は1031学級で、前年度に比べ15学級減少しました。

1学級当たり児童・生徒数は、小学校22.9人、中学校27.6人、義務教育学校21.4人、公立高等学校33.3人となっています。（図3）

全国

学校種	学校数	児童・生徒・学生数
小学校	1万9336校	622万3394人
中学校	1万76校	322万9698人
義務教育学校	151校	5万8568人
高等学校	4856校	300万8172人
短期大学	315校	10万2232人
大学	803校	291万7998人

資料：学校基本調査（文部科学省）

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

教 育

●教員数と1教員当たりの児童・生徒数

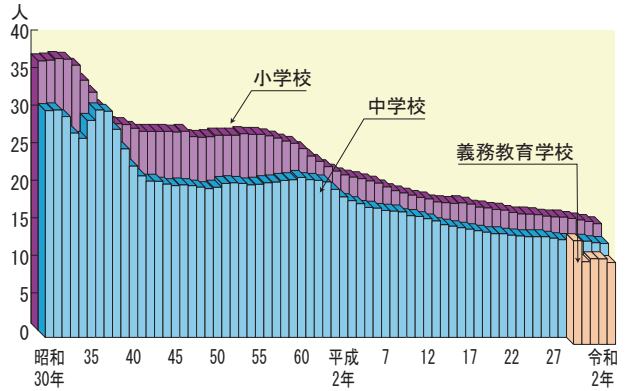
令和3年5月1日現在の小学校教員数は8420人で、1教員当たりの児童数は14.2人となり、前年度に比べ教員数は25人、0.3%増加し、1教員当たりの児童数は0.3人減少しました。

中学校教員数は5178人で、1教員当たりの生徒数は12.6人となり、前年度に比べ教員数は26人、0.5%減少、1教員当たりの生徒数は変わりませんでした。

義務教育学校教員数は427で、1教員あたりの児童・生徒数は10.9人となり、前年度に比べ教員数は17人、4.1%増加し、1教員あたりの児童・生徒数は0.5人減少しました。(図1)

- 注1 教員数は本務者のみ。
 注2 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度から設置された(京都府では平成29年度に初めて設置された。)

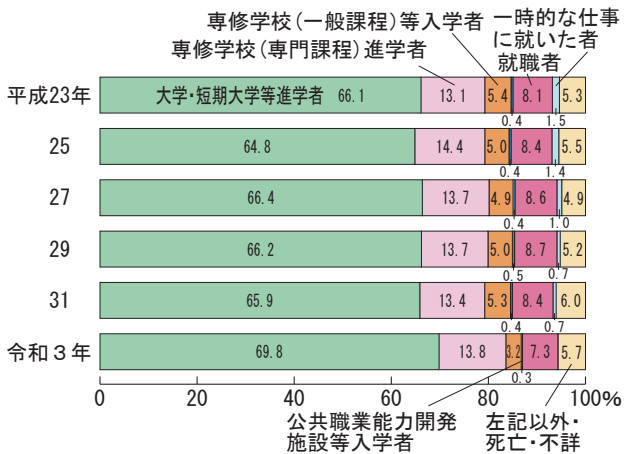
図1 1教員当たりの児童・生徒数の推移



注 各年5月1日現在
 資料：学校基本調査(文部科学省、府企画統計課)

図2 高等学校卒業者の進路別割合の推移

(各年3月卒業者)



- 注1 大学・短期大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び就職者はそれぞれに就職進(入)学者を含んでいる。
 注2 令和2年から調査項目が変更された。
 資料：学校基本調査(文部科学省、府企画統計課)

●高等学校卒業者の進路

令和3年3月の高等学校卒業者総数は2万2049人で、前年に比べ492人、2.2%減少しました。

卒業者の進路別内訳をみると、大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は69.8%、専修学校(専門課程)進学率(就職進学者を含む)は13.8%、専修学校(一般課程)等入学率(就職進学者を含む)は3.2%、就職率(就職進(入)学者を含む)は7.3%などとなっています。(図2)

●進学率

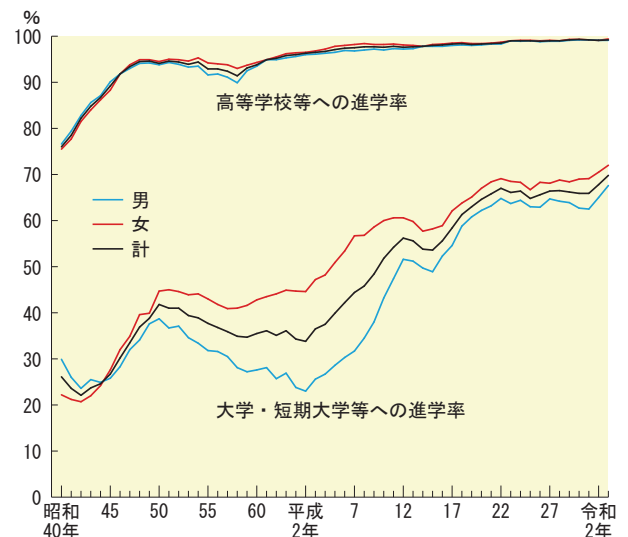
令和3年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は99.2%で、男子99.1%、女子99.4%となっています。

高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は69.8%となり、6年連続で全国1位となりました。男女別にみると、男子67.6%、女子72.0%となっています。(図3)

全国 高等学校等進学率 98.9%
 大学・短期大学等への進学率 57.4%

資料：学校基本調査(文部科学省)

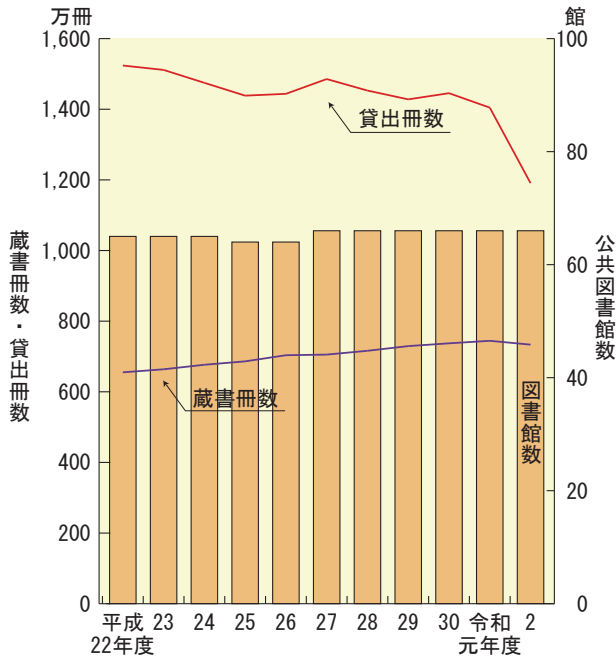
図3 進学率の推移(各年3月卒業者)



注 昭和58年以前は通信制への進学者を含まない。
 資料：学校基本調査(文部科学省、府企画統計課)

文化

図1 公共図書館数と蔵書冊数、貸出冊数の推移



注1 図書館数、蔵書冊数は各年度末現在。視聴覚資料は含まない。
 2 図書館数は分館も1館として計上。貸出冊数には自動車文庫分も含む。
 3 「国会図書館関西館」は含まない。
 資料：府立図書館

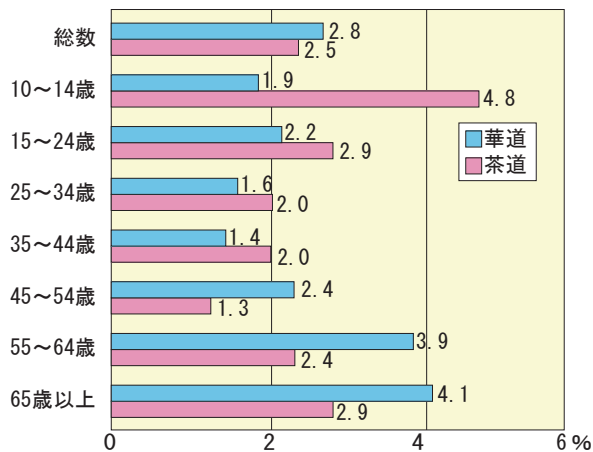
「華道」、「茶道」の行動者率

平成28年の「華道」の行動者率は2.8%で平成23年と変わらず、「茶道」の行動者率は2.5%で平成23年と比べ0.6ポイント増となっています。

年齢階級別にみると、行動者率が高い年齢階級は華道が65歳以上の4.1%、次いで55～64歳の3.9%、茶道が10～14歳の4.8%、次いで15～24歳と65歳以上の2.9%となっています。(図3)

全国 行動者率 華道 1.8% 茶道 1.6%

図3 年齢階級別華道・茶道行動者率(平成28年)



注 行動者率とは年齢階級別の人口に対する行動者の割合。
 資料：社会生活基本調査(総務省)

公共図書館数と蔵書冊数、貸出冊数

令和2年度末の公共図書館数は66館、蔵書冊数は734万冊で、前年度に比べ館数は変わらず、蔵書冊数は10万冊の減少となりました。

令和2年度中の貸出冊数は1191万冊で、前年度に比べ214万冊減少しました。(図1)

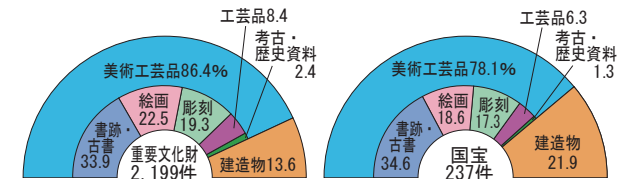
国宝・重要文化財指定件数

令和3年11月1日現在の重要文化財指定件数は2199件(うち国宝237件)となっています。

そのうち美術工芸品は1901件(同185件)、建造物は298件(同52件)となっています。美術工芸品の内訳は、書跡・古書745件(うち国宝82件)、絵画495件(同44件)、彫刻424件(同41件)などとなっています。(図2)

全国 重要文化財 1万3342件(うち国宝1130件)

図2 種類別国宝・重要文化財指定件数の構成比(令和3年11月1日現在)

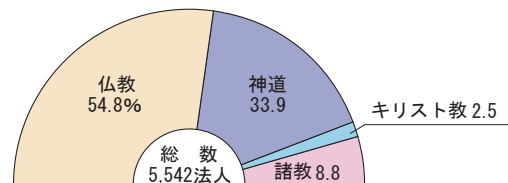


資料：文化庁

宗教学法人数

令和3年3月31日現在の宗教学法人数は5542法人で、宗教派別にみると、仏教3039法人(構成比54.8%)、神道1878法人(同33.9%)、キリスト教140法人(同2.5%)、諸教485法人(同8.8%)となっています。(図4)

図4 宗教派別宗教学法人数の構成比(令和3年3月31日現在)



資料：府文教課

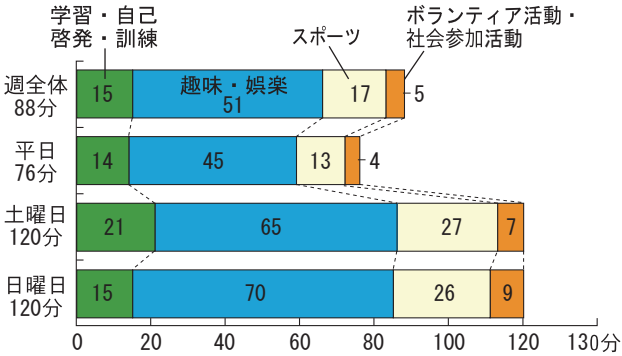
生活時間

●生活時間

平成28年の府民（10歳以上）の1日の生活時間は、1次活動（睡眠、食事など生理的に必要な活動）が10時間47分で、5年前に比べ3分増加、2次活動（仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動）は6時間50分で同2分の減少となり、3次活動（1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動）が6時間23分で同1分の減少となりました。（図1）

全国	1次活動	10時間 41分
	2次活動	6時間 57分
	3次活動	6時間 22分

図2 3次活動の種類別平均時間



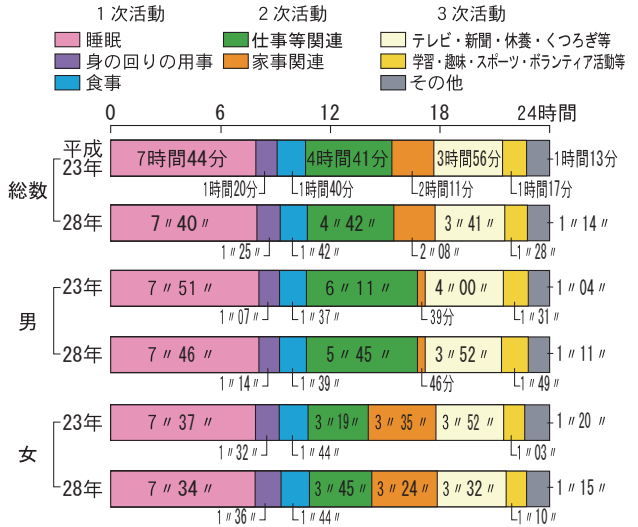
資料：社会生活基本調査（総務省）

●種類別行動者率

平成27年10月20日から平成28年10月19日までの1年間の行動者率（10歳以上人口に占める行動者数の割合）をみると、学習・自己啓発・訓練は41.1%で、男性は商業実務・ビジネス関係、女性は芸術・文化が高くなっています。スポーツは70.1%で、男女ともウォーキング・軽い体操が高くなっています。趣味・娯楽は88.3%で、男女ともに映画館以外の映画鑑賞（テレビ・DVD・パソコンなど）が高くなっています。ボランティア活動は24.6%で、男性はまちづくりのための活動が高く、女性は子どもを対象とした活動が高くなっています。旅行・行楽は73.1%で、男女とも行楽（日帰り）、1泊2日以上国内旅行が高くなっています。（図3）

全国	行動者率	
	学習・自己啓発・訓練	36.9%
	スポーツ	68.8%
	趣味・娯楽	87.0%
	ボランティア活動	26.0%
旅行・行楽	73.5%	

図1 男女、活動、行動の種類別総平均時間（週全体）



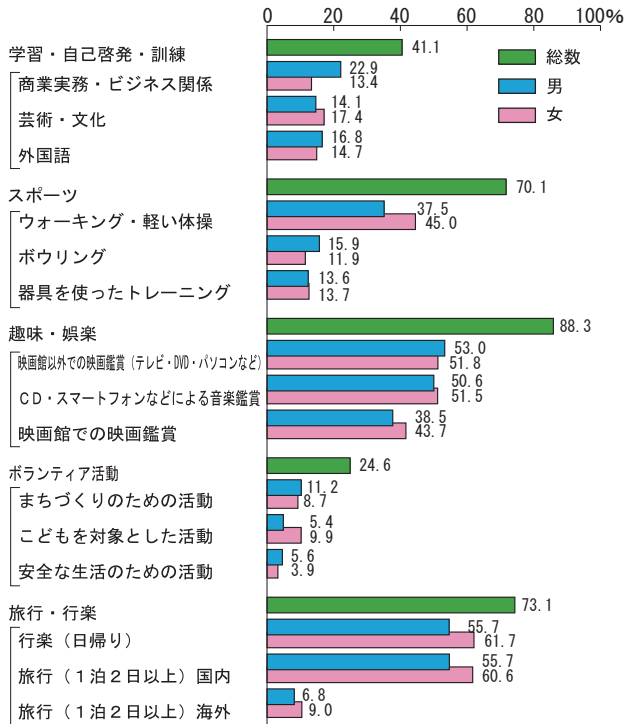
資料：社会生活基本調査（総務省）

●3次活動

3次活動を種類別にみると、週全体では学習・自己啓発・訓練15分、趣味・娯楽51分、スポーツ17分、ボランティア活動・社会参加活動5分で合計88分となっています。（図2）

また、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌2時間8分、休養・くつろぎ1時間33分で合計3時間41分となっています。

図3 男女別・種類別行動者率



注 各上位3項目の種類別行動者率を挙げた。

資料：社会生活基本調査（総務省）

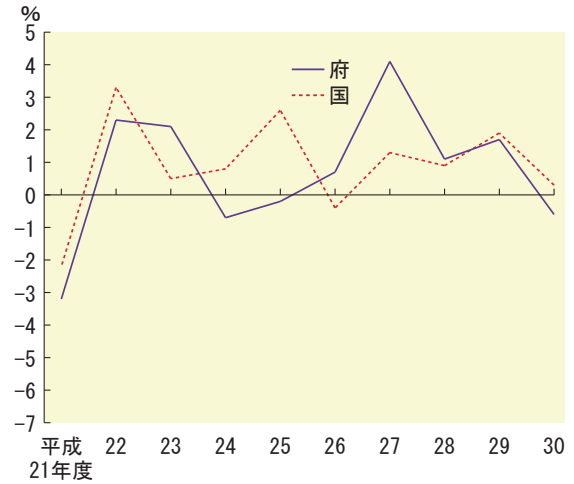
府民経済計算

●府内総生産、経済成長率

平成30年度の府内総生産は名目10兆6655億円、実質（平成23暦年基準による）10兆3564億円となっています。

経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は名目でマイナス0.4%、実質でマイナス0.6%となり、名目、実質とも5年ぶりのマイナス成長となりました。（図1）

図1 経済成長率（実質）の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）
国民経済計算（内閣府）

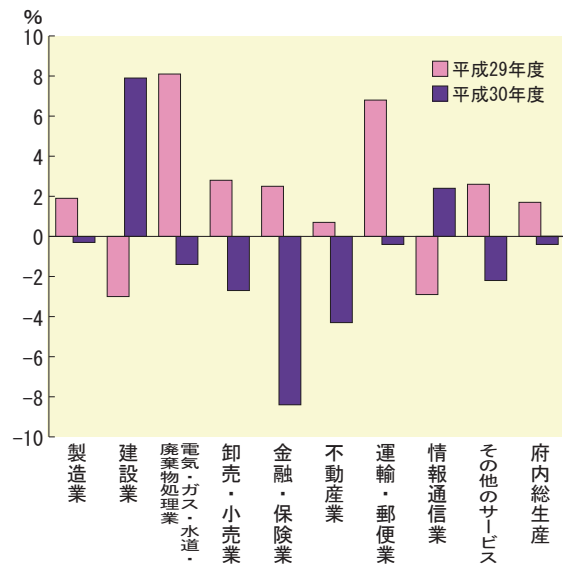
●経済活動別府内総生産

主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率をみると、建設業が7.9%増など5産業で増加し、金融・保険業の8.4%減など11産業で減少、全体としては、0.4%の減少となりました。（図2）

経済活動別の構成比をみると、製造業が26.4%と最も多く、次いで不動産業10.9%、卸売・小売業10.1%となっています。

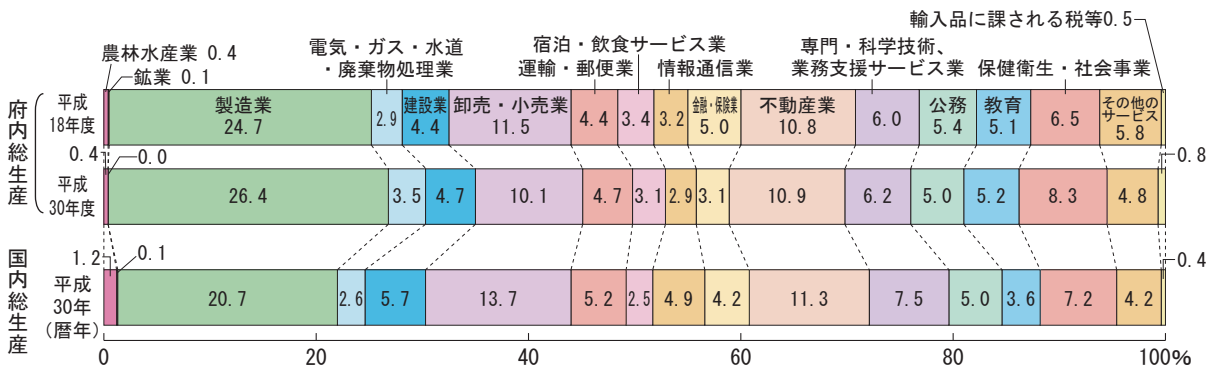
なお、平成18年度から30年度までの13年間の府の産業構造の推移をみると、保健衛生・社会事業は6.5%から8.3%及び製造業が24.7%から26.4%と1.8ポイント、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は2.9%から3.5%と0.6ポイント上昇しています。（図3）

図2 主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率



資料：府民経済計算（府企画統計課）

図3 経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



注 府（県）民経済計算は、内閣府の国民経済計算の推計方法に準拠して推計したものであるが、推計の基となるデータの種類が異なるため、各都道府県の合計は、国民経済計算と一致しない。

資料：府民経済計算（府企画統計課）、国民経済計算（内閣府）

府民経済計算…府民経済計算は、京都府における経済活動の成果を計測しようとするもので、生産、分配、支出の三面から計量的に把握しています。

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

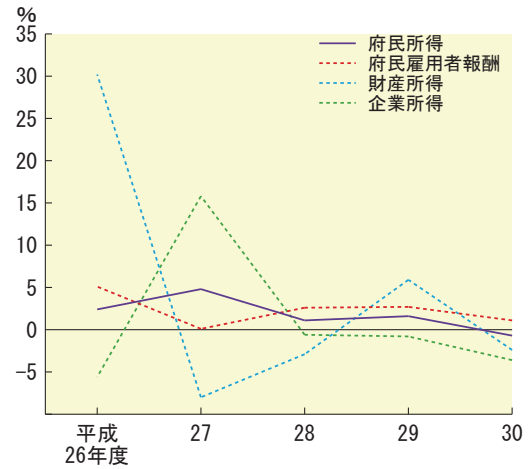
府民経済計算

●府民所得

平成30年度の府民所得は7兆7278億円で、前年度と比べ0.7%減となり、6年ぶりに減少しました。

府民所得のうち府民雇用者報酬は4兆7661億円で、前年度に比べ1.1%増と6年連続増加し、財産所得は3611億円で、2.4%減少しました。また、企業所得は2兆6006億円で、3年連続の減少となりました。(図1)

図1 府民所得及び項目別所得の対前年度増加率の推移



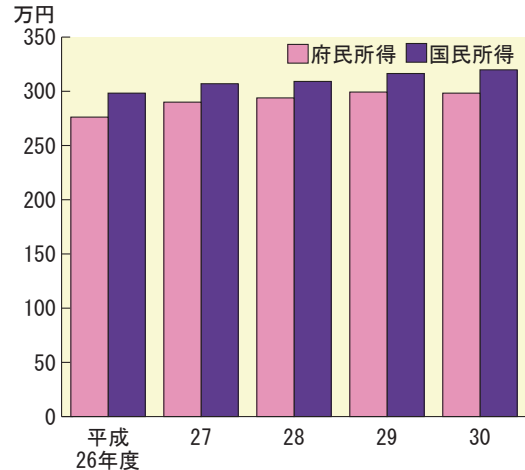
資料：府民経済計算（府企画統計課）

●1人当たり府民所得

平成30年度の1人当たり府民所得は298万3千円で、前年度に比べ1万円、0.3%の減少となりました。

これを1人当たり国民所得319万8千円と比べると21万5千円、6.7%下回りました。(図2)

図2 一人当たり府民所得と国民所得の推移



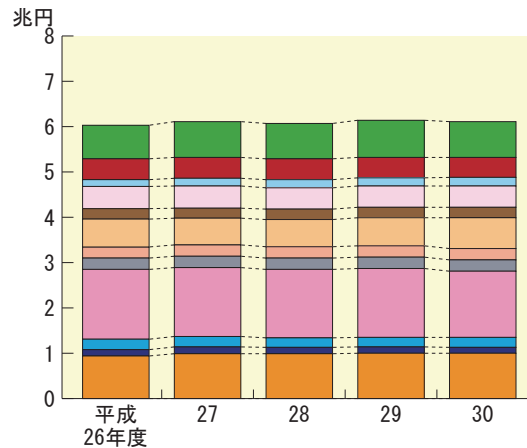
資料：府民経済計算（府企画統計課）
国民経済計算（内閣府）

●府内総生産（支出側）

平成30年度の府内総生産（支出側）（名目）は10兆6655億円で、前年度に比べ0.4%減少となり、5年ぶりに減少しました。

府内総生産（支出側）（名目）のうち民間最終消費支出は6兆3460億円で前年度に比べ0.5%減となり、このうち9割以上を占める家計最終消費支出は6兆1188億円で0.6%減となりました。これを目的別にみると、交通が9.5%増、被服・履物が5.1%増など6項目で増加したものの、住居・電気・ガス・水道が4.2%減、アルコール飲料・たばこが4.0%減など6項目で減少となりました。(図3)

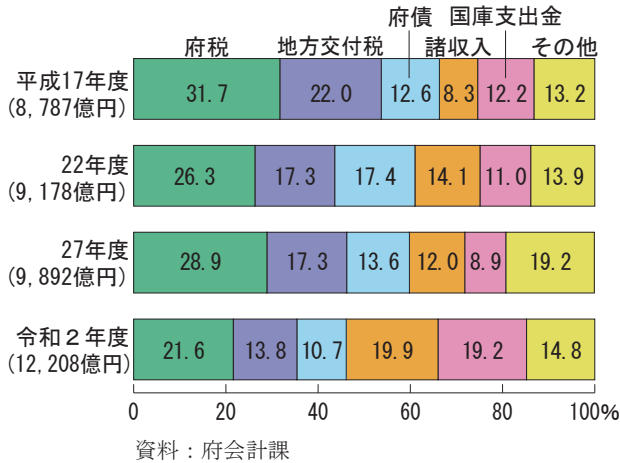
図3 家計最終消費支出（名目）の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）

財 政

図1 府一般会計歳入決算額の財源別構成比の推移



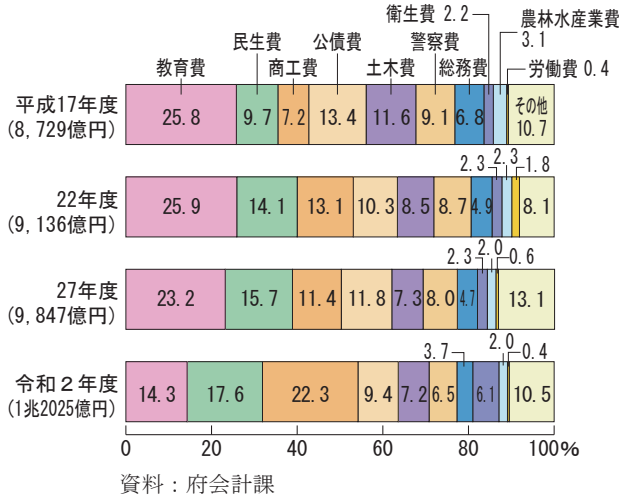
●府一般会計歳入決算額

令和2年度の京都府一般会計歳入決算額は1兆2208億円で、前年度に比べ3149億円、34.8%の増加となりました。

財源別にみると、府税2635億円、地方交付税1684億円、府債1311億円、諸収入2430億円、国庫支出金2339億円などとなっています。

なお、自主財源（府税、諸収入など）は5380億円で、自主財源比率は44.1%となっています。（図1）

図2 府一般会計歳出決算額の目的別構成比の推移



●府一般会計歳出決算額

令和2年度の京都府一般会計歳出決算額は1兆2025億円で、前年度に比べ3006億円、33.3%の増加となりました。

目的別にみると、教育費1714億円、民生費2113億円、商工費2677億円、公債費1132億円、土木費870億円などとなっています。（図2）

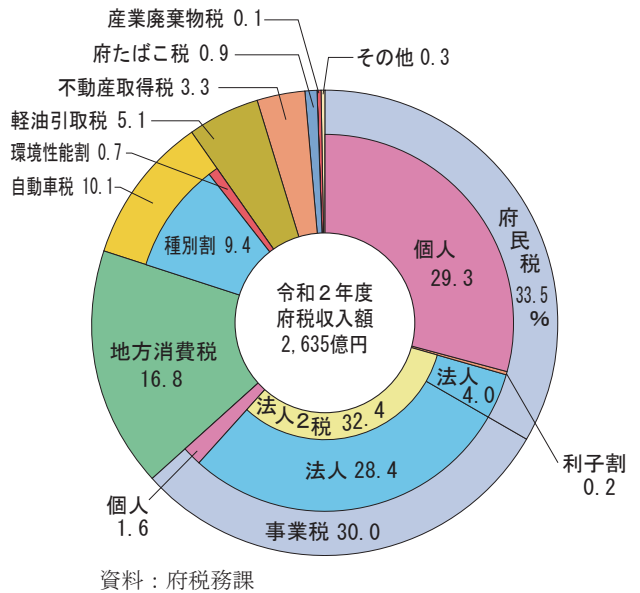
性質別にみると、人件費2167億円、扶助費・補助費等4657億円、出資金・貸付金2332億円などとなっています。

●府税収入額

令和2年度の府税収入額は2635億円で、前年度に比べ122億円、4.4%の減少となっています。

税目別にみると、府民税883億円（構成比33.5%）、事業税790億円（同30.0%）、地方消費税442億円（同16.8%）、自動車税265億円（同10.1%）などとなっています。（図3）

図3 府税収入額の税目別構成比



京都府の一日

出生

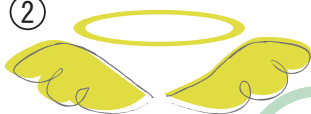
①



45
人

死亡

②



73
人

婚姻

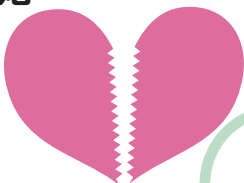
③



28
組

離婚

④



10
組

他府県からの転入

⑤



155
人

他府県への転出

⑥



166
人

1世帯あたりの食費

⑦



(京都市2人
以上の世帯)

2,593
円

ごみ排出量

⑧



2,030
t

し尿排出量

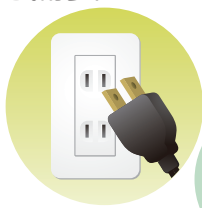
⑨



543
kℓ

電力需要量

⑩



4,169万
kWh

上水道給水量

⑪



86万
m³

着工新設住宅戸数

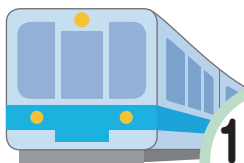
⑫



43
戸

鉄道乗車人員

⑬



107万
人

船客数(舞鶴港)

⑭



102
人

旅券発行数

⑮



85
件

①～④ 人口動態統計 令和2年(厚生労働省) ⑤⑥ 住民基本台帳人口移動報告 令和2年(総務省)
⑦ 家計調査 令和2年(総務省) ⑧⑨ 府循環型社会推進課 令和元年度 ⑩ 電力調査統計 令和2年度
(資源エネルギー庁) ⑪ 府公営企画課 令和元年度 ⑫ 建築着工統計調査 令和2年(国土交通省)
⑬ 鉄道各社 令和2年度 ⑭ 府港湾企画課 令和2年 ⑮ 旅券発給の概要 令和2年(府旅券事務所)

観光客数

①⑥



24万
人

百貨店販売額

①⑦



4.8億
円

スーパー販売額

①⑧



6.7億
円

ビール販売量

①⑨



(大ビン633ml)

24万
本

清酒販売量

②⑩

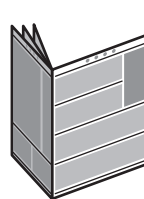


(1.8ℓびん)

2万
本

新聞発行部数

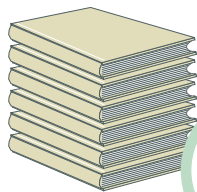
②⑪



774,467
部

公立図書館貸出冊数

②⑫



32,623
冊

病院外来患者数

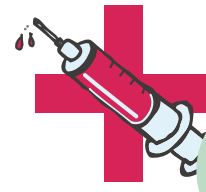
②⑬



30,253
人

献血者数

②⑭



316
人

刑法犯認知件数

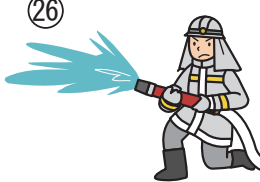
②⑮



32
件

火災出火件数

②⑯



1.3
件

火災損害額

②⑰



269万
円

救急出動件数

②⑱



400
件

交通事故発生件数

②⑲



11
件

交通事故死傷者数

③⑰



13
人

①⑥ 観光入込客調査 令和元年(府観光室)、京都観光総合調査 令和元年(京都市産業観光局) ①⑦①⑧ 商業動態統計
 令和2年(経済産業省) ①⑨②⑩ 大阪国税局 令和元年 ②⑪新聞発行部数 令和2年(一般社団法人 日本新聞協会)
 ②⑫ 府立図書館 令和2年度 ②⑬ 病院報告 令和元年(厚生労働省) ②⑭ 府業務課 令和2年度 ②⑮ 犯罪統計 令和2年(府警察本部)
 ②⑯⑰ 総務省消防庁 令和2年 ②⑱ 総務省消防庁 令和元年 ②⑲③⑰ 交通事故発生状況 令和2年(府警察本部)

統計でみる京都府の位置づけ

項目		京都府	単位	順位	備考	出典	
自然環境	1 総面積	4,612.20	km ²	31位	R2	全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)	
	2 年平均気温	16.9	℃	20位		統計でみる都道府県のすがた(総務省)	
	3 最高気温(日最高気温の月平均の最高値)	34.3	℃	1位	R1		
	4 日照時間(年間)	1,817	時間	41位			
5 総人口	2,578	千人	13位	R2			
人口・世帯	6 人口増減率	△1.2	%	10位	R2/H27	国勢調査(総務省)	
	7 人口密度(1km ² 当たり)	559.0	人	10位			
	8 世帯数	1,189	千世帯	12位			
	9 15歳未満人口割合	11.4	%	36位	R2		
	10 15～64歳人口割合	59.2	%	10位			
	11 65歳以上人口割合	29.3	%	35位			
健康	12 平均余命(0歳 男)	81.40	歳	3位	H27	都道府県別生命表(厚生労働省)	
	13 平均余命(0歳 女)	87.35	歳	9位			
経済	14 府内総生産(名目)	10兆6655	億円	13位	H30	県民経済計算(内閣府)	
	15 一人当たり府民所得	2,983	千円	22位			
	16 消費者物価地域差指数	101.6		3位	R2	小売物価統計調査-構造編(総務省)	
	17 事業所数	113,774	事業所	13位		経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省)	
	18 従業者数	1,137	千人	13位	H28		
	19 製造品出荷額等	製造品出荷額等	56,588	億円	21位	R1	工業統計調査(経済産業省)
		その他の製造業	5,136	億円	1位		
		飲料・たばこ・飼料製造業	8,379	億円	3位		
		印刷・同関連業	2,074	億円	5位		
		業務用機械器具製造業	3,057	億円	8位		
		電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,911	億円	12位		
繊維業	967	億円	12位				
20 年間商品販売額(卸・小売)	71,582	億円	13位	H28	経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省)		
文化・スポーツ	21 重要文化財数	2,199	件	2位	R3	文化庁HP	
	国宝数	237	件	2位			
	22 茶道の行動者率	2.5	%	3位	H28	社会生活基本調査(総務省)	
	23 華道の行動者率	2.8	%	1位			
	24 演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率	17.0	%	2位			
	25 学習・自己啓発・訓練の行動者率	41.1	%	3位			
26 スポーツの行動者率	70.1	%	7位				
教育	27 高等学校卒業者の大学等進学率	69.8	%	1位	R3	学校基本調査(文部科学省)	
	28 大学数(人口10万人当たり)	1.32	校	1位	R1	統計でみる都道府県のすがた(総務省)	
	29 短期大学数(人口10万人当たり)	0.43	校	6位			
安心・安全	30 医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	323.3	人	2位	H30	統計でみる都道府県のすがた(総務省)	
	31 一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	13.4	施設	5位	H30		
	32 消防署数(可住地面積100km ² 当たり)	9.6	署	4位	R1		
	33 建物火災出火件数(人口10万人当たり)	12.9	件	44位	H30		

(出荷金額(億円)、全国シェア(%))

京都府の全国第1位製造品(R2)	34	項目	出荷金額	全国シェア	項目	出荷金額	全国シェア	出典
		ちりめん類(小幅のもの)	29	77.3	その他の試験機	250	24.4	工業統計調査 経済産業省
その他の絹小幅織物	68	64.2	絹織物手加工染色・整理	5	24.3			
その他の和装製品(ニット製を含む)	21	56.3	ネクタイ(ニット製を含む)	5	24.2			
その他の分析装置	534	48.1	かるた、すごろく、トランプ、花札、囲碁、将棋、チェス、麻雀ばい、ゲーム盤等	46	23.1			
既製和服・帯(縫製加工されたもの)	80	45.4	宗教用具	57	18.5			
紋紙(ジャカードカート)	7	45.1	鉛再生地金(活字合金を含む)	62	17.1			
その他の絹広幅織物	15	43.5	造花・装飾用羽毛	11	17.0			
材料試験機	140	42.3	その他のゴムベルト	54	16.4			
分析機器の部分品・取付品・付属品	180	39.0	乳飲料・乳酸菌飲料	496	13.8			
公害計測器	101	36.4	和生菓子	370	6.8			

京都市の全国第1位家計支出	35	項目	支出	単位	項目	支出	単位	備考	出典
		なす	2,950	円	他の野菜の漬物	7,271	円	2018年(平成30年)～2020年(令和2年)平均(二人以上の世帯)	(総務省)家計調査
		ピーマン	3,024	円	コーヒー	8,583 3,562	円 g		

- 注1 京都府順位は数値の大きい都道府県からの順位。
 2 年平均気温、最高気温及び日照時間は、県庁所在市のデータ。(ただし、東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)
 3 17は事業内容等不詳を除く。
 4 19、34は従業者4人以上の事業所の数値。(ただし、19は京都府の産業中分類で順位が上位となる産業)
 34は、品目別で京都府がトップのもの(ただし、京都府が※秘匿である品目又は秘匿がない都道府県が3以下の品目は除く)
 ※事業所数が原則として1又2の場合、製造品出荷額等は非公表
 5 20は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
 6 35は、品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)ランキング。
 【参考】他の野菜の漬物(奈良漬、わさび漬、福神漬など)。

統計調査実施一覧

周 期 調 査					
調 査 名	周 期	直近調査期日	調 査 名	周 期	直近調査期日
国 勢 調 査	5年毎	令2.10.1	農 林 業 セ ン サ ス	5年毎	令2.2.1
経済センサス-基礎調査	5年毎	令元.6~令2.3	漁 業 セ ン サ ス	5年毎	平30.11.1
経済センサス-活動調査	5年毎	令3.6.1	就 業 構 造 基 本 調 査	5年毎	平29.10.1
工 業 統 計 調 査	毎年6月1日 (ただし経済センサス-活動調査の実施年を除く)	令2.6.1	全 国 家 計 構 造 調 査	5年毎	令元.10~11
			住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査	5年毎	平30.10.1
			社 会 生 活 基 本 調 査	5年毎	令3.10.20

経 常 調 査 等			
調 査 名	調 査 期 日	調 査 名	調 査 期 日
毎月勤労統計調査	毎月	京都府織布生産動態統計調査	毎月
毎月勤労統計調査特別調査	毎年7月31日	京都府鉱工業生産動態統計調査	毎月
学校基本調査	毎年5月1日	京都府推計人口調査	毎月1日
学校保健統計調査	毎年4~6月	京都府鉱工業指数の作成	毎月
労働力調査	毎月	京都市消費者物価指数の作成	毎月
小売物価統計調査	動向編は毎月 構造編は隔月	市町村民経済計算	毎年度
家計調査	毎月	京都府民経済計算	毎年度
		京都府産業連関表の作成	5年毎
		京都府商品流通調査	5年毎

注 府企画統計課を經由して実施される主要統計調査等を掲載した。

統計利用のご案内

インターネット

京都府ホームページ

京都府統計ナビ

<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/>

統計子どもページ

<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/>

政府統計などホームページ

政府統計の総合窓口 <https://www.e-stat.go.jp/>

なるほど統計学園 <https://www.stat.go.jp/naruhodo/>

統計相談は統計資料室へ

TEL(075)414-4487 (企画統計課内)

- 府の最新の統計情報約 200 を集約分野・50 音(調査名)・組織で検索できます。
- 「府内経済の動向」などの分析データ、「京都府統計書」・「統計京都」・「統計でみる府民の暮らし」などの統計刊行物
- 統計グラフコンクール入賞作品

京都府の主なデータ、いちばん、一日、統計クイズなど



市 町 村

市 町 村	面積① (令 2. 10. 1)	世帯数 (令 2. 10. 1)	人口 (令 2. 10. 1)			人口密度 (1km ² 当たり) (令 2. 10. 1)	
			総 数	男	女		
総 数	km ² 4, 612. 20	世帯 1, 188, 903	人 2, 578, 087	人 1, 231, 468	人 1, 346, 619	人 559. 0	
京 都 市	827. 83	728, 744	1, 463, 723	692, 279	771, 444	1, 768. 1	
福 知 山 市	552. 54	33, 528	77, 306	38, 504	38, 802	139. 9	
舞 鶴 市	342. 13	35, 098	80, 336	40, 244	40, 092	234. 8	
綾 部 市	347. 10	13, 699	31, 846	15, 239	16, 607	91. 7	
宇 治 市	67. 54	73, 443	179, 630	86, 301	93, 329	2, 659. 6	
宮 津 市	172. 74	7, 270	16, 758	7, 942	8, 816	97. 0	
亀 岡 市	224. 80	34, 370	86, 174	41, 654	44, 520	383. 3	
城 陽 市	32. 71	30, 438	74, 607	35, 864	38, 743	2, 280. 9	
向 日 市	7. 72	23, 510	56, 859	27, 119	29, 740	7, 365. 2	
長 岡 京 市	19. 17	33, 687	80, 608	38, 793	41, 815	4, 204. 9	
八 幡 市	24. 35	30, 528	70, 433	34, 030	36, 403	2, 892. 5	
京 田 辺 市	42. 92	31, 665	73, 753	36, 111	37, 642	1, 718. 4	
京 丹 後 市	501. 44	20, 093	50, 860	24, 357	26, 503	101. 4	
南 丹 市	616. 40	13, 134	31, 629	15, 392	16, 237	51. 3	
木 津 川 市	85. 13	29, 762	77, 907	37, 295	40, 612	915. 2	
乙訓郡 大山崎町	5. 97	6, 540	15, 953	7, 710	8, 243	2, 672. 2	
久世郡 久御山町	13. 86	6, 311	15, 250	7, 432	7, 818	1, 100. 3	
綴喜郡	井手町	18. 04	3, 160	7, 406	3, 594	3, 812	410. 5
	宇治田原町	58. 16	3, 416	8, 911	4, 501	4, 410	153. 2
相楽郡	笠置町	23. 52	522	1, 144	541	603	48. 6
	和束町	64. 93	1, 377	3, 478	1, 617	1, 861	53. 6
	精華町	25. 68	13, 516	36, 198	17, 226	18, 972	1, 409. 6
	南山城村	64. 11	1, 023	2, 391	1, 125	1, 266	37. 3
船井郡 京丹波町	303. 09	5, 205	12, 907	6, 113	6, 794	42. 6	
与謝郡	伊根町	61. 95	847	1, 928	946	982	31. 1
	与謝野町	108. 38	8, 017	20, 092	9, 539	10, 553	185. 4
資 料	全国都道府県市区 町村別面積調②		国勢調査 (総務省)			人口 / 面積	

① 宮津市、京丹後市、伊根町は境界の一部が未定のため参考値である。
 ② 国土交通省国土地理院
 ③ 不詳補完値による。

の 現 況

年齢3区分別人口（令2.10.1）						人 口 動 態（令和2年）				市 町 村
0～14歳		15～64歳		65歳以上		出生数	死亡数	婚姻数	離婚数	
構成比③		構成比③		構成比③						
人	%	人	%	人	%	人	人	組	組	
294,399	11.4	1,527,284	59.2	756,404	29.3	16,440	26,860	10,197	3,742	総 数
153,610	10.5	896,782	61.3	413,331	28.2	9,251	14,880	6,270	2,182	京 都 市
10,083	13.0	43,989	56.9	23,234	30.1	585	954	349	109	福 知 山 市
9,776	12.2	44,679	55.6	25,881	32.2	572	1,004	341	109	舞 鶴 市
3,464	10.9	16,028	50.3	12,354	38.8	196	496	99	49	綾 部 市
21,987	12.2	103,737	57.8	53,906	30.0	1,107	1,796	650	281	宇 治 市
1,597	9.5	7,904	47.2	7,257	43.3	86	318	58	21	宮 津 市
10,746	12.5	49,150	57.0	26,278	30.5	517	876	290	141	亀 岡 市
8,577	11.5	40,672	54.5	25,358	34.0	428	785	250	85	城 陽 市
7,920	13.9	33,482	58.9	15,457	27.2	458	530	224	83	向 日 市
11,068	13.7	47,392	58.8	22,148	27.5	610	678	305	105	長 岡 京 市
8,197	11.6	40,028	56.8	22,208	31.5	323	680	234	102	八 幡 市
10,663	14.5	45,437	61.6	17,653	23.9	481	553	231	87	京 田 辺 市
5,684	11.2	25,806	50.7	19,370	38.1	291	758	147	61	京 丹 後 市
3,258	10.3	17,173	54.3	11,198	35.4	165	523	102	42	南 丹 市
12,932	16.6	45,498	58.4	19,477	25.0	633	585	245	115	木 津 川 市
2,338	14.7	9,243	57.9	4,372	27.4	193	130	82	23	大 山 崎 町
1,779	11.7	8,533	56.0	4,938	32.4	77	159	60	25	久 御 山 町
677	9.1	4,151	56.0	2,578	34.8	38	96	25	11	井 手 町
1,017	11.4	5,208	58.4	2,686	30.1	34	101	38	17	宇 治 田 原 町
49	4.3	491	42.9	604	52.8	1	28	2	2	笠 置 町
237	6.8	1,584	45.5	1,657	47.6	15	72	10	7	和 束 町
5,102	14.1	22,033	60.9	9,063	25.0	219	247	102	45	精 華 町
154	6.4	1,077	45.0	1,160	48.5	6	38	4	-	南 山 城 村
1,085	8.4	6,083	47.1	5,739	44.5	46	214	30	18	京 丹 波 町
178	9.2	815	42.3	935	48.5	13	37	2	2	伊 根 町
2,221	11.1	10,309	51.3	7,562	37.6	95	322	47	20	与 謝 野 町
国勢調査（総務省）						人口動態統計（厚生労働省）				資 料

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

市 町 村 の

市 町 村	15歳以上の就業者数 (平 27. 10. 1)				農家数 (令 2. 2. 1)		経営耕地の ある経営体数 (令 2. 2. 1)	農業従事者数 (個人経営体) (令 2. 2. 1)
	総数④	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	総農家数	販売農家数		
	人	人	人	人	戸	戸	経営体	人
総 数	1,192,645	24,472	257,071	807,002	24,953	13,616	14,064	30,936
京 都 市	665,209	5,052	127,299	458,246	2,800	1,454	1,491	3,638
福 知 山 市	39,543	2,100	10,927	24,532	3,081	1,464	1,530	3,105
舞 鶴 市	39,926	1,471	8,600	27,601	1,702	561	587	1,298
綾 部 市	16,211	1,481	4,932	9,522	1,930	938	974	2,009
宇 治 市	81,764	574	19,292	55,354	304	146	148	376
宮 津 市	8,657	666	1,611	6,137	668	323	341	672
亀 岡 市	42,864	1,779	10,827	28,002	2,153	1,445	1,476	3,280
城 陽 市	34,404	586	8,876	23,127	482	238	246	579
向 日 市	25,008	251	6,170	17,399	274	161	164	389
長 岡 京 市	36,931	374	9,882	25,739	322	186	201	483
八 幡 市	32,098	591	6,974	21,439	409	239	244	611
京 田 辺 市	30,737	585	6,937	20,924	807	501	507	1,176
京 丹 後 市	28,457	2,317	8,331	16,365	2,516	1,478	1,529	3,218
南 丹 市	15,945	1,532	3,734	9,645	2,420	1,535	1,590	3,514
木 津 川 市	32,271	1,149	6,482	23,474	1,193	660	676	1,504
乙訓郡 大山崎町	7,134	59	1,783	5,046	57	24	25	65
久世郡 久御山町	7,495	611	2,219	4,273	405	260	269	656
綴喜郡 {								
井手町	3,474	113	1,041	2,045	201	75	77	172
宇治田原町	4,929	397	1,595	2,835	357	146	155	346
相楽郡 {								
笠置町	599	24	131	440	65	9	9	17
和束町	1,933	482	407	1,023	368	210	213	513
精華町	16,393	347	3,321	11,925	560	247	249	585
南山城村	1,305	188	245	773	180	102	110	230
船井郡 京丹波町	7,203	1,079	1,896	3,922	1,000	849	878	1,784
与謝郡 {								
伊根町	1,023	278	115	630	173	91	94	204
与謝野町	11,132	386	3,444	6,584	526	274	281	512
資 料	国勢調査 (総務省)				農林業センサス			

④ 総数には「分類不能の産業」を含む。
 ⑤ 「令和2年産水稲市町村別収穫量(近畿)」(近畿農政局)
 ⑥ 事業内容等不詳を含まない。

現況 (つづき)

経営耕地の状況 (令2.2.1)				水稲 収穫量 (令3年)	茶		林業 (令2.4.1)		事業所 (平28.6.1)		市町村
総面積	田	畑	樹園地		茶園面積 (令2.12.31)	荒茶生産量 (令2年)	森林面積	蓄積	事業所数 ⑥	従業者数	
ha	ha	ha	ha	t	ha	kg	ha	m ³	事業所	人	
18,440	14,732	2,089	1,620	71,600	1,484	2,212,552	342,577	79,886,443	113,774	1,137,370	総数
1,568	1,076	372	121	5,420	5	4,884	60,989	15,840,822	70,637	739,542	京都市
1,889	1,623	204	62	7,270	12	8,456	42,068	10,466,638	3,842	37,476	福知山市
531	450	65	16	2,770	12	5,965	26,929	5,540,232	3,693	29,805	舞鶴市
1,443	1,273	125	45	6,250	30	18,469	26,560	6,520,157	1,531	15,063	綾部市
615	558	20	38	938	76	47,722	3,358	791,477	5,413	54,794	宇治市
353	304	34	16	1,540	-	-	13,516	2,217,025	1,234	8,065	宮津市
1,641	1,509	121	11	8,070	-	-	15,278	3,705,061	3,090	27,474	亀岡市
258	165	33	60	884	30	33,094	995	167,610	2,392	21,463	城陽市
122	79	9	34	316	-	-	92	2,389	1,790	14,110	向日市
155	74	20	61	352	-	-	786	144,635	2,601	30,067	長岡京市
313	224	53	36	1,270	16	16,350	175	15,676	1,964	23,003	八幡市
471	408	38	24	1,860	29	31,759	1,288	156,307	1,960	23,632	京田辺市
3,119	2,583	397	138	12,900	44	30,771	37,176	7,131,633	4,079	22,368	京丹後市
1,731	1,609	105	16	7,620	3	120	54,185	13,960,491	1,400	12,552	南丹市
737	469	166	101	2,710	141	211,206	3,129	581,208	1,878	15,547	木津川市
15	8	3	4	50	-	-	183	22,957	401	5,146	大山崎町
363	271	88	4	1,110	3	1,700	20	4,398	1,579	23,447	久御山町
70	50	8	12	297	14	4,857	1,114	228,974	335	3,998	井手町
248	63	15	170	489	247	248,247	4,371	1,121,254	429	5,220	宇治田原町
5	4	1	-	78	-	-	1,881	421,135	85	438	笠置町
489	43	10	436	347	568	962,707	4,946	1,246,931	136	1,035	和束町
183	170	10	3	1,090	-	-	647	89,717	836	9,164	精華町
301	66	48	188	388	249	585,685	4,610	878,803	83	586	南山城村
1,000	889	90	21	3,570	6	560	25,041	6,270,748	704	5,053	京丹波町
120	107	13	0	502	-	-	5,090	790,630	131	664	伊根町
701	657	42	1	3,490	-	-	8,149	1,569,535	1,551	7,658	与謝野町
(農林水産省)				⑤	府農産課	府森の保全推進課	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)		資料		

シンボル・
なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・
火災・救急犯罪・
少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済
計算

財政

参考資料

市 町 村 の

市 町 村	工業（令 2.6.1）⑦			商業（平 28.6.1）⑧						自動車 保有台数 （令 3.3.31） ⑩	
	事業所数	従業者数	製 造 品 出荷額等	卸 売 業			小 売 業				
				事業所数	従業者数 ⑨	年間商品 販 売 額	事業所数	従業者数 ⑨	年間商品 販 売 額		
	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	台	
総 数	4,126	145,211	5,658,782	5,249	55,077	4,346,735	17,385	144,448	2,811,467	1,308,285	
京 都 市	2,067	63,642	2,462,017	3,798	45,046	3,533,655	10,630	91,017	1,829,563	585,923	
福 知 山 市	143	7,650	313,862	219	1,649	119,247	589	4,597	92,255	65,560	
舞 鶴 市	101	4,062	184,274	168	1,213	77,534	644	4,154	82,256	64,869	
綾 部 市	91	5,339	146,534	39	189	15,376	270	1,663	32,501	27,521	
宇 治 市	297	10,151	684,446	153	1,202	77,927	797	7,788	128,392	90,135	
宮 津 市	22	401	10,963	47	224	5,269	253	1,286	18,538	14,438	
亀 岡 市	152	5,726	130,035	91	484	18,221	514	4,136	81,294	61,260	
城 陽 市	108	4,138	96,206	75	275	20,868	391	3,580	60,386	39,733	
向 日 市	41	1,435	32,913	57	366	25,461	277	2,456	46,591	23,791	
長 岡 京 市	82	5,413	317,110	79	484	80,001	352	3,268	50,225	33,473	
八 幡 市	117	4,680	154,847	109	1,022	155,880	292	3,291	70,795	43,327	
京 田 辺 市	82	4,278	232,248	53	378	24,699	248	2,922	46,726	38,921	
京 丹 後 市	166	4,396	72,583	90	501	19,282	602	3,208	52,062	45,694	
南 丹 市	86	3,280	169,991	26	117	12,642	256	1,263	19,897	25,833	
木 津 川 市	53	1,322	44,370	47	304	16,176	334	3,066	55,997	45,207	
乙 訓 郡 大山崎町	14	2,778	134,268	18	94	5,688	52	243	5,264	7,111	
久 世 郡 久御山町	251	8,296	240,672	86	1,090	119,114	194	2,234	65,514	19,478	
綴 喜 郡	井手町	22	1,025	23,829	7	27	927	50	181	1,140	6,128
	宇治田原町	64	2,749	85,311	18	117	11,032	76	626	16,365	8,082
相 楽 郡	笠置町	4	43	924	-	-	-	18	62	330	1,141
	和束町	12	169	1,502	2	27	x	22	99	x	4,482
	精華町	30	1,642	45,589	27	117	3,111	126	1,288	23,358	20,712
	南山城村	3	26	390	1	4	x	12	78	x	2,958
船 井 郡 京丹波町	44	1,381	50,835	16	61	2,143	119	628	9,004	13,490	
与 謝 郡	伊根町	4	36	390	-	-	-	31	86	487	1,541
	与謝野町	70	1,153	22,671	23	86	1,713	236	1,228	20,457	16,859
資 料	工業統計調査 （経済産業省）			経済センサス-活動調査 （総務省・経済産業省）						近畿運輸局 京都運輸支局	

⑦ 従業者4人以上の事業所。事業所数、従業者数は令和2年6月1日現在、製造品出荷額等は令和元年1年間の数値。
 ⑧ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
 ⑨ 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。
 ⑩ 小型二輪と軽四輪を含む。ただし、市町村別の台数には不明分があり総数とは一致しない。

現 況 (つづき)

医療施設 (令元. 10. 1)				学 校 (令 3. 5. 1 現在)								普通会計決算額 (令和元年度)		市 町 村
病 院		一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所	小 学 校		中 学 校		義務教育学校①		高等学校		歳 入	歳 出	
施設数	病床数			学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	児童数	学校数	生徒数			
施設	床	施設	施設	校	人	校	人	校	人	校	人	百万円	百万円	
165	34,633	2,451	1,299	368	119,892	189	65,187	10	4,638	111	66,457	1,272,881	1,260,074	総 数
99	22,253	1,586	819	168	61,278	90	34,168	9	4,374	54	41,358	768,585	765,989	京 都 市
6	1,149	74	38	14	4,096	11	2,178	-	-	7	3,416	44,279	43,686	福 知 山 市
8	1,387	62	34	18	4,036	7	2,097	-	-	4	1,569	34,350	34,001	舞 鶴 市
3	391	26	15	10	1,417	6	780	-	-	2	841	17,297	17,257	綾 部 市
9	2,208	133	82	22	9,090	11	5,285	-	-	6	4,681	63,527	62,771	宇 治 市
1	65	22	8	6	667	2	287	-	-	4	858	14,128	14,050	宮 津 市
5	627	61	37	17	4,443	7	2,198	1	264	2	1,202	36,832	36,075	亀 岡 市
5	854	59	31	10	3,565	5	1,788	-	-	2	1,728	28,766	28,587	城 陽 市
1	210	48	27	7	3,524	3	1,447	-	-	2	1,125	20,667	19,930	向 日 市
6	1,284	75	41	10	4,564	5	2,918	-	-	3	2,280	31,388	30,449	長 岡 京 市
4	555	41	26	8	3,385	4	1,605	-	-	2	432	26,171	25,622	八 幡 市
3	599	56	32	9	4,425	4	2,398	-	-	2	1,653	24,517	23,850	京 田 辺 市
4	835	34	17	17	2,343	6	1,326	-	-	8	1,159	35,837	34,860	京 丹 後 市
3	638	34	12	7	1,393	6	798	-	-	5	928	23,864	22,948	南 丹 市
1	321	56	26	14	5,650	6	2,664	-	-	2	1,423	28,469	27,821	木 津 川 市
-	-	8	6	2	845	1	441	-	-	-	-	6,273	6,079	大 山 崎 町
2	480	6	6	3	670	1	433	-	-	1	760	7,567	7,157	久 御 山 町
-	-	4	1	3	271	1	147	-	-	-	-	4,369	3,990	井 手 町
-	-	4	3	2	439	1	204	-	-	-	-	6,824	6,775	宇 治 田 原 町
-	-	1	1	1	22	-	-	-	-	-	-	1,500	1,474	笠 置 町
-	-	4	1	1	124	1	55	-	-	-	-	3,293	3,212	和 束 町
2	350	30	20	5	2,130	3	1,032	-	-	1	632	12,400	12,190	精 華 町
-	-	1	1	1	58	1	53	-	-	-	-	2,643	2,564	南 山 城 村
2	132	6	6	5	459	3	253	-	-	1	164	11,762	11,531	京 丹 波 町
-	-	3	1	2	75	1	26	-	-	1	13	3,767	3,460	伊 根 町
1	295	17	8	6	923	3	606	-	-	2	235	13,803	13,744	与 謝 野 町
医療施設調査 (厚生労働省)				学校基本調査 (文部科学省、府企画統計課)								市町村決算統計資料 (府自治振興課)		資 料

① 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度調査から調査対象となった。(京都府内には平成29年度に初めて設置された。)

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

都 道 府 県

都道府県	世帯数 (令2.10.1)	人 口 (令2.10.1)			年齢3 区分別人口 (令和2.10.1) ①						計
		総 数	男	女	15歳未満		15～64歳		65歳以上		
					千人	%	千人	%	千人	%	
全 国	55,704,949	126,146	61,350	64,797	15,032	11.9	75,088	59.5	36,027	28.6	1,718
北海道	2,469,063	5,225	2,465	2,760	557	10.7	2,989	57.2	1,679	32.1	179
青森県	509,649	1,238	583	655	130	10.5	690	55.7	418	33.7	40
岩手県	490,828	1,211	583	628	133	11.0	671	55.4	407	33.6	33
宮城県	980,549	2,302	1,123	1,179	269	11.7	1,385	60.2	648	28.1	35
秋田県	383,531	960	452	507	93	9.7	507	52.8	360	37.5	25
山形県	396,792	1,068	516	552	120	11.3	587	54.9	361	33.8	35
福島県	740,089	1,833	904	929	207	11.3	1,046	57.1	580	31.7	59
茨城県	1,181,598	2,867	1,431	1,436	335	11.7	1,682	58.7	851	29.7	44
栃木県	795,449	1,933	965	968	228	11.8	1,143	59.1	562	29.1	25
群馬県	803,215	1,939	959	980	227	11.7	1,128	58.2	585	30.2	35
埼玉県	3,157,627	7,345	3,652	3,693	873	11.9	4,488	61.1	1,984	27.0	63
千葉県	2,767,661	6,284	3,118	3,166	737	11.7	3,814	60.7	1,734	27.6	54
東京都	7,216,650	14,048	6,898	7,149	1,568	11.2	9,284	66.1	3,195	22.7	39
神奈川県	4,210,122	9,237	4,588	4,649	1,086	11.8	5,790	62.7	2,361	25.6	33
新潟県	862,796	2,201	1,069	1,133	248	11.3	1,232	56.0	721	32.8	30
富山県	403,007	1,035	503	532	116	11.2	582	56.2	337	32.6	15
石川県	468,835	1,133	550	583	137	12.1	658	58.1	337	29.8	19
福井県	290,692	767	374	393	96	12.5	436	56.9	235	30.6	17
山梨県	338,057	810	397	413	93	11.4	467	57.7	250	30.8	27
長野県	829,979	2,048	1,000	1,048	245	12.0	1,148	56.1	655	32.0	77
岐阜県	779,029	1,979	960	1,018	243	12.3	1,134	57.3	602	30.4	42
静岡県	1,480,969	3,633	1,791	1,842	439	12.1	2,101	57.8	1,093	30.1	35
愛知県	3,233,126	7,542	3,762	3,781	980	13.0	4,655	61.7	1,907	25.3	54
三重県	741,183	1,770	864	906	213	12.1	1,027	58.0	530	29.9	29
滋賀県	570,529	1,414	697	716	192	13.6	850	60.1	372	26.3	19
京都府	1,188,903	2,578	1,231	1,347	294	11.4	1,527	59.2	756	29.3	26
大阪府	4,126,995	8,838	4,236	4,602	1,032	11.7	5,363	60.7	2,442	27.6	43
兵庫県	2,399,358	5,465	2,600	2,865	667	12.2	3,197	58.5	1,601	29.3	41
奈良県	543,908	1,324	624	701	155	11.7	750	56.6	420	31.7	39
和歌山県	393,489	923	435	488	106	11.4	509	55.2	308	33.4	30
鳥取県	219,069	553	264	289	69	12.4	306	55.3	179	32.3	19
島根県	268,462	671	324	347	82	12.2	360	53.6	230	34.2	19
岡山県	799,611	1,888	908	980	233	12.4	1,082	57.3	573	30.3	27
広島県	1,241,204	2,800	1,357	1,443	354	12.6	1,623	58.0	823	29.4	23
山口県	597,309	1,342	637	705	154	11.5	724	53.9	465	34.6	19
徳島県	307,358	720	343	376	78	10.9	395	54.9	246	34.2	24
香川県	406,062	950	459	491	115	12.1	534	56.2	302	31.8	17
愛媛県	599,941	1,335	633	702	154	11.6	737	55.2	443	33.2	20
高知県	314,330	692	327	365	75	10.9	371	53.6	245	35.5	34
福岡県	2,318,479	5,135	2,431	2,704	667	13.0	3,035	59.1	1,433	27.9	60
佐賀県	311,173	811	384	427	109	13.5	454	55.9	249	30.6	20
長崎県	556,130	1,312	617	695	165	12.5	715	54.5	433	33.0	21
熊本県	716,740	1,738	822	916	229	13.2	963	55.4	546	31.4	45
大分県	487,679	1,124	533	590	136	12.1	614	54.6	374	33.3	18
宮崎県	468,575	1,070	505	565	140	13.1	580	54.3	349	32.6	26
鹿児島県	725,855	1,588	748	840	208	13.1	864	54.4	517	32.5	43
沖縄県	613,294	1,467	723	745	244	16.6	892	60.8	331	22.6	41
資 料	国勢調査（総務省）										

① 不詳補完値による。

② 市数には政令指定都市を含み、特別区を含まない。北方領土の6村を含むと1,724となる。

の 現 況

市 町 村 数② (令 3. 10. 1)			農 林 業								都道府県
			総農家数 (令 2. 2. 1)	販売農家 (令 2. 2. 1)	経営耕地の ある経営体数 (令 2. 2. 1)	農業従事者数 (個人経営体) (令 2. 2. 1)	耕地面積 (令 3. 7. 15)				
市	町	村					戸	戸	経営体	人	田
							ha				
792	743	183	1,747,079	1,027,892	1,058,754	2,493,672	2,379,000	1,130,000	268,100	595,100	全 国
35	129	15	37,594	32,232	34,042	80,552	222,000	417,600	3,040	500,800	北 海 道
10	22	8	36,465	28,062	28,589	72,618	79,400	34,900	22,300	13,300	青 森 県
14	15	4	52,688	33,861	34,598	88,578	94,000	24,800	3,530	27,200	岩 手 県
14	20	1	41,509	28,632	29,614	75,069	103,700	15,200	1,170	5,720	宮 城 県
13	9	3	37,116	27,780	28,610	69,738	128,700	11,800	2,290	3,990	秋 田 県
13	19	3	39,628	26,796	27,863	70,575	92,200	12,200	10,300	2,200	山 形 県
13	31	15	62,673	41,060	41,557	106,728	97,900	29,100	6,570	4,820	福 島 県
32	10	2	71,761	43,920	44,236	104,547	96,100	61,100	6,090	379	茨 城 県
14	11	-	46,202	31,993	32,506	80,171	95,500	22,000	2,130	2,480	栃 木 県
12	15	8	42,275	19,405	19,694	43,669	25,300	37,400	2,930	1,190	群 馬 県
40	22	1	46,463	27,588	28,112	65,073	41,100	30,100	2,830	68	埼 玉 県
37	16	1	50,826	34,261	34,544	83,894	73,000	47,000	3,060	425	千 葉 県
26	5	8	9,567	4,606	5,096	12,416	228	4,750	1,490	62	東 京 都
19	13	1	21,290	10,479	11,234	27,140	3,610	11,400	3,450	-	神 奈 川 県
20	6	4	62,556	41,751	42,992	107,016	150,100	16,000	2,150	798	新 潟 県
10	4	1	17,314	11,323	12,215	29,251	55,500	1,750	721	222	富 山 県
11	8	-	15,874	9,263	9,774	22,402	33,900	5,110	1,260	503	石 川 県
9	8	-	16,058	9,777	10,434	24,673	36,300	2,690	753	267	福 井 県
13	8	6	27,986	14,178	14,920	33,076	7,750	4,800	10,000	857	山 梨 県
19	23	35	89,786	40,510	42,039	102,706	51,900	35,400	14,800	3,220	長 野 県
21	19	2	48,936	19,924	20,783	49,003	42,500	8,830	3,010	1,150	岐 阜 県
23	12	-	50,736	24,426	25,432	63,228	21,700	15,100	24,900	1,140	静 岡 県
38	14	2	61,055	25,906	26,006	66,459	41,800	26,200	5,300	350	愛 知 県
14	15	-	33,530	18,062	18,601	43,366	44,200	8,230	5,510	26	三 重 県
13	6	-	21,971	13,807	14,570	34,103	47,400	2,840	957	55	滋 賀 県
15	10	1	24,953	13,616	14,064	30,936	23,200	3,600	2,970	68	京 都 府
33	9	1	20,813	7,413	7,634	18,149	8,750	1,830	1,960	-	大 阪 府
29	12	-	67,124	37,025	37,807	87,029	66,900	4,290	1,560	287	兵 庫 県
12	15	12	21,950	10,616	10,800	25,073	14,100	2,420	3,420	37	奈 良 県
9	20	1	25,263	17,250	18,020	41,768	9,330	2,270	20,200	31	和 歌 山 県
4	14	1	23,106	13,911	14,310	33,880	23,400	8,770	1,370	809	鳥 取 県
8	10	1	27,186	14,397	15,029	33,863	29,400	5,150	1,330	526	島 根 県
15	10	2	50,735	27,937	28,498	66,262	50,000	9,420	3,570	623	岡 山 県
14	9	-	45,335	20,861	22,047	47,726	40,200	7,330	5,330	629	広 島 県
13	6	-	27,338	14,837	15,717	32,715	37,300	4,680	2,570	334	山 口 県
8	15	1	25,119	14,059	14,428	33,097	19,400	5,370	3,630	103	徳 島 県
8	9	-	29,222	15,942	16,365	37,113	24,700	2,180	2,770	20	香 川 県
11	9	-	34,994	20,639	21,475	46,304	22,100	5,640	19,100	196	愛 媛 県
11	17	6	19,924	12,173	12,550	26,993	20,100	2,950	3,370	175	高 知 県
29	29	2	41,351	27,187	27,928	64,179	64,200	7,430	7,940	176	福 岡 県
10	10	-	18,645	13,293	13,911	34,610	42,000	4,150	4,590	51	佐 賀 県
13	8	-	28,282	17,329	17,697	41,698	21,100	19,300	5,440	299	長 崎 県
14	23	8	47,879	32,529	33,087	79,336	67,100	21,900	13,300	6,770	熊 本 県
14	3	1	31,954	18,099	18,819	39,162	39,000	8,610	4,440	2,710	大 分 県
9	14	3	30,940	20,304	20,461	44,375	34,900	25,200	4,030	1,150	宮 崎 県
19	20	4	48,360	28,199	28,965	55,146	36,100	62,900	12,800	3,000	鹿 児 島 県
11	11	19	14,747	10,674	11,081	18,207	817	28,300	1,880	5,940	沖 縄 県
都道府県別市町村数の変遷 (総務省)			農林業センサス (農林水産省)				作物統計調査 (農林水産省)				資 料

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

都道府県の

都道府県	農 林 業 (つづき)					事業所 (平 28. 6. 1)		工 業⑥ (令 2. 6. 1)	
	水 稲 収穫量 (令 3 年)	林野 面積 (令 2. 2. 1)	素材 生産量 (令元年)	農業 産出額③ (令元年)	生産農 業所得④ (令元年)	事業所数⑤	従業者数	事業所数	従業者数
	t	ha	千 m3	億円	億円				
全 国	7,563,000	24,770,166	21,883	88,938	33,215	5,340,783	56,872,826	181,877	7,717,646
北海道	573,700	5,503,768	3,329	12,558	5,368	224,718	2,165,925	4,982	168,703
青森県	256,900	625,842	943	3,138	1,162	58,116	498,988	1,342	56,877
岩手県	268,600	1,152,364	1,519	2,676	912	58,415	525,264	2,055	87,639
宮城県	353,400	407,710	610	1,932	725	97,974	1,006,886	2,528	116,847
秋田県	501,200	832,517	1,289	1,931	729	48,769	413,719	1,648	61,753
山形県	393,800	644,986	290	2,557	1,061	55,778	475,435	2,339	98,407
福島県	335,800	942,413	833	2,086	748	85,960	806,130	3,485	158,688
茨城県	344,800	198,682	454	4,302	1,470	115,007	1,233,534	4,927	272,191
栃木県	300,900	339,113	581	2,859	1,055	86,088	878,756	4,039	203,444
群馬県	73,300	409,098	211	2,361	897	90,231	900,921	4,480	210,730
埼玉県	152,400	119,466	72	1,678	627	240,542	2,575,544	10,490	389,487
千葉県	277,800	160,891	92	3,859	1,233	188,740	2,114,259	4,753	208,486
東京都	486	77,125	32	234	96	621,671	9,005,511	9,887	245,851
神奈川県	14,400	93,524	16	655	250	287,942	3,464,316	7,267	356,780
新潟県	620,000	802,757	119	2,494	938	112,948	1,025,630	5,053	186,900
富山県	200,000	240,531	82	654	237	51,785	504,554	2,645	126,638
石川県	125,400	278,429	132	551	212	59,770	541,030	2,748	103,466
福井県	126,200	310,195	119	468	179	41,644	377,238	2,032	72,879
山梨県	25,800	349,331	140	914	334	42,387	366,320	1,674	73,946
長野県	189,900	1,029,195	489	2,556	977	106,030	928,421	4,767	202,222
岐阜県	103,200	841,066	400	1,066	422	98,527	880,780	5,415	203,537
静岡県	77,400	493,121	381	1,979	690	172,031	1,712,983	8,786	413,000
愛知県	130,900	217,731	245	2,949	1,004	309,867	3,749,904	15,063	848,565
三重県	130,200	371,034	292	1,106	429	77,168	801,130	3,398	207,694
滋賀県	156,200	204,464	63	647	244	55,262	602,600	2,622	164,215
京都府	71,600	342,293	148	666	222	113,774	1,137,370	4,126	145,211
大阪府	22,600	57,127	6	320	112	392,940	4,393,139	15,522	444,362
兵庫県	175,800	563,148	275	1,509	481	214,169	2,203,102	7,510	363,044
奈良県	43,200	283,705	121	403	135	46,487	434,135	1,783	61,560
和歌山県	30,300	360,130	234	1,109	427	47,247	377,605	1,664	53,497
鳥取県	63,600	258,432	258	761	276	25,718	230,700	814	33,444
島根県	87,500	527,803	430	612	243	34,987	290,557	1,111	41,867
岡山県	150,900	488,606	374	1,417	429	79,870	820,656	3,147	151,056
広島県	115,900	618,092	331	1,168	363	127,057	1,302,074	4,577	218,639
山口県	93,100	439,738	243	629	236	61,385	577,791	1,671	95,585
徳島県	47,900	313,071	296	961	339	35,853	301,688	1,089	47,404
香川県	56,600	87,184	5	803	272	46,774	429,167	1,774	70,080
愛媛県	67,300	401,018	533	1,207	456	63,310	566,761	2,055	78,189
高知県	49,600	594,234	550	1,117	362	35,366	279,196	1,084	25,416
福岡県	163,700	222,313	191	2,027	918	212,649	2,236,269	5,009	222,453
佐賀県	118,800	110,610	130	1,135	606	37,479	354,733	1,303	61,907
長崎県	50,800	246,301	118	1,513	593	62,028	536,782	1,581	54,630
熊本県	156,300	466,250	1,050	3,364	1,442	72,144	690,992	1,922	94,131
大分県	95,500	454,565	1,148	1,195	507	52,973	483,206	1,371	66,019
宮崎県	77,800	585,908	1,999	3,396	1,142	51,475	448,050	1,337	55,285
鹿児島県	89,100	588,683	708	4,890	1,481	75,443	669,456	1,944	69,563
沖縄県	2,120	115,602	2	977	362	64,285	553,619	1,058	25,359
資 料	作物統計調査(速報) (農林水産省)	農林業センサス (農林水産省)	木材統計調査 (農林水産省)	生産農業所得統計 (農林水産省)	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)	工業統計調査 (経済産業省)			

③ 全国値については農業総産出額。(都道府県間における中間生産物の二重計算を避け、計算された数値であるので、各都道府県の総計と一致しない。)

④ 推計方法が異なるので、全国値は、各都道府県の総計と一致しない。

⑤ 事業内容等不詳を含まない。

⑥ 従業者数 4 人以上の事業所。事業所数、従業者数は令和 2 年 6 月 1 日現在。製造品出荷額等は令和元年 1 年間の数値。

現況(つづき)

製造品出荷額等	商 業 (平 28.6.1) ⑦						都道府県
	卸 売 業			小 売 業			
	事業所数	従業者数⑧	年間商品販売額	事業所数	従業者数⑧	年間商品販売額	
百万円	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	
322,533,418	278,013	3,080,805	406,820,294	809,124	6,355,641	138,015,622	全 国
6,048,894	12,079	105,297	11,691,126	34,203	285,655	6,308,491	北 海 道
1,727,106	2,914	24,513	1,843,036	10,552	71,428	1,430,467	青 森 県
2,626,206	2,807	23,109	1,963,950	10,377	67,760	1,368,835	岩 手 県
4,533,565	6,858	64,898	8,782,579	15,245	119,642	2,772,330	宮 城 県
1,286,172	2,229	16,102	1,130,453	9,069	58,207	1,125,614	秋 田 県
2,845,633	2,611	20,545	1,328,494	9,862	58,143	1,159,669	山 形 県
5,088,966	4,077	32,365	2,522,021	14,551	97,391	2,109,721	福 島 県
12,581,236	5,290	42,908	3,812,347	19,246	150,039	3,056,437	茨 城 県
8,966,422	4,300	34,893	3,214,132	14,072	102,873	2,205,029	栃 木 県
8,981,948	4,341	38,004	4,877,271	14,186	103,701	2,152,032	群 馬 県
13,758,165	10,649	104,840	10,037,397	34,896	329,181	6,871,613	埼 玉 県
12,518,316	8,088	71,805	6,553,174	29,723	282,754	6,010,050	千 葉 県
7,160,755	37,280	788,982	166,915,871	72,256	683,279	19,086,829	東 京 都
17,746,139	11,011	123,838	12,125,252	40,188	406,585	8,883,704	神 奈 川 県
4,958,899	5,932	53,451	4,055,941	19,010	127,923	2,528,775	新 潟 県
3,912,395	2,675	22,433	1,930,896	8,908	56,234	1,149,859	富 山 県
3,005,895	3,288	29,710	2,716,985	9,259	62,394	1,291,472	石 川 県
2,259,076	2,072	17,447	1,124,125	6,833	42,859	821,047	福 井 県
2,481,979	1,920	13,952	986,597	6,592	45,126	896,104	山 梨 県
6,157,847	4,790	38,571	3,257,148	15,935	107,595	2,219,938	長 野 県
5,914,288	4,754	37,938	2,344,839	15,292	104,538	2,097,335	岐 阜 県
17,153,997	9,124	75,387	6,972,575	27,171	186,119	3,908,851	静 岡 県
47,924,390	19,083	222,975	33,182,100	42,134	365,549	8,474,380	愛 知 県
10,717,256	3,302	25,629	1,871,064	12,922	93,666	1,912,559	三 重 県
8,048,481	2,140	16,672	1,178,388	8,746	73,491	1,365,867	滋 賀 県
5,658,782	5,249	55,077	4,346,735	17,385	144,448	2,811,467	京 都 府
16,938,356	25,998	339,901	45,961,888	48,673	423,961	9,731,155	大 阪 府
16,263,313	9,393	87,893	8,916,626	32,657	264,530	5,462,757	兵 庫 県
2,122,417	1,658	13,137	806,809	8,034	61,727	1,190,360	奈 良 県
2,647,595	2,212	15,763	1,143,373	8,564	49,367	939,547	和 歌 山 県
781,583	1,246	10,652	677,622	4,490	29,516	612,494	鳥 取 県
1,237,192	1,590	11,790	742,391	6,370	36,672	675,493	島 根 県
7,704,136	4,103	37,256	3,340,492	13,000	97,236	2,016,548	岡 山 県
9,741,531	7,747	72,462	8,653,764	20,196	154,664	3,220,269	広 島 県
6,553,479	2,977	23,136	1,574,146	11,007	75,074	1,415,814	山 口 県
1,908,126	1,619	12,771	859,382	6,227	37,748	724,772	徳 島 県
2,711,583	2,896	24,248	2,368,320	7,544	52,481	1,123,965	香 川 県
4,308,818	3,456	27,825	2,332,819	10,709	71,082	1,471,569	愛 媛 県
585,527	1,631	12,738	809,717	6,734	39,117	723,801	高 知 県
9,912,191	13,501	131,746	16,155,837	33,312	255,876	5,605,106	福 岡 県
2,069,835	1,826	14,497	853,670	6,809	43,510	810,259	佐 賀 県
1,719,212	3,020	24,577	1,578,422	11,717	70,642	1,408,527	長 崎 県
2,852,312	3,575	30,362	2,371,101	12,689	85,903	1,672,079	熊 本 県
4,298,945	2,457	18,618	1,276,109	9,251	62,789	1,191,357	大 分 県
1,634,585	2,398	19,284	1,598,605	9,126	59,370	1,115,784	宮 崎 県
1,993,967	3,572	28,979	2,595,424	13,867	88,427	1,598,644	鹿 児 島 県
485,909	2,275	21,829	1,439,283	9,535	69,369	1,286,845	沖 縄 県
経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)							資 料

⑦ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

⑧ 従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

シンボル・
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・
火災・救急

犯罪・
少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済
計算

財 政

参考資料

都 道 府 県 の

都道府県	道 路 実延長 (令 2. 3. 31) km	自 動 車 保有台数⑨ (令 3. 3. 31) 台	医療施設 (人口 10 万人当たり) (令元 . 10. 1)				学 校			
			施 設 数			病 院 病床数	小 学 校		中 学 校	
			病 院	一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所		学 校 数	児 童 数	学 校 数	生 徒 数
						施 設				
全 国	1, 227, 422. 3	82, 077, 752	6. 6	81. 3	54. 3	1, 212. 1	19, 336	6, 223, 394	10, 076	3, 229, 698
北 海 道	84, 958. 9	3, 780, 781	10. 5	64. 7	54. 9	1, 774. 6	984	231, 714	579	122, 742
青 森 県	20, 165. 5	1, 003, 353	7. 5	70. 4	41. 7	1, 372. 9	263	54, 460	157	29, 940
岩 手 県	33, 296. 7	1, 030, 341	7. 4	71. 6	46. 9	1, 270. 5	298	55, 597	154	30, 269
宮 城 県	21, 766. 3	1, 706, 936	6. 0	72. 5	46. 0	1, 092. 8	374	112, 246	205	58, 748
秋 田 県	23, 892. 9	806, 363	7. 0	83. 0	45. 1	1, 517. 0	182	38, 992	111	21, 924
山 形 県	16, 883. 0	931, 496	6. 3	85. 3	44. 8	1, 324. 2	234	49, 164	94	26, 969
福 島 県	39, 436. 0	1, 656, 294	6. 8	72. 9	46. 2	1, 324. 3	412	85, 322	222	46, 148
茨 城 県	55, 708. 2	2, 629, 527	6. 0	61. 2	49. 1	1, 078. 8	466	135, 782	226	72, 465
栃 木 県	25, 560. 2	1, 740, 658	5. 5	75. 5	50. 9	1, 082. 2	351	95, 315	163	51, 170
群 馬 県	35, 005. 8	1, 805, 410	6. 7	79. 9	50. 7	1, 230. 9	306	94, 185	166	50, 841
埼 玉 県	43, 094. 2	4, 162, 440	4. 7	59. 6	48. 4	853. 8	812	363, 199	448	187, 395
千 葉 県	37, 611. 7	3, 686, 414	4. 6	61. 0	52. 3	947. 6	764	306, 105	389	158, 265
東 京 都	24, 401. 9	4, 408, 196	4. 6	98. 5	76. 6	915. 3	1, 328	622, 820	801	311, 049
神 奈 川 県	13, 053. 4	4, 032, 723	3. 7	74. 1	53. 8	804. 7	885	451, 098	472	226, 599
新 潟 県	30, 731. 3	1, 839, 402	5. 7	75. 2	51. 8	1, 257. 8	444	103, 679	230	53, 721
富 山 県	14, 044. 7	901, 347	10. 2	73. 0	42. 4	1, 516. 7	181	47, 818	77	26, 146
石 川 県	13, 175. 6	917, 004	8. 3	76. 6	42. 5	1, 529. 9	203	56, 620	88	30, 336
福 井 県	10, 997. 4	671, 579	8. 7	74. 6	39. 1	1, 368. 4	194	39, 236	83	21, 196
山 梨 県	11, 306. 6	764, 245	7. 4	86. 1	53. 6	1, 317. 4	177	38, 572	93	20, 955
長 野 県	48, 121. 8	1, 910, 431	6. 2	76. 8	49. 4	1, 141. 4	363	101, 932	196	55, 189
岐 阜 県	30, 889. 9	1, 688, 217	4. 9	79. 9	48. 7	1, 011. 4	362	101, 805	185	54, 493
静 岡 県	25, 312. 3	2, 904, 876	4. 8	75. 0	48. 3	1, 037. 1	502	183, 614	291	98, 192
愛 知 県	44, 135. 9	5, 313, 538	4. 3	72. 2	49. 5	888. 8	970	405, 839	439	209, 151
三 重 県	25, 485. 5	1, 526, 418	5. 2	85. 3	46. 2	1, 101. 7	366	90, 040	168	47, 567
滋 賀 県	12, 604. 8	1, 048, 878	4. 0	77. 2	40. 0	999. 2	220	80, 289	103	41, 086
京 都 府	12, 071. 3	1, 341, 472	6. 4	94. 9	50. 3	1, 340. 8	368	119, 892	189	65, 187
大 阪 府	13, 918. 7	3, 800, 515	5. 8	96. 9	62. 6	1, 197. 0	994	422, 433	517	221, 610
兵 庫 県	30, 728. 0	3, 043, 551	6. 4	93. 8	54. 6	1, 178. 9	747	278, 500	380	143, 075
奈 良 県	12, 771. 1	836, 445	5. 9	91. 4	51. 2	1, 244. 5	196	65, 989	109	35, 964
和 歌 山 県	13, 851. 7	757, 151	9. 0	110. 8	57. 0	1, 431. 4	247	43, 676	128	23, 677
鳥 取 県	8, 928. 7	467, 730	7. 7	89. 4	46. 6	1, 514. 6	118	28, 027	58	14, 316
島 根 県	18, 272. 5	554, 872	7. 3	106. 1	39. 8	1, 524. 3	197	33, 162	95	17, 040
岡 山 県	25, 795. 6	1, 552, 668	8. 5	87. 3	52. 3	1, 462. 5	389	97, 981	165	50, 820
広 島 県	24, 770. 5	1, 914, 664	8. 5	91. 4	55. 1	1, 381. 7	471	147, 671	266	75, 326
山 口 県	16, 751. 7	1, 072, 072	10. 7	91. 3	48. 3	1, 908. 5	300	65, 000	161	33, 721
徳 島 県	15, 332. 8	620, 227	14. 7	99. 9	59. 2	1, 931. 6	187	34, 181	89	17, 432
香 川 県	10, 350. 9	793, 250	9. 2	86. 3	49. 7	1, 512. 1	160	49, 196	75	25, 629
愛 媛 県	18, 445. 4	1, 026, 718	10. 1	91. 6	49. 3	1, 581. 0	281	66, 494	132	33, 330
高 知 県	14, 298. 8	563, 703	17. 8	78. 7	52. 0	2, 508. 3	225	31, 226	127	16, 988
福 岡 県	29, 605. 3	3, 424, 727	9. 0	92. 3	60. 4	1, 643. 3	723	279, 290	360	139, 657
佐 賀 県	11, 037. 9	684, 646	12. 4	84. 8	51. 0	1, 786. 6	164	43, 903	92	23, 530
長 崎 県	18, 077. 4	956, 888	11. 2	103. 3	54. 9	1, 957. 5	323	68, 834	186	35, 782
熊 本 県	22, 358. 3	1, 396, 046	12. 1	84. 0	48. 3	1, 941. 1	338	96, 415	172	48, 862
大 分 県	18, 595. 9	926, 540	13. 7	83. 6	47. 8	1, 747. 8	266	56, 464	129	29, 624
宮 崎 県	20, 212. 1	951, 096	12. 8	83. 8	47. 2	1, 749. 4	235	59, 639	134	30, 562
鹿 児 島 県	27, 423. 5	1, 357, 360	15. 0	85. 8	50. 0	2, 061. 3	498	88, 636	223	45, 294
沖 縄 県	8, 208. 9	1, 168, 544	6. 3	62. 0	42. 2	1, 278. 0	268	101, 342	149	49, 716
資 料	道路統計年報 (国土交通省)	一般財団法人自動車 検査登録情報協会	医療施設調査 (厚生労働省)				学校基本調査			

⑨ 小型二輪、軽自動車を含む。

現況(つづき)

(令3.5.1)						国・県民所得 (平成30年度)		普通会計決算額 (令和元年度)		都道府県
義務教育学校		高等学校 (通信制を含まない)		大学 (短大を含まない)		所得額	国・県民 1人当たり	歳入	歳出	
学校数	児童生徒数	学校数	生徒数	学校数	学生数					
校	人	校	人	校	人	億円	千円	億円	億円	
151	58,568	4,856	3,008,172	803	2,917,998	4,042,622	3,198	509,140	493,390	全 国
15	1,623	272	115,335	37	90,240	144,947	2,742	24,258	24,116	北 海 道
—	—	77	30,543	10	16,572	31,665	2,507	6,658	6,460	青 森 県
1	619	79	29,980	6	12,671	35,250	2,841	9,939	9,193	岩 手 県
2	783	95	55,329	14	57,585	68,191	2,945	11,280	10,327	宮 城 県
1	231	52	21,448	7	10,020	26,460	2,697	5,916	5,815	秋 田 県
3	1,276	61	27,233	6	13,255	31,580	2,897	5,894	5,801	山 形 県
6	1,411	108	45,647	8	15,603	54,845	2,943	13,576	12,640	福 島 県
12	9,271	119	71,842	10	38,455	95,733	3,327	10,752	10,421	茨 城 県
3	1,151	75	49,674	9	22,947	67,704	3,479	7,594	7,430	栃 木 県
1	782	77	48,521	15	30,753	64,086	3,283	7,412	7,312	群 馬 県
1	206	193	163,986	27	114,113	223,327	3,047	17,575	17,463	埼 玉 県
3	1,398	181	141,358	27	116,270	194,882	3,116	17,091	16,551	千 葉 県
8	7,917	429	301,712	143	763,018	748,445	5,415	81,129	75,811	東 京 都
3	1,536	231	195,931	31	183,943	299,875	3,268	18,827	18,620	神 奈 川 県
1	794	101	51,594	22	32,413	65,481	2,916	10,450	10,326	新 潟 県
3	409	53	26,068	5	12,275	35,697	3,398	5,034	4,876	富 山 県
3	286	56	29,764	14	32,220	34,561	3,023	5,417	5,308	石 川 県
1	716	35	20,701	6	11,206	25,385	3,280	4,462	4,373	福 井 県
—	—	43	22,717	7	17,197	25,830	3,160	4,684	4,520	山 梨 県
4	805	99	52,632	11	19,394	62,100	3,010	8,568	8,392	長 野 県
3	1,289	81	50,563	13	22,339	58,284	2,919	7,851	7,695	岐 阜 県
1	109	138	91,613	14	36,495	125,569	3,432	11,418	11,286	静 岡 県
2	442	220	185,920	52	192,790	280,957	3,728	22,959	22,569	愛 知 県
1	263	70	44,229	7	15,440	55,907	3,121	6,853	6,614	三 重 県
2	488	56	36,673	9	34,760	46,871	3,318	5,256	5,200	滋 賀 県
10	4,638	111	66,457	34	163,312	77,278	2,983	8,712	8,666	京 都 府
7	4,228	254	207,262	56	250,268	281,089	3,190	25,822	25,263	大 阪 府
7	4,034	205	128,298	36	125,817	162,763	2,968	18,433	18,353	兵 庫 県
4	146	59	32,530	11	23,174	35,236	2,632	5,143	5,068	奈 良 県
1	746	47	23,349	5	9,446	27,226	2,913	5,485	5,359	和 歌 山 県
4	793	32	14,321	3	7,785	14,096	2,515	3,512	3,463	鳥 取 県
3	1,649	47	17,145	2	8,085	18,138	2,667	4,872	4,645	島 根 県
—	—	86	49,501	18	43,366	52,563	2,769	7,067	6,983	岡 山 県
5	1,651	129	68,044	21	61,721	87,589	3,109	9,644	9,385	広 島 県
—	—	78	30,983	10	20,187	43,834	3,199	6,306	6,128	山 口 県
—	—	37	16,965	4	13,969	22,759	3,092	4,837	4,604	徳 島 県
—	—	40	24,657	4	9,926	28,991	3,013	4,469	4,361	香 川 県
—	—	65	31,473	5	17,562	35,931	2,658	6,388	6,237	愛 媛 県
2	193	46	17,139	5	10,272	18,669	2,644	4,573	4,494	高 知 県
5	1,626	164	123,508	34	122,597	147,359	2,885	16,569	16,167	福 岡 県
6	2,400	45	22,422	2	8,671	22,550	2,753	4,510	4,399	佐 賀 県
2	55	79	34,415	8	18,931	35,247	2,629	6,914	6,746	長 崎 県
2	149	73	44,284	9	27,224	46,864	2,667	8,253	7,976	熊 本 県
2	1,283	55	29,300	5	16,371	31,033	2,714	5,920	5,708	大 分 県
2	179	51	28,856	7	10,596	26,668	2,468	5,693	5,541	宮 崎 県
9	993	89	43,029	6	17,289	40,494	2,509	8,023	7,697	鹿 児 島 県
—	—	63	43,221	8	19,455	34,611	2,391	7,142	7,031	沖 縄 県
(文部科学省)						県民経済計算、国民経済計算 (内閣府)		都道府県決算状況調 (総務省)		資 料

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

令和3年度京都市統計グラフコンクール入賞作品

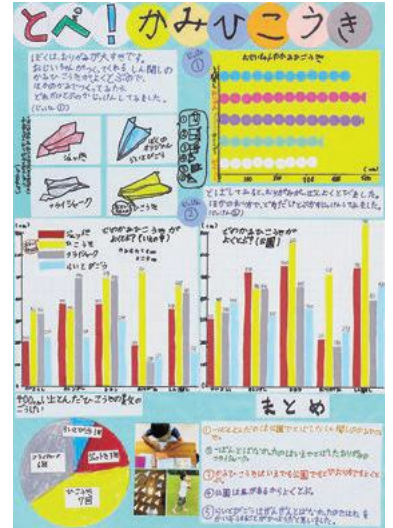
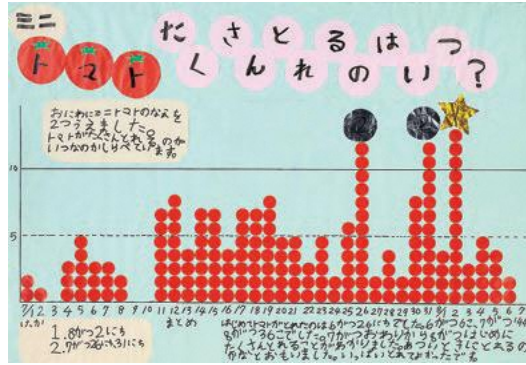
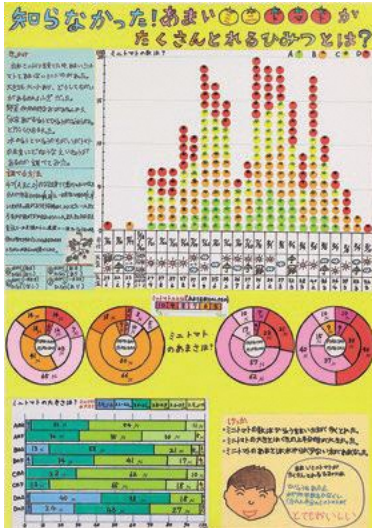
京都市長賞

京都市教育長賞

全国コンクール特選
日本統計学会会長賞

全国コンクール入選

京都市教育委員会教育長賞



第1部

綾部市立綾部小学校1年生

仲井 希心さん

第1部

京都市立小野小学校2年生

奥野 良絃さん

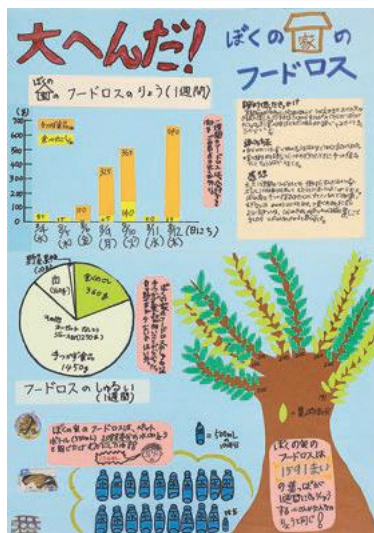
第2部

京都市立安井小学校3年生

井上 蒼思さん

京都新聞賞

KBS京都賞



第2部

与謝野町立加悦小学校4年生

永田 喜作さん

第2部

京都市立音羽小学校4年生

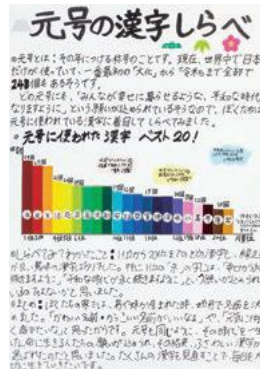
稲波 紘太さん

令和3年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

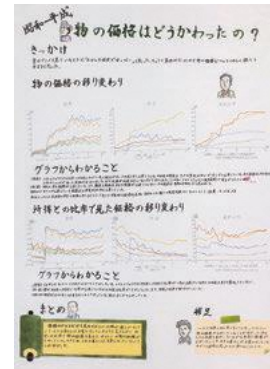
佳作



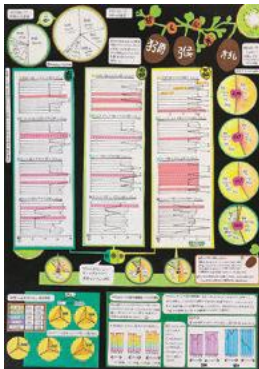
第3部 精華町立東光小学校
4年生 越智 偲幹さん
6年生 越智 愛円さん



第3部 南丹市立園部小学校
5年生 大石 直紘さん
6年生 大石 崇文さん



第3部 京都教育大学附属京都小中学校
6年生 渡邊 紗矢奈さん



第4部 大谷中学校
3年生 稲波 里紗さん



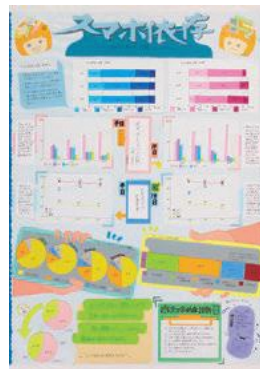
第4部 城陽市立東城陽中学校
3年生 北村 若菜さん



第4部 城陽市立北城陽中学校
3年生 藤田 美彩都さん



第5部 京都府立福知山高等学校
2年生 滝本 ゆかなさん



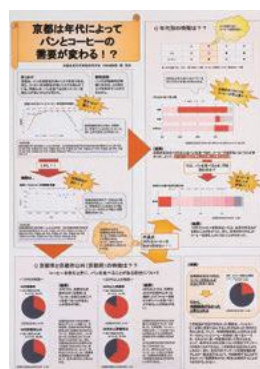
第5部 京都府立福知山高等学校
2年生 二見 明果里さん



第5部 京都産業大学附属高等学校
3年生 瀧野 真緒里さん



第5部 京都産業大学附属高等学校
3年生 中嶋 結生さん



PCの部 京都産業大学附属高等学校
3年生 梶 愛奈さん



PCの部 京都産業大学附属高等学校
3年生 川上 要さん



政府統計

「有難う」感謝で集める調査票

令和3年度
統計でみる

府民のくらし

印刷発行 令和4年1月

編集・発行 京都府政策企画部企画統計課

京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

電話(075)414-4487 F A X (075)414-4482

